

# 目 次

ダイバーシティ

編集方針	1	人権 83	3
		労働安全衛生および健康経営 8	ō
トップメッセージ	2	労働安全衛生 8	
		健康経営 9	
くらしの中の旭化成	3	保安防災 9	
		社会活動 103	
事業を通じた貢献	5	地域社会 103	
		社会貢献活動 104	4
サステナビリティ・ビジョン	8	ガバナンフ 11	1
―旭化成グループが目指す姿		ガバナンス 11 コーポレート・ガバナンス 11:	
		コンプライアンス 11	
サステナビリティ・マネジメント		リスクマネジメント 123	
マネジメント体制	13	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
マテリアリティとSDGs	14	(元分) 単	,
参画イニシアティブ・加盟団体	17	ESGデータ	
ステークホルダーとのかかわり	19	- ころピケータ - 環境 120	8
	. ,	社会 138	
旭化成グループのレスポンシブル・ケア	20	ガバナンス 14:	
レスポンシブル・ケア実施部場一覧	23	737 (3 2 7 )	
2020年度 レスポンシブル・ケアの目標と達成状況	26	社外からの評価 143 143	3
2020年度レスパンジブル・ブブの日保C達成仏派	20	エ <b>バックの川</b>	
環境	27	方針類 14	5
環境マネジメント	28		_
気候変動	31	GRIスタンダード対照表 144	3
気候変動への対応	31	CACD+1077+	0
TCFD提言に基づく開示	35	SASB対照表 15 <sup>1</sup>	1
汚染と資源	39	第三考檢証音目 <b>主·</b> 第三考保証報告書 16	2
水資源の保全	44	第三者検証意見書・第三者保証報告書 163	_
生物多様性保全	46		
旭化成グループの環境貢献製品	52	表紙で使用している写真について	
環境貢献製品の紹介	54	2021年3~4月に当社グループの全従業員・役員を対象に開催した、サステナビ ティ・フォトコンテスト入賞作品の一部を使用しています。身近なところから「サブ	-
外の矢間級間の前列		テナビリティ」について考え、行動するきっかけとなる写真を募集し、世界各国の社グループの拠点から2,300点を超えるすばらしい写真作品の応募がありました	
社会	59		
品質保証	60	Sustainability Photo Contest	
CSR調達	66	and the state of t	
人財	69		7
人財・雇用に対する考え方	69	PDFの機能について	
人財の育成・活躍	72	このPDFは、Webサイトと同様にリンク機能が付いています。 各ページ左下の矢印マークをクリックすると、直前に閲覧していたページ	

に戻ります。

77



# はじめに

旭化成グループは、1991年に初めて「環境報告書」を発行し、2006年からは社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」として充実させ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、説明責任を継続的に果たしてきました。

欧州を中心とした財務情報と非財務情報の統合報告の流れの中で、旭化成は2014年より、「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を「旭化成レポート」として統合して発行するとともに、CSR活動の詳細については当ウェブサイトにおいて情報を開示しています。

2019年より、ウェブサイト、報告書ともに「サステナビリティレポート」とし、2019年度にスタートした中期経営計画「Cs+(シーズプラス) for Tomorrow 2021」に示す「Care for People, Care for Earth (人と地球の未来を想う)」というキーワードを軸に、当社グループのサステナビリティの考え方や、事業を通じた持続可能な社会の実現への貢献を示しています。また、活動の枠組みを「環境(E)」「社会(E)」「ガバナンス(E)」に整理し、方針や体制、活動内容、数値データなどの情報を網羅的に報告しています。

# 対象期間

対象期間は2020年度(2020年4月~2021年3月)を中心としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれています。

# 対象範囲

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社(2021年3月31日現在)です。

旭化成株式会社は、2016年4月1日付で、旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併しました。そのため本報告では、これら吸収合併した会社については、「旧旭化成ケミカルズ」等の表記をしています。

また、対象範囲と異なるデータについては、注釈を明記しています。

なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同活動を実施している国内外のグループ会社を対象としています。RC実施部場一覧は以下に掲載しています。

> 旭化成グループのレスポンシブル・ケア

# お問い合わせ窓口

企業活動に関するお問い合わせは、ウェブ、またはお電話でお受けしております。 ウェブからのお問い合わせは、以下のページのメールフォームをご利用ください。

> https://www.asahi-kasei.com/jp/contact\_us/contact/

# 参考ガイドライン

サステナビリティに関する情報開示においては、下記の報告ガイドラインおよび枠組みを参考にしています。

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018)」
- SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)スタンダード
- 国際標準化機構「ISO26000」

# 発行日

発行日 2021年10月(2022年3月一部更新)

次回発行予定:2022年10月、前回発行:2020年10月





# 「Care for People」「Care for Earth」の2つの視点で、 持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

COVID-19の感染拡大以降、世の中では地殻変動ともいうべき変化が起きています。いのちや健康・衛生に対する意識の高まり、新たな社会課題の表出、働き方やくらしにおける人びとの価値観の転換などが起こっています。

また、気候変動の原因とされる温室効果ガス削減の緊急性と難しさが一段と明らかになり、世界では改めてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが、加速しています。さらに、強制労働等のビジネスによる人権侵害を是正/予防するなどの、人権問題への取り組みも急務となっています。

持続可能な社会の実現に向けた行動の重要性は高まるばかりです。

旭化成グループは「世界の人びとのいのちとくらしに貢献する」ことをグループミッションとしています。私たちはその姿勢を、「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」という言葉で表しました。当社グループは従来にも増して、一段と強く求められるようになった持続可能な社会への貢献に向けた取り組みを、「Care for People | 「Care for Earth | の視点で進めてまいります。

「Care for People」では、withコロナ、afterコロナのニューノーマルにおいて人びとが生き生きと暮らせる社会の実現に貢献する取り組みを進めます。新型コロナ感染拡大の中では、緊急対応として人工呼吸器等の増産、医療用ガウンの製造などを行い、また、ワクチンや治療薬の製造で必要となるプロセスフィルターの安定供給や増産に注力しました。他方、長寿高齢化が世界で中長期的に進行する中、整形外科や救命救急領域の医薬品・医療機器の展開も進めています。さらに、人びとが安心で快適な毎日をいつまでも送れる、豊かなくらしの舞台を提供する住宅事業の展開にも力を入れています。

「Care for Earth」では、カーボンニュートラルでサステナブルな社会の実現に向けた貢献を進めます。当社グループは、自社のGHG排出量について、2050年でのカーボンニュートラル実現を目指すことを、2021年5月に表明しました。カーボンニュートラルの達成は、化学を事業の柱とする当社グループにとって大きな挑戦です。しかし、これからの世代に明るい未来を約束するため、私たちの世代が責任を持って取り組むべきと考えています。一方、化学は世界のGHGを削減し、持続可能な社会を実現する上で、大きな貢献を果たすことができます。化学を中心とするマテリアル領域と、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や断熱材を展開する住宅領域での当社グループの技術と製品によって、社会に新たな価値を提供してまいります。

先の読みにくい、不連続・不確実な経営環境の中、基盤となる事項をしっかりと固めて進んでいくことが必要です。当社グループは、コンプライアンス、安全・品質、人権尊重等を徹底するとともに、ステークホルダーの皆様との適切なコミュニケーションを行いながら、「持続可能な社会への貢献」に向けて挑戦を進めてまいります。

代表取締役社長

小堀秀毅



# Creating for Tomorrow

昨日まで世界になかったものを。

私たち旭化成グループの使命。それは、いつの時代でも世界の人びとが "いのち"を育み、より豊かな"くらし"を実現できるよう、最善を尽くすこと。 創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、次の時代へ大胆に応えていくために一。 私たちは、"昨日まで世界になかったものを"創造し続けます。





# くらしの中の旭化成

旭化成グループの技術・製品は、戸建住宅「ヘーベルハウス」や食品包装用ラップフィルム「サランラップ」といった日々のくらしに身近な製品から、生活をより快適にするPC・スマートフォンの電子部品、自動車パーツに使われる高機能樹脂、人びとのいのちを支える医薬品やAEDまで、さまざまなシーンで活躍しています。

- 01 食器用洗剤
- 02 浄水場の水ろ過 (中空糸ろ過膜)
- 03 食品保存·調理用品
- 04 パッケージ印刷 (感光性樹脂)
  - **食品・飲料素材** (結晶セルロース)
- 05 ソファの表地 (人工皮革)

ゲーム機器 (ポリアセタール樹脂)

### 人形の髪の毛 (「サラン」繊維)

06 家

(戸建・賃貸住宅、分譲マンション)

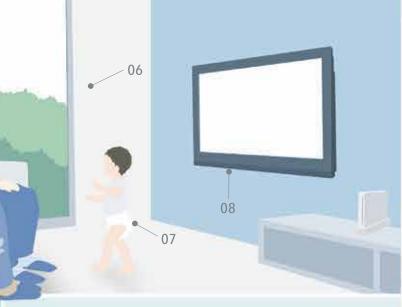
建材

(軽量気泡コンクリート、 フェノールフォーム断熱材)

- 07 紙オムツ (スパンボンド不織布、ポリウレタン繊維)
- 08 **家電** (ポリスチレン樹脂)

電子部品

电丁**叩叩** (LSI、ホール素子)













- スポーツウェア (プレミアムストレッチ繊維、キュブラ繊維)プラスチックファスナー (ポリアセタール樹脂)
- 10 アスファルトの改質材 (熱可塑性エラストマー)
- 11 自動車部品 (各種高機能樹脂)
- 12 エアバッグ (ナイロン66繊維)

カーナビ・カーオーディオ (オーディオ・ボイス向けLSI)

- 13 自動車内装材 (人工皮革)
- 14 タイヤ (エコタイヤ向け合成ゴム、 ナイロン66繊維)
- 15 車載電池 (リチウムイオン電池用セパレータ、 鉛蓄電池用セパレータ)
- 16 塗料原料
- 17 ペットボトルのラベル (スチレン系樹脂)

- 18 食品保存容器·袋
- IS スマートフォン・モバイルPC (リチウムイオン電池用セパレータ、 電子コンパス、ホールIC)
- 20 スーツの裏地 (キュプラ繊維)
- 21 除細動器·AED
- 22 治療 (人工腎臓、血液浄化療法関連製品)
- 23 医療用医薬品

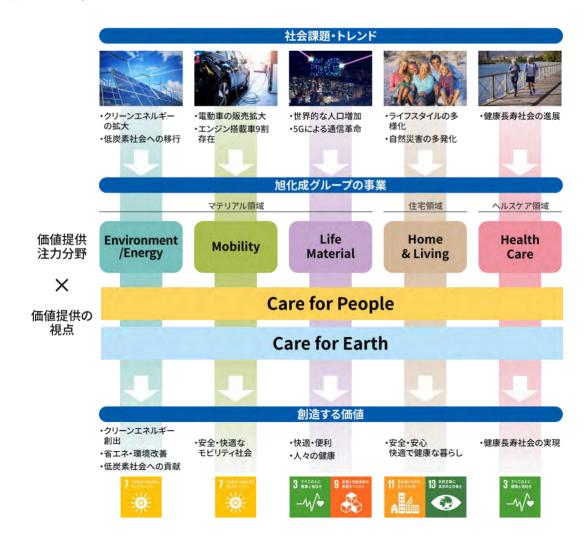
- 24 シャンプー (アミノ酸系界面活性剤)ボトル容器
  - ボルム 66 (ポリエチレン樹脂)
- 25 インナーウェア (キュプラ繊維)
- 26 フェイスマスク (キュプラ不織布)
- 27 スキンケア用品 (香粧品原料)





旭化成グループは、2019年度より、「サステナビリティ」を中核に据えた3カ年の中期経営計画「Cs+(シーズプラス) for Tomorrow 2021」をスタートさせました。持続可能な社会の構築に貢献するため、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

現中期経営計画では、人と地球の持続的な発展に貢献し続けていく当社グループの姿勢を、「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」と表現しました。これを全事業に共通する価値提供の視点として、さまざまな場所や分野で、サステナブルな未来へとつながる新しい価値を生み出していきます。



# 貢献分野と事業例

\* 研究開発段階

グループの価値提供注力分野		Care for People	Care for Earth
マテリアル領域	Environment & Energy		クリーンエネルギー創出
			● 電池セパレータ
			<b>〉</b> 「ハイポア™」 □
			> [Celgard®] □
			> 「Daramic®」 □
			> アルカリ水電解水素製造システム(グ
			リーン水素)* ロ
			省エネ・環境改善
			<b>&gt;</b> CO <sub>2</sub> センサー □
			▶ 水処理用ろ過モジュール □
			> イオン交換膜 □
			低炭素社会への貢献
			<ul><li>次世代CO<sub>2</sub>ケミストリー*</li></ul>
			● 新規CO2分離・回収システム*
	Mobility	安心・安全	省燃費
		> エアバッグ基材 □	> タイヤ向けS-SBR □
		<b>&gt;</b> アルコールセンサー □	● 軽量化素材
		<ul><li>非接触脈波センシング*</li></ul>	<ul><li> 鉛蓄電池用セパレータ「Daramic®」</li></ul>
			0
		快適空間	
		マイクロファイバースエード「ラムース	EV/HEV
		® ] [	● リチウムイオン二次電池(LIB)用セパ
		● 低VOC素材	レータ
		> 空調用CO <sub>2</sub> センサー □	<b>〉</b> 「ハイポア™」 □
			> [Celgard®] □
			● LIB用関連素材

グループの価値提供注力分野		Care for People	Care for Earth
	Life Material	快適・便利         > 紙おむつ素材 □         • 5G関連(ガラスクロス等)         > 再生セルロース繊維 □         健康         • 医薬品・食品添加剤         > 殺菌用深紫外LED □	フードロス削減・低環境負荷  >「サランラップ®」 □  >「ジップロック®」 □  > 水現像・板状感光性樹脂 □
住宅領域	Home & Living	<b>安全・安心/快適・健康</b> <ul> <li></li></ul>	環境への貢献  > ZEH/太陽光発電システム等 □  > 高性能断熱材 □
ヘルスケア領域	Health Care	<ul> <li>急性疾患(救命救急、循環器)</li> <li>♪ 血液凝固阻止剤「リコモジュリン®」</li> <li>□</li> <li>&gt; サーモガード™システム □</li> <li>&gt; アフェレシス □</li> <li>・ 着用型自動除細動器「LifeVest®」 □</li> <li>・ 心筋梗塞、脳梗塞*</li> </ul>	
		慢性疾患(整形、透析)	
		安全なバイオ医薬品の提供  > ウイルス除去フィルター「プラノバ™」 □  > バイオプロセス機器 □	

# サステナビリティ・ビジョン一旭化成グループが目指す姿

### 旭化成グループのサステナビリティに対する考え方

2050年に向けたサステナビリティの方向性

旭化成グループは、サステナブルな社会の実現に向けた行動を一段と推進していくため「サステナビリティ基本方針」を2021年に制定しました。

# サステナビリティ基本方針

旭化成グループは、「世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献」するため、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求します。価値ある「持続可能な社会への貢献」が、高い収益性を伴う「持続的な企業価値向上」をもたらし、これが更なる貢献への挑戦を可能にしていく姿です。

当社グループは、その実現に最適なガバナンスを追求するとともに、以下を実践していきます。

# 持続可能な社会への貢献による価値創出

- 人と地球の課題解決を、付加価値の高い事業ドメインにより、追求します [Care for People, Care for Earth]
- 当社グループの特長である多様性と変革力を価値創出に活かします [Connect, Communication, Challenge]

# 責任ある事業活動

- 法令を遵守するとともに、企業活動に関する国際規範を尊重します [Compliance]
- 環境保全、保安防災、労働安全衛生、健康、人権、品質保証に、あらゆる事業活動で配慮します
- ステークホルダーへの適切な情報開示と対話を行います

# 従業員の活躍の促進

- ダイバーシティ&インクルージョンを重視します
- ひとり一人の成長・活躍・挑戦を促進します
- ▶ サステナビリティ基本方針 【375.3KB)

旭化成グループは、グループ理念「世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します」を掲げ、社会課題の解決への貢献を重ねて、成長してきました。この「社会課題の解決」への思いは"人類文化の向上"を目指した創業以来、不変のものです。

現在、「持続可能な社会」の実現に向けて、世界のさまざまな場面で議論がなされています。「持続可能な社会」への課題とは、人と地球環境についての課題であることから、当社グループは、グループビジョンに示している「健康で快適な生活」「環境との共生」の追求が、「持続可能な社会」につながるものと考えています。

また、「持続可能な社会への貢献」とあわせて大切なことが、「持続的な企業価値向上」です。「持続可能な社会への貢献」が、事業収益となって当社グループの企業価値向上につながり、企業価値向上が事業開発等を通じて、次の「持続可能な社会への貢献」につながっていきます。

この好循環の実現のために、多様な"C"(Compliance,Communication,Challenge,Connect)による基盤と、2019年度にスタートした3カ年の中期経営計画「Cs+(シーズプラス) for Tomorrow 2021」で表現した「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」の姿勢のもと、持続可能な社会への貢献による価値創出、責任ある事業活動、従業員の活躍の促進へ取り組んでいきます。

当創業以来の思いを引き継ぎ、社会課題解決の担い手として、積極的に世の中に貢献し続けていくことが、当社グループの使命です。

# サステナビリティ・ビジョン一旭化成グループが目指す姿

旭化成グループのサステナビリティに対する考え方

2050年に向けたサステナビリティの方向性

# 2050年に向けたサステナビリティの方向性

近年の「気候危機」や「新型コロナウイルス感染症拡大」という大きな環境変化を受け、旭化成が掲げた「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」の重要性はさらに高まっています。

このような中で、当社は2050年を見据え、次の2つのテーマにチャレンジします。Care for Earthの視点では「カーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現」、Care for Peopleの視点では「ニューノーマルでの生き生きとしたくらしの実現」です。



2050年を見据えると、さまざまな社会課題が存在することが予測されます。当社はそれらの解決に貢献していくことができ、事業の機会が広がっていくと考えます。

例えば「Care for Earth」(カーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現)では、自動車電動化、水素社会、カーボンリサイクル、サーキュラーエコノミー(循環経済)といった重要テーマに対し、リサイクル技術や  $CO_2$ 分離・回収、アルカリ水電解システムや電池材料など、主に「マテリアル」領域の事業で貢献していくことができます。

※ カーボンニュートラルな世界の実現のためには、自社事業活動に伴うGHG排出量の削減も必須の課題です。「旭化成グループのカーボンニュートラルに向けた方針」についてはこちらをご覧ください。

「Care for People」(ニューノーマルでの生き生きとしたくらしの実現)では、風水害や酷暑に耐える住宅や街づくりの事業、健康で生き生きとしたくらしの実現のためのヘルスケア事業で貢献していくことができます。

# 2050年に向けた旭化成の機会



2つのチャレンジで社会への価値提供を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、人権の尊重、安全・品質等、当社グループの事業活動を支える基盤的活動を強化し、当社が目指す2つの持続可能性「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値の向上」を追求していきます。

▶ 旭化成グループのマテリアリティ

# 「カーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現 | に向けた取り組み

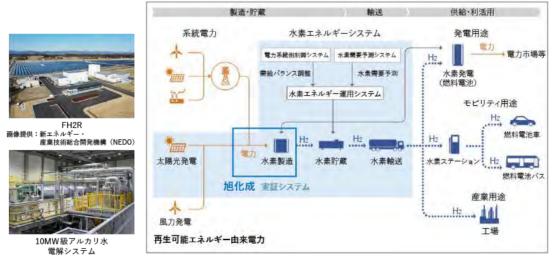
# アルカリ水電解システムによる「グリーン水素」製造技術

自動車燃料やエネルギーの貯蔵・運搬の担い手として注目される水素は、カーボンニュートラルのキーファクターです。当社は食塩電解システムの知見をベースに、2020年に福島県浪江町において世界最大規模となるアルカリ水電解システムを立ち上げ、再生可能エネルギーを活用した効率的な水素の供給運転を開始しました。欧州各国が水素戦略を発表するなど世界的に水素に期待が高まる中、ドイツでも同様の実証実験を行っています。当社の強みを発揮しつつ、フロントランナーとして事業化を目指しています。

# アルカリ水電解システムで水素社会の到来を加速する

Environment & Energy

# 世界最大級のアルカリ水電解システム「福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)|



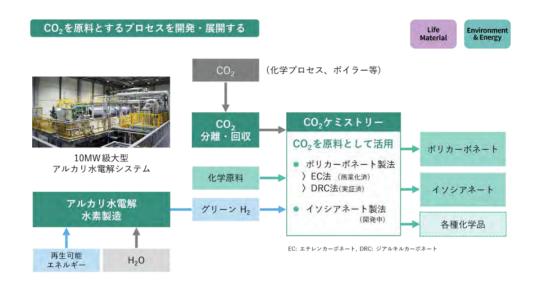
NEDO「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発 /再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」

画像提供:NEDO

# CO2ケミストリー

CO<sub>2</sub>を原料に化学品を製造するCO<sub>2</sub>ケミストリーにも注力しています。

ポリカーボネート製造技術では、EC法が実用化されており世界中にライセンス供与を行っています。これをさらに発展させたDRC法も実証が済んでおり、石化プラントの立地に依存せずに製造が可能となる技術として注目されています。 $CO_2$ からイソシアネート(ポリウレタン原料)を作る技術も開発中です。また、EC法をベースとして、これからの社会で一段と必要になるLIB用電解液原料への展開を開始しました。一方、 $CO_2$ の分離・回収については触媒技術を活用し、細孔構造が精密に制御された特殊なゼオライト(鉱物の一種)を用い、発電所や工場の排ガスから効率良く $CO_2$ を分離・回収するシステムの開発を進めています。

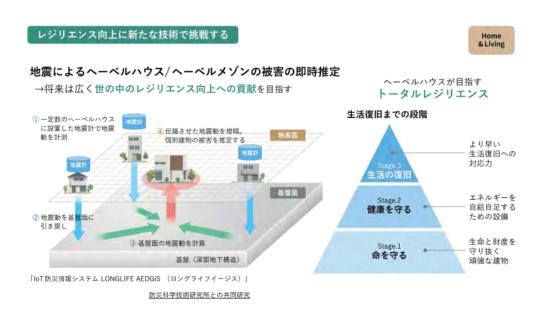


# 「ニューノーマル |での生き生きとしたくらしの実現

# 安全・快適・レジリエントな住まいとまちづくり

人々の「いのち」や「くらし」を脅かすものとして、地震や火事、気候危機によりリスクの高まる風水害等があります。これらに備えた住まいで安心 に暮らせることは、生き生きとしたくらしを送る上で重要な前提です。旭化成ホームズが提供する「ヘーベルハウス」は、地震や巨大化する台風に も耐えうる頑強な躯体や、高温化する気温を遮る高性能の断熱材が特長であり、災害で電力インフラが途絶しても安心なエネルギーの自立供給 システムを備えることも可能です。

まちづくりにおいても、レジリエンス向上に貢献していきます。東京・品川区の木造密集地区を火事に強い不燃化地区とすべく、区と共に取り組みを行っています。また災害の発生に備え、「命を守る」「健康を守る」「生活の復旧」という3ステップによるトータルレジリエンスを目指しており、各住宅に地震計を設置し、地震の状況をいち早くデータ化。被害の多いエリアを推定することで、復旧にいち早く取り掛かることを可能とするシステムを防災科学技術研究所と共同で研究中です。





マネジメント体制

マテリアリティとSDGs

参画イニシアティブ・加盟団 体

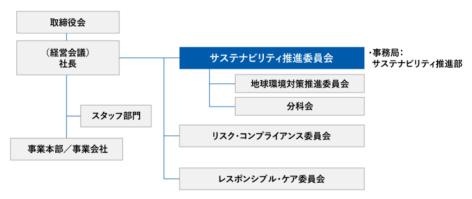
ステークホルダーとのかか わり

# マネジメント体制

旭化成グループではサステナビリティを経営の重要 テーマとしており、中期経営計画、年度経営計画等へ織り込むとともに、取締役会での議論を行っています。さらにグループ横断的にサステナビリティを推進するため、「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

同委員会は、社長、事業の責任者、技術統括責任者で構成し、サステナビリティに関する情報の共有と方針の立案等を行っています。また、より専門的、個別的なテーマを扱う「リスク・コンプライアンス委員会 | 「レスポンシブル・ケア委員会 | とも連携しています。

3つの委員会は社長が委員長を務めています。またサステナビリティ推進委員会の分科会として、技術統括役員が委員長を務める「地球環境対策推進委員会」を置き、地球環境対策に特化した議論を行っています。



サステナビリティ推進体制(2021年9月1日現在)

# サステナビリティ推進部長より

「サステナビリティ」という言葉が一般に使われるようになったのは、ここ数年のことです。当社においても「サステナビリティ推進部」が設置されたのは2年前でした。しかし、その後の動きは激しく、「サステナビリティ」は用語として日常化されたように思います。ただし、大切なことは言葉が日常化されることではなく、サステナビリティに向けた取り組みが本格的に行われていくことで、まさにこれからが本番となる、長い道のりの始まりであると認識しています。

当社では、2050年でのカーボンニュートラルを目指すこととし、また、サーキュラーエコノミーを見据え、さまざまな取り組みを進めています。新型コロナ禍によるニューノーマルの世界でも生き生きとしたくらしが実現されるよう、チャレンジを重ねています。そして、これらのベースとなる人権やコンプライアンス、安全・品質、地域社会との関わりなどに、重要課題として取り組んでいます。

このような取り組みを進める上では、社外の皆様との協業や連携も必須です。当社は社会から何を期待されているのか、ステークホルダーの皆様のご意見にしっかりと耳を傾け、サステナブルな社会に価値を提供していけるよう、努めてまいります。

旭化成株式会社

上席理事(兼)サステナビリティ推進部長

徳永 達彦



マネジメント体制

マテリアリティとSDGs

参画イニシアティブ・加盟団体

ステークホルダーとのかか わり

# 旭化成グループにおけるSDGsの取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダは貧困・不平等や気候変動といった社会課題の解決に世界全体で取り組むために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs) |を掲げています。

旭化成グループは、「健康で快適な生活」と「環境との共生」をグループビジョンとし、多角的な事業を通じて、SDGsの実現に貢献していきます。



# 旭化成グループのマテリアリティ

2017年度に、当社グループが重点的に取り組むべき重要課題・テーマを「旭化成グループのマテリアリティ」として特定しました。その後も気候危機が進み、サステナビリティに関する国内外の動きが加速化する中で、2021年5月にマテリアリティの見直しを実施。「脱炭素社会への取り組み」と「循環型社会への取り組み」を最重要テーマに加えました。

# マテリアリティの特定プロセス

- 1. 課題の特定
  - ISO26000やGRIスタンダードといった国際的なガイドライン、主要なESG評価機関(FTSE等)の評価項目等を参考に、社会からの要請、自社のミッション、ビジョン、バリューに照らし、課題を特定しました。
- 2. 影響度判定 社会と自社グループ双方にとっての影響度を評価し、2軸でのマッピングを行いました。
- 3. 妥当性評価 各部門責任者による協議、他社とのディスカッション、社外取締役へのヒアリングなど、多様な視点での検討を行い、妥当性を確認しました。
- 4. 審議と承認 経営会議での審議を経て、取締役会にて承認しました。

このマテリアリティと持続可能な開発目標(SDGs)の各ゴールとの関連性は下表の通りです。多様なステークホルダーの視点を取り入れながら、取り組みを推進していきます。



# マテリアリティ一覧

テーマ	マテリアリティ	関連する SDGs	主管部場 (共管:サステナビリティ 推進部)	主なKPI
環境との共生 地球環境への取り組みを重要課題と	環境貢献事業の推進 <sup>※</sup>	♥ 🐞	各事業本部·事業会社 研究·開発本部	環境貢献製品
位置づけ、「気候変動対策」「生物多様性保全」「循環型社会の形成」などに取り組んでいます。 また、多様な技術で、省エネやCO <sub>2</sub> の	脱炭素社会への取り組み	<b>₩</b>	環境安全部·各事業本 部·事業会社 研究·開発本部	GHG排出量
削減に貢献する素材、製品の開発を推進します。	音を推 循環型社会への取り組 み		環境安全部·各事業本 部·事業会社 研究·開発本部	_
	水の汚染防止		環境安全部	環境汚染事故 数、重大トラブ ル数
	大地の汚染防止		環境安全部	_
	生物多様性への配慮		環境安全部	啓発活動の実施

テーマ	マテリアリティ	関連する SDGs	主管部場 (共管:サステナビリティ 推進部)	主なKPI
健康で快適な生活 特徴ある製品と技術力で、健康で快適	健康・長寿への貢献※	-4/4 <b>T</b>	各事業本部·事業会社 研究·開発本部	_
な日々の生活、豊かなくらしに貢献しま す。	安心で快適なくらしへ の貢献 <sup>※</sup>	Alda	各事業本部·事業会社 研究·開発本部	_
基盤的活動 事業を展開する基盤を強化し、新たな	コーポレート・ガバナンス	<b>M</b> §	総務部	実効性評価と改善
価値の創造につなげます。	コンプライアンス・誠実な行動	## S	総務部	_
	リスクマネジメント	⊕ ¥	総務部	_
	安全・品質	***************************************	環境安全部/品質保証部	保安重大事故 休業度数率
	人権の尊重		人事部/購買·物流統括 部	従業員アンケー トの実施
	人財の確保・育成		人事部	_
	ダイバーシティの推進		人事部	女性の管理職数
	健全なサプライチェーン の確保		購買·物流統括部	CSR調達アンケ ート実施
	ステークホルダーとの コミュニケーション		IR室/人事部/総務部他	_
	社会貢献活動		総務部	活動金額(金額換算)

<sup>※</sup> 事業として目指す。

# サステナビリティ・マネジメント



マネジメント体制

マテリアリティとSDGs

参画イニシアティブ・加盟団 体 ステークホルダーとのかか わり

# イニシアティブへの参画(主要なもの)



旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています。

> グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン □



国連開発計画主導 「ビジネス行動要請(BCtA)| 国連開発計画(UNDP)を含む6つの開発機関・政府が主導するもので、民間企業によるコアビジネスを通じたSDGs達成の促進を目的とした取り組みです。旭化成は、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の包括的なバリューチェーンの構築でインドの繊維産業の成長を支援しています。

> ビジネス行動要請(BCtA):旭化成の事例 □



クリーン・オーシャン・マテリアル・アラ イアンス(略称: CLOMA) 地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを世界全体で推進 することが求められている中で、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速 するために設立されたプラットフォームです。

> クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス □



# Battery Association for Supply Chain

電池サプライチェーン協議会(BASC)

2021年4月1日に一般社団法人として設立された、脱炭素社会実現に向けて電池サプライチェーン(電池の材料、部品およびその原料に関わる産業)の国際標準化や電池エコシステム構築等の活動をする団体です。

> BASC □

「ホワイト物流」推進運動

「ホワイト物流」推進運動は、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長への寄与を目的とする運動で、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱しています。

旭化成はこの運動に賛同し、自主行動宣言を行い、物流の改善に取り組んでいます。

▶ 「ホワイト物流 |推進運動ポータルサイト □

チャレンジネット・ゼロカーボンイノベ ーション (チャレンジ・ゼロ)	チャレンジ・ゼロは日本経済団体連合会(経団連)が日本政府と連携し「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするアクションを後押ししていくイニシアティブです。 旭化成は、これに賛同し具体的取り組みを公表しています。  > チャレンジ・ゼロ □
RE100 °CLIMATE GROUP RE100	RE100は、事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことをコミットする企業が集まる国際的な共同イニシアティブです。旭化成ホームズはこれに加盟し、具体的な目標値を公開し、取り組みを進めています。  > RE100 □
経団連生物多様性宣言イニシアティ ブ	経団連生物多様性宣言イニシアティブは日本経済団体連合会(経団連)が環境と経済の両立に向けて、企業が自主的かつ積極的に生物多様性保全活動に取り組むことを推進、後押ししていくイニシアティブです。 旭化成は、これに賛同し具体的取り組み方針を公表しています。
<b>Phosphorus</b> , Inorganic & Nitrogen Flame Retardants Association Pinfa(リン・無機・窒素系難燃剤協会)	欧州の統括拠点である旭化成ヨーロッパを通じて、非ハロゲン系難燃剤および非ハロゲン系難燃剤を用いたプラスチック製品の安全性、環境性能の改善に取り組む団体「Pinfa(リン・無機・窒素系難燃剤協会)」に、旭化成は日系樹脂メーカーとして初めて加盟しました。  > Pinfa □
CLEAN FUEL AMMONIA ASSOCIATION 一般社団法人 クリーン燃料アンモニア協会	アンモニアは水素のエネルギーキャリアの有望な候補です。CO2フリーアンモニアの供給から利用までのバリューチェーン構築を目指し、技術開発/評価、経済性評価、政策提言、国際連携等を実施する法人です。  > 一般社団法人 クリーン燃料アンモニア協会 □
JAPAN HYDROGEN ASSOCIATION 水素バリューチェーン推進協議会	水素バリューチェーン推進協議会は、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する団体です。 旭化成は、水素を利活用する化学メーカーとして、水素の需要創出および拡大のために取り組むべき課題について、本協議会のワーキンググループ活動で積極的な提言を行ってまいります。

# 加盟団体(主要なもの)

団体名	旭化成の役割
一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)	環境安全委員会 委員長 社会保障委員会 委員長
一般社団法人 日本化学工業協会(日化協)	理事

▶ 水素バリューチェーン推進協議会 □

# サステナビリティ・マネジメント



マネジメント体制

マテリアリティとSDGs

参画イニシアティブ・加盟団 体 ステークホルダーとのかかわ り

# ステークホルダーとのかかわり

当社グループの事業は、ステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っています。お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域の方々、国内外の一般市民、従業員など、多様なステークホルダーの要請を理解し、期待に応えていくことが「企業価値の向上」につながると考えています。 ステークホルダーとの対話をより良い事業活動へつなげるために、さまざまなコミュニケーションの機会を設けています。

# ステークホルダーとのコミュニケーション

主なステークホルダー	考え方	主なコミュニケーション機会
お客様	お客様のニーズを満たし、安心して喜んで お使いいただける製品・サービスを提供す ることが、社会への貢献につながると考え ています。	<ul><li>営業・販売担当者による直接対応</li><li>電話・ウェブサイトなどへのお問い合わせへの対応</li></ul>
株主·投資家	国内外の機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家の皆様に旭化成グループを正しくご理解いただくため、幅広くコミュニケーション活動を行い、公正かつタイムリーな情報開示に努めます。	<ul> <li>機関投資家・証券アナリスト説明会・取材</li> <li>個人投資家向け説明会</li> <li>ウェブサイトでの情報公開</li> <li>電話・ウェブサイトなどへのお問い合わせへの対応</li> <li>株主総会</li> </ul>
お取引先	法令を遵守し、地球環境や人権に配慮し、 公正かつ透明性を重視した購買活動を通 じて、お取引先との信頼関係を構築してい きます。	<ul><li>安全協議会などの交流会</li><li>CSRアンケート</li><li>コンプライアンスホットライン(内部通報制度)</li></ul>
地域社会/国内外の一般市民	地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。	<ul><li>・ 定期的な地域交流会</li><li>・ 地域貢献活動</li></ul>
従業員	従業員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。	<ul><li>各種研修、面談</li><li>経営協議会、経営懇談会</li><li>社内報・イントラネット</li><li>内部通報制度</li></ul>

# 旭化成グループのレスポンシブル・ケア

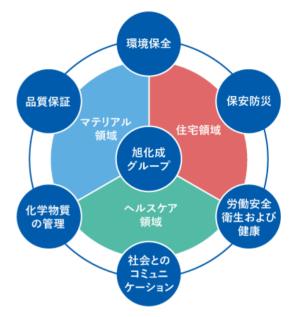


# レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1989年には、国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC※)が設立され、旭化成グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

当社グループは、ケミカル、エレクトロニクス事業分野などのマテリアル領域、建材事業分野も含めた住宅領域、および医療・医薬事業分野などのヘルスケア領域の全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループの特徴でもあります。

※ JRCC : 2012年4月に日本化学工業協会と統合、レスポンシブル・ケア委員会に



旭化成グループのRC活動

# RC担当役員のメッセージ

旭化成グループは、2019年度にサステナビリティをキーワードとした3カ年のグループ中期経営計画  $\lceil Cs+ \rceil$  for Tomorrow 2021  $\rceil$  をスタートさせました。事業目標の必達ならびにSDGsに象徴される持続可能な社会への貢献により企業価値の向上を目指します。

昨今、地球環境問題、企業に対する社会的存在としての意識の高まりなど、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。その中で旭化成グループは、グループ理念「私たち旭化成グループは、世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します。」のもと、現場、現物、現実の三現主義を実践し、グループ内外においても積極的にコネクトしながらRC活動をスパイラルアップさせ、お客様に信頼されるソリューションを提供していきます。

私たち旭化成グループは、RCを経営の最重要課題と認識し、RC目標の達成に努めるとともに、より高く、広い視点からRC活動を推進し、地球温暖化をはじめさまざまな環境問題の解決へ貢献する製品の開発を強化するなど、社会を含むすべてのステークホルダーの皆様に高い企業価値を提供していきます。



旭化成株式会社 代表取締役 兼 副社長執行役員 髙山 茂樹

# 方針

当社グループは、以下の方針を掲げRC活動を推進しています。

# 旭化成グループRC方針

環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生および健康を、経営の最重要課題と認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、あらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 地球環境に充分配慮し、すべての事業活動に伴う環境負荷の低減に努める。
- 顧客に安心と満足を与える品質を有し、安全な製品・サービスを提供し続ける。
- 安定操業および保安防災に努めるとともに労働災害の防止を図り、従業員と地域社会の安全を確保する。
- 快適な職場環境の形成に努め、従業員の健康保持・増進を支援する。

法を遵守することはもとより、自ら目標を立て継続的な改善を行い、さらに積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

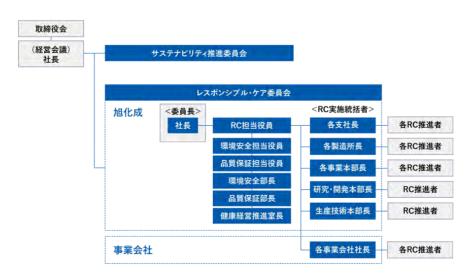
2016年4月1日改訂

# マネジメント体制

当社グループは、グループ全体のRC活動を「グループRC管理規程」などに定め、マネジメントシステムとして構築しています。社長直轄の組織としてレスポンシブル・ケア委員会(以下RC委員会)を設置し、計画・実績の審議を実施しています。本委員会はグループ横断的にサステナビリティを推進する「サステナビリティ推進委員会」とも連携しています。また、その下部組織としてRC推進会議を定期的に開催し、当社グループ全体、事業会社単位、支社・製造所※単位などで、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム(ISO9001)を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に準じて活動しています。

※ いくつかの工場群からなる地区を支社・製造所と呼び、支社長または製造所長が環境安全を統一的に管轄しています。

# RC委員会運営組織



# RC委員会/RC推進会議の構成

RC委員会	委員長	旭化成社長
	委員	旭化成RC担当役員、旭化成環境安全担当役員、旭化成品質保証担当役員、旭化成RC実施統括者、旭化成環境安全部長、旭化成品質保証部長、健康経営推進室長、事業会社RC実施統括者
	オブザーバー	旭化成監査役、委員長の指名した者
	事務局	環境安全部(品質保証部)
	開催頻度	1回/年
RC推進会議	議長	旭化成RC担当役員
	委員	旭化成環境安全担当役員、旭化成品質保証担当役員、旭化成環境安全部長、旭化成品質保証部長、健康経営推進室長、旭化成RC推進者、事業会社RC推進者
	事務局	環境安全部(品質保証部)
	開催頻度	4回/年

# RC教育の充実

当社グループではRC活動の確実な推進のため、RCに関する基礎知識習得とその理論を活用できるよう、実践的なRC教育を行っています。現場で活動している工場・製造部署の製造課長、環境安全課長をはじめとする第一線の課長とその候補者、さらに研究部署のグループリーダーと環境安全スタッフといったRCを実践しているキーパーソンを対象に研修教育を実施しています。

毎年度、新任者を中心とした対象者に、5教科(RC全般、健康、保安防災、環境保全、労働安全衛生)を計4日間の研修で教育しています。2020年度は自習および1日のウェブ講義で実施し、計108名が受講しました。

さらに、一層のレベル向上を目指して2012年度から開始した係長層のRC教育も、要望を取り入れながら改善、継続しています。2020年度は自習および半日のウェブ講義で実施し、計278名が受講しました。今後もさらに社内外のいろいろなニーズに応えられるような教育・研修を進めていきます。

# RC大会の開催

当社グループでは、旭化成、グループ事業会社ならびに各地区で、毎年「RC大会」を開催しています。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。

2020年度の旭化成RC大会は11月にインターネット配信にて、2,300名の参加者を得て開催しました。



旭化成社長 小堀 秀毅によるあいさつ



Live配信会場風景

# レスポンシブル・ケア実施部場一覧

【国内】

【国内】			A.11.4	4-1-	-t- all Immer
都道府県	-	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
群馬県	太田市	ケミカル	旭化成パックス(株)	群馬工場	プラスチック成形容器の製造
茨城県	笠間市	ケミカル	旭化成メタルズ(株)	友部工場	アルミペーストの製造
			旭エスケービー(株)	=	火工品の製造
	境地区	建材	旭化成建材(株)	境工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造
				ネオマフォームエ場	フェノールフォーム断熱材「ネオマフォーム」の製造
				材料開発室	建材断熱材製品の改良および新商品開発
			境加工(株)	-	建材加工
栃木県	壬生町	ケミカル	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工
埼玉県	上里町	ケミカル	旭化成テクノプラス(株)	埼玉支店	樹脂製品の製造
	上尾市	ケミカル	旭化成パックス(株)	上尾工場	フィルムのラミネート加工
	川越市	医薬·医療	(株)メテク	-	医療機器の製造、販売
山梨県	富士吉田市	繊維	㈱富士セイセン	=	各種糸・織物・不織布の染色仕上加工
千葉県	千葉地区	ケミカル	旭化成㈱	<b>千葉工場</b>	アクリル樹脂の製造、ポリスチレン樹脂の製造
1 300	1 * 2 =	7 2 33 72	75 107%(IA)	コンパウンド製造統括部	コンパウンドの生産技術開発、加工場の支援
				ザイロン技術開発部、レオナ樹脂技術	
				開発部等	機能樹脂・機能樹脂加工品に関する応用研究
			旭化成カラーテック(株)	袖ヶ浦工場	各種樹脂のコンパウンド技術開発
			PSジャパン(株)	千葉工場	ポリスチレン樹脂の製品管理、生産技術開発
			旭化成エネルギーサービス(株)	=	㈱中袖クリーンパワー発電所、㈱新中袖発電所の運転
		エレクトロニクス	旭化成㈱	電子・機能製品事業部	プラスチック光ファイバ等の研究開発
			旭化成EMS(株)	千葉事業所	プラスチック光ファイバの製造
		S&E等	旭化成アドバンス(株)	柏PDC	建材加工
東京都	東京地区	ケミカル	旭化成ホームプロダクツ(株)	_	サランラップをはじめとした消費財の開発および販売
未水印	未水地区	エレクトロニクス	サンデルタ(株)		今の一個に関係している。
	1		サンテルタ(株) 旭化成基礎システム(株)		合成樹脂製品の販売   基礎杭工事
	1	建材			
	1	S&E等	担化成アドバンス(株)	=	旭化成の繊維、樹脂・化学品、建材等を取り扱う商社
		1	旭化成クリエイト(株)	-	不動産管理·販売、保険代理、総務業務受託
	1	1	旭化成アミダス(株)	-	人材派遣・紹介、教育、ISOマネジメントシステム構築支援他
	1	1	㈱旭化成アビリティ	=	印刷、製本、OA関連その他
		1	㈱旭リサーチセンター	-	情報提供と調査研究
			旭化成福利サービス㈱	-	福利施設企画管理業務
神奈川県	川崎地区	ケミカル	旭化成㈱	モノマー製造部	メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシル、アセトニトリルの製造
				ABS·SBラテックス製造部	AS樹脂、SBラテックスの製造
				合成ゴム製造部	合成ゴム・熱可塑性エラストマーの製造および用役(電気、蒸気、工水など)の供給
				アクリル樹脂製造部	アクリル樹脂、アクリルシートの製造
				交換膜製造部	イオン交換膜の製造
				地区内研究開発部場	高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究
			PSジャパン(株)	研究開発部	ポリスチレンの研究開発
				研究・開発本部 クリーンエネルギー	
		研究開発	旭化成㈱	プロジェクト	水電解システムの開発
				研究・開発本部 高機能ポリマー技術	高機能ポリマーの開発、樹脂加工技術開発、用途開発
		0 - 544	1-0.5	開発センター	
		S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
	川崎市	S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	=	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、検査、修繕、情報システム開発
	厚木市	7Π 9/D 88 8%	40 /le cft (44)	デジタル共創本部 インフォマティッ	/
		研究開発	旭化成㈱	クス推進センター	インフォマティクスによる事業支援とDXの推進
		住宅	旭化成住工(株)	厚木製造部	住宅用鉄骨アセンブル、断熱材加工
静岡県	富士地区	ケミカル	旭化成㈱	マイクローザエ場	分離膜モジュールの製造
				富士動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
		住宅	旭化成ホームズ(株)	住宅総合技術研究所	ロングライフ住宅を実現・進化させるための研究開発
		医薬·医療	旭化成ファーマ(株)	富士医薬工場	医薬品原薬の製造
			旭化成メディカル(株)	バイオプロセス事業部製品開発部	バイオ医薬品の製造工程で使われる分離・精製用のフィルター、吸着剤開発
		エレクトロニクス	旭化成㈱	感光材工場	印刷版用液状・板状感光性樹脂の製造・開発
				電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造・開発
				富士第二工場	感光性ドライフィルムレジストの製造、燃料電池材料の製造
	1			WGFプロジェクト	光学材料・部品の開発・製造
	1	1		技術開発総部	マテリアルズ領域材料の開発
	1	1			
	1	1		UVCプロジェクト	深紫外線発光ダイオードの製品開発
			İ	生産技術本部	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
	Ì			14 G ← TT 10 BB № +n 1B	コニリフェブ(なば) 計判の問題
i			<b>知ルポテレキトゥー 5 - 10</b>	地区内研究開発部場	マテリアルズ領域材料の開発
			旭化成エレクトロニクス㈱	研究開発センター	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発
			旭化成エポキシ(株)	研究開発センター 富士工場	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造
			旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱	研究開発センター	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造
		S&E等	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱	研究開発センター 富士工場	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発
		S&E等	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱	研究開発センター 富士工場	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理
		S&E等	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱	研究開発センター 富士工場	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発
		S&E等	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱	研究開発センター 富士工場	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理
		S&E等	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱	研究開発センター 富士工場	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業
		S&E等 研究開発	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ	研究開発センター 富士工場	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内
			旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成クリダイメ 地化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウェハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発
			旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成クリダイメ 地化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス
			旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成クリダイメ 地化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - 研究・開発本部 研究開発センター 研究・開発本部 ヘルスケア研究開発 センター 数で、開発本部 高機能マテリアルズ	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウェハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発
			旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成クリダイメ 地化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発
	大广地区	研究開発	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - 研究・開発本部 研究開発センター 研究・開発本部 ヘルスケア研究開発 センター 研究・開発本部 高機能マテリアルズ 技術開発センター 研究・開発本部 基盤技術研究所	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発
	大仁地区		旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成クリダイメ 地化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造
	大仁地区	研究開発	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造
	大仁地区	研究開発 医薬・医療	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱ 旭化成㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 析外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良
	大仁地区	研究開発	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成アミダス㈱ 地化成アミダス㈱ 地旭化成アビリティ 旭化成アビリティ 地化成福利サービス㈱  旭化成㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス
	大仁地区	研究開発 医薬・医療	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 地化成エンジニアリング㈱ 地化成アリエイト㈱ 地化成アミダス㈱ ㈱地化成アビリティ 地化成様 地化成様 地化成様 地化成様	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品用薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 繁大薬品の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・般分析および臨床検査業務
		研究開発 医薬·医療 S&E等	担化成工ポキシ㈱ 担化成エレクトロニクス㈱ 担化成エンジニアリング㈱ 担化成フリエイト㈱ 担化成フミダス㈱ 株旭化成アビリティ 担化成福利サービス㈱ 担化成プロピリティ 地化成福利サービス㈱ 地化成プロピリティ 地で成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究性に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務 保険代理店業務
愛知県	みよし市	研究開発 医薬・医療	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成ケリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ 桃旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱ 旭化成福和サービス㈱ 旭化成コアーマ㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品用薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 繁大薬品の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・般分析および臨床検査業務
愛知県		研究開発 医薬·医療 S&E等	担化成工ポキシ㈱ 担化成エレクトロニクス㈱ 担化成エンジニアリング㈱ 担化成フリエイト㈱ 担化成フミダス㈱ 株旭化成アビリティ 担化成福利サービス㈱ 担化成プロピリティ 地化成福利サービス㈱ 地化成プロピリティ 地で成福利サービス㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究性に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務 保険代理店業務
	みよし市	研究開発 医薬・医療 S&E等 医薬・医療	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成ケリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ 桃旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱ 旭化成福和サービス㈱ 旭化成コアーマ㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウェハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務 保険代理店業務 医薬品製剤の製造
岐阜県	みよし市	研究開発 医薬・医療 S&E等 医薬・医療	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成クリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ 桃地化成アビリティ 旭化成形でリティ 地化成様 地化成アビリティ 地化成福利サービス㈱ 地化成ファーマ㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務 医薬品製剤の製造 軽量気泡コンクリートパネルの製造 建材加工
	みよし市 穂積地区 越前市	研究開発 医薬・医療 S&E等 医薬・医療 建材 繊維	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成ウリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱ 旭化成ファーマ㈱  地化成ファーマ㈱  地化成ファーマ㈱ 地化成ファーマ㈱ 地で成クリエイト㈱ 地化成ファーマ㈱ 地で成対リエイト線 地に成フェーマ㈱ 地に成フェーマ㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンビュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務 保険代理店業務 医薬品製剤の製造 建材加工 各種織物の製造
岐阜県	みよし市穂積地区	研究開発 医薬·医療 S&E等 医薬·医療 建材	担化成工ポキシ㈱ 担化成エレクトロニクス㈱ 担化成エンジニアリング㈱ 担化成フリエイト㈱ 担化成フミダス㈱ ㈱担化成アビリティ 担化成福利サービス㈱ 地化成フェーマ㈱ 担化成でフェーマ㈱ 地化成フェーマ㈱ 地化成フェーマ㈱ 地化成ファーマ㈱ 地化成ファーマ㈱ 地化成ファーマ㈱ 地化成ファーマ㈱ 地化成ファーマ㈱ 地化成アビリエイト㈱ 地に成ファーマ㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エボキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 医薬品の薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務 保険代理店業務 医薬品製剤の製造 軽量気泡コンクリートパネルの製造 建材加工 各種織物の製造 旭化成の繊維、樹脂・化学品、建材等を取り扱う商社
岐阜県	みよし市 穂積地区 越前市	研究開発 医薬・医療 S&E等 医薬・医療 建材 繊維	旭化成エポキシ㈱ 旭化成エレクトロニクス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱ 旭化成ウリエイト㈱ 旭化成アミダス㈱ ㈱旭化成アビリティ 旭化成福利サービス㈱ 旭化成ファーマ㈱  地化成ファーマ㈱  地化成ファーマ㈱ 地化成ファーマ㈱ 地で成クリエイト㈱ 地化成ファーマ㈱ 地で成対リエイト線 地に成フェーマ㈱ 地に成フェーマ㈱	研究開発センター 富士工場 第三製造部 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発 エポキシ樹脂用硬化剤の製造 ホール素子および赤外線センサー用ウエハの製造 設備設計・施工および開発、情報システム開発 保険代理 教育・コンサルティング、人材派遣事業 メール配送、資格取得・講習・研修案内 福利厚生に関するサービス 環境・エネルギー領域(電池材料、エネルギー材料、他)の研究と開発 ヘルスケア領域(診断薬、再生医療、他)の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高機能マテリアルに関する技術・製品の研究と開発 高度な解析技術とコンビュータシミュレーション技術の提供 医薬品原薬の製造 体外診断用医薬品、酵素等の製造 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良 福利厚生に関するサービス 環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務 保険代理店業務 医薬品製剤の製造 建材加工 各種織物の製造

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	旭化成グループ サステナビリティレポート202 
滋賀県	守山地区	ケミカル	旭化成㈱	守山動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
		繊維	旭化成㈱	スパンボンドエ場	合繊長繊維不織布(スパンボンド等)の製造
				ロイカエ場	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」の製造
				商品科学研究所	衣料系・資材系機能性テキスタイルの研究開発
		エレクトロニクス	旭化成㈱	ハイポアエ場	高機能微多孔膜の製造
				電子材料工場製造課(守山駐在)	感光性ポリイミド樹脂の製造
			40.5 - 20.11/14	ハイポア技術開発部	エレクトロニクス・エネルギー領域材料の開発
		S&E等	旭シュエーベル(株)	守山工場	ガラス長繊維織物の製造
		2≪€	旭化成アミダス㈱ 旭化成エンジニアリング㈱	守山事業所	業務請負
	高島市	ケミカル	旭化成体)	- あいばの事業所	設備設計・施工および開発、情報システム開発 金属加工品の製造
	東近江市	住宅	旭化成住工(株)	滋賀工場	
E重県	鈴鹿地区	ケミカル	旭化成株)	鈴鹿製造所	サランラップ、フォーム製品、フィルムの製造
			鈴鹿サンビジネス(株)	-	プラスチック加工
			サンディック(株)	三重工場	ポリスチレンシートの製造
歌山県	御坊市 大阪地区	ケミカル ケミカル	担化成株	和歌山工場	アクリルラテックス
と 阪府	入阪地区	アミガル S&E等	旭化成ファインケム(株) 地化成アドバンス(株)	大阪開発センター	化学品の製造 旭化成の繊維、樹脂・化学品、建材等を取り扱う商社
庫県	小野市	ケミカル	旭化成パックス(株)	小野工場	プラスチック成形容器の製造
山県	水島地区	ケミカル	旭化成㈱		
山山乐	小局地区	7 = 1111	JE1L AX(M)	モノマー製造第一部	シクロヘキサノール、シクロヘキサン、シクロセキセン、分解ガソリンの製造
				モノマー製造第二部	アクリロニトリル、メタクリロニトリル、高純度アセトニトリル、スチレンモノマーポリカーボネートジオールの製造
				ポリマー製造第二部	高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造
				ポリオレフィン技術開発部	ポリオレフィンの研究・開発
				テナック技術開発部	ポリアセタールの研究・開発
				動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
		研究開発	旭化成㈱	研究・開発本部 化学プロセス研究所	化学プロセス、機能製品等の研究
			PSジャパン(株)	水島工場	ポリスチレンの製造
		S&E等	旭化成エンジニアリング(株)		設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
			旭化成ASテック(株)		ポリエチレン製パイプの加工
1口県	岩国市	建材	旭化成建材(株)	岩国工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造
			岩国サンプロダクツ(株)	-	建材加工
圖圖県	筑紫野市	ケミカル	旭化成㈱	筑紫野工場	金属加工品の製造
分県	大分地区	ケミカル	旭化成㈱	大分工場	防衛用火薬類の製造
		E* E#	日本エラストマー(株)	大分工場	合成ゴム・熱可塑性エラストマーの製造
		医薬·医療	旭化成メディカルM T (株)	セパセル工場	白血球除去フィルターの開発、製造
				プラノバ大分工場 人工腎臓工場	ウイルス除去フィルターの製造 人工腎臓等の医療機器の開発、製造
				八工育版工場 アフェレシス工場	人工育職等の医療機器の開発、製造   体外循環型白血球除去装置等の医療機器の開発、製造
[本県	天草	繊維	㈱キューアサ		パンスト・インナー商品の製造
	八代	S&E等	旭化成アドバンス(株)	八代ケミカルセンター	<b>苛性ソーダの保管</b>
宮崎県	延岡・日向	ケミカル	旭化成㈱	愛宕事業場	硝酸(稀·濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸、塩化ビニリデン系樹脂、サランラテ
그 씨의 기자	地区	7.77	/E IC/X(IA)		クスなどの製造
				電解システム製造部	イオン交換膜法苛性ソーダ生産用電解槽の開発、製造
				セオラス製造部 レオナ樹脂・原料工場	医薬、食品添加物の製造
					ファスニング生産管理部
				日向化学品工場	
				延岡動力部	用役(電気、蒸気、エ水など)の供給
			旭化成新港基地(株)	-	原燃料の受入、貯蔵
			延岡プラスチック加工(株)	_	ナイロン66樹脂のコンパウンド
			旭ケミテック(株)		土木建築用ファスニング材の製造、火工品用管体および脚線の製造
			旭化成エヌエスエネルギー(株)	_	エ小理末用ファベーファ何の表点、ベエロの音体のより脚線の表点 電気、蒸気の供給
			旭化成水カテクノサービス(株)	-	水力発電所の運転、設備管理
			旭化成ファインケム(株)	延岡製造所	有機化学品の製造
				延岡医薬工場	医薬品原薬の製造
			カヤク・ジャパン(株)	東海工場	産業用火薬類の製造
				雷管工場	工業用雷管の製造
		医薬·医療	担化成メディカル(株)	医療技術・材料研究所	医療材料の研究開発
			旭化成メディカルM T (株)	岡富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
		\$# \$#	10 /L ct/(tt)	プラノバ工場	ウイルス除去フィルターの製造 合成長繊維の製造
		繊維	旭化成㈱	レオナ繊維工場 ベンベルグエ場	合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造
				不織布工場	セルロース機構の製造、セルロース長機構や織布の製造   人工皮革、メルトブロー不織布の製造
				技術研究所	大工反車、メルトプロー个減市の製造   新規繊維の研究開発
				エルタス工場	お祝職権の切れ用先   合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造
			旭化成繊維延岡(株)	-	セルロース長繊維・合繊長繊維不織布等の製造
			旭化成レオナ繊維㈱	-	ポリアミド系繊維の製造
			旭コード(株)	=	ポリアミド系繊維加工品の製造
			旭小津㈱	=	セルロース長繊維不織布の加工
		エレクトロニクス	旭化成㈱	ハイポア日向工場	高機能微多孔膜の製造
			旭化成エレクトロニクス(株)	第一製造部	電子部品(磁気センサー)の製造
			旭化成エレクトロニクス(株)	第二製造部	半導体集積回路の製造
			担化成電子(株)	延岡事業所	電子部品(磁気センサー)の製造
			担化成マイクロシステム(株)	延岡事業所	半導体集積回路の製造
			担化成テクノシステム(株)	延岡事業所	設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など
		S&E等	担化成EMS(株)	延岡事業所	ペリクルの製造
		3 Q E <del>→</del>	旭化成オフィスワン(株) (株)新旭サービス	Ē	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業
			(網新旭サービス 旭化成エンジニアリング(株)	Ē	保険代理店、ドコモショップ、ボウリング場事業  弘供記書・佐工セトが開発・
	1		他化成エンシーアリング(株) (株東洋検査センター	 延岡事業所	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発 環境測定・作業環境測定・一般分析および土壌汚染調査
		1	   根果は検査センター    担化成福利サービス(株)		環境測定・作業環境測定・一般分析および工場汚栄調査   福利施設企画管理業務
			いっしか 曲でした 一 L 八幡	1	
				_	IFI副 型木 OA関連その他
			㈱旭化成アビリティ	-  -	印刷,製本、OA関連その他 「T関連事業
			(株)旭化成アビリティ 旭化成ネットワークス(株)	- - -	I T関連事業
			(株)旭化成アビリティ 旭化成ネットワークス(株) (株)ケーブルメディアワイワイ	- - - - 南九州営業所	I T関連事業 ケーブルテレビ
		研究問発		- - - 南九州営業所 研究・開発本部	I T関連事業 ケーブルテレビ 医薬品 (試薬) 等の販売
	宮崎市	研究開発 S&E等	(株)旭化成アビリティ 旭化成ネットワークス(株) (株)ケーブルメディアワイワイ		I T関連事業 ケーブルテレビ

<sup>\*</sup>工場、研究所および関係会社を掲載しています。生産活動を行っていない営業所等の事務所については、RC活動を実施していますが、記載していません。 \*S&E等は、「サービス・エンジニアリング等」の略です。

# 【海外】

【海外】	E #7±	本業にがひま	会社名	大米400萬
地域	国・都市	事業セグメント	世化成アメリカ	事業概要     米国におけるグループ企業の事業支援
		-	Asahi-Kasei Holdings US. Inc.	スロL Medical Corporationの持株会社
			Mと が	ZOLL Medical Corporationの行体会社   合成樹脂およびPPコンパウンド品の生産、販売
		ケミカル	旭化成プラスチックス(アメリカ)	古版情報のよびFFコンパランド語の主産、販売 樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社
	· 사 로	7 27370	旭化成アサクリンアメリカズ	
アメリカ	米国		には成プラグラファスカガス Crystak IS.Inc.	本国にあける「アックリン」の販売 窒化アルミニウム基板・UV-LEDなどの開発
		エレクトロニクス	AKM Semi Conductor, Inc.	学能を集積回路の販売
		住宅	Asahi Kasei Homes North America, Inc.	米国住宅事業持株会社
		医薬·医療	ル化成バイオプロセスアメリカ	不国性も争未持体去位 バイオプロセス装置の製造、販売
	メキシコ	ケミカル	旭化成プラスチックス(メキシコ)	ウェード   order   o
	ノインコ	יונוביי	東西石油化学	AN、青化ソーダ、アクリルアマイド、EDTAの製造、販売
		ケミカル	旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの販売
	韓国		旭化成イーマテリアルズ韓国	リチウムイオンニ次電池用セパレータの開発、加工、販売
		エレクトロニクス	旭化成マイクロデバイス韓国	電子部品のマーケティング、技術サポート
		繊維	台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売
		视风不住	華旭科技股份有限公司	電子材料の製造、販売
	台湾	エレクトロニクス	橡樹工業材料股份有限公司	
		エレノトロニノス	台湾旭化成電子股份有限公司	ガラス長繊維織物の製造 電子材料の販売
		ケミカル	旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	電子材料の販売  「マイクローザ™」の製造、販売
		クミカル	杭州旭化成アンロン(気輪)有限公司	
	杭州	1州 繊維	杭州旭化成紡織有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売
		医薬·医療	旭化成医療機器(杭州)有限公司	人工腎臓の製造および医療機器の販売
	広州		旭化成塑料(広州)有限公司	
	14 m	ケミカル	旭化成(中国)投資有限公司	機能樹脂の販売
		ケミカル	旭化成塑料(上海)有限公司	中国における投資業務、グループ企業の事業支援など合成樹脂の販売
	L >=		旭化成精細化工(南通)有限公司	
	上海	6±1:6#		HDI系ポリイソシアネートの製造、販売
		繊維	旭化成国際貿易(上海)有限公司	糸・織編物の販売 電子が日のファイニング、サゲサポート
	과도 호두	エレクトロニクス	旭化成電子科技(上海)有限公司 旭化成電子材料(常熱)有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート
アジア・ オセアニア	常熱	エレクトロニクス		電子材料の製造、販売
7 (7 –7	蘇州	ケミカル	旭化成(蘇州)複合塑料有限公司 旭化成電子材料(蘇州)有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売
		エレクトロニクス	旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	電子材料の製造、販売
	張家港	ケミカル 医薬・医療	旭化成医療科技(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売
	北京	医薬·医療	旭化成医薬科技(北京)有限公司	医療機器の製造、販売 中国における薬事・薬政業務、中国事業サポート
	北京		旭化成塑料(香港)有限公司	
	香港	ケミカル 繊維	旭化成紡績(香港)有限公司	エンジニアリング樹脂の販売 繊維・生地の販売促進、市場調査
		機能 ケミカル	他化成プラスチックスベトナム	
	ベトナム		旭化成住エベトナム	CAE技術を活用した解析・高機能樹脂の部品開発
		住宅	PTT旭ケミカル	金属製品製造業
		ケミカル	旭化成プラスチックス(タイランド)	アクリロニトリル、MMAモノマーなどの製造、販売
	タイ		旭化成スパンボンド(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド
	31	繊維	旭化成アドバンス(タイランド)	スパンボンド不織布の製造、販売
		和此亦在		加工糸事業
			タイ旭化成スパンデックス	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売
	ال فدفد د د	L-+ 11	旭化成シンセティックラバーシンガポール	合成ゴムの製造、販売
	シンガポール	ケミカル	旭化成プラスチックシンガポール	エンジニアリング樹脂(M-PPE樹脂)の製造、販売
	4. 18		ポリキシレノールシンガポール	PPEパウダーの製造、販売
	インド		旭化成インディア	インドにおけるグループ企業の事業支援
	オーストラリア		Asahi Kasei Homes Australia. Pty.	マクドナルドジョーンズホームズグループ持株会社
	スウェーデン	エレクトロニクス	Senseair AB 旭化成ヨーロッパ	センシングソリューションの提供およびガスセンサモジュールの開発・製造・販売
		- 6±1: 6#		欧州におけるグループ企業の事業支援、機能樹脂の販売
	1° 707	繊維	旭化成スパンデックス・ヨーロッパ	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売
	ドイツ	エレクトロニクス	Asahi Kasei Microdevises Europe GmbH	電子部品のマーケティング、技術サポート
ヨーロッパ		医薬·医療	旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)	医療機器の販売
			Asahi Kasei Bioprocess Deutschland	バイオプロセス装置の販売サポートと技術サービス
	ベルギー	エレクトロニクス	アサヒフォトプロダクツ・ヨーロッパ	液状/板状感光性樹脂およびシステムの販売
		医薬·医療	旭化成バイオプロセスヨーロッパ	ウイルス除去フィルターの販売
	イタリア	繊維	旭化成繊維(イタリア)	セルロース繊維・不織布の販売
ĺ	UK	エレクトロニクス	アサヒフォトプロダクツ・イギリス	液状/板状感光性樹脂およびシステムの販売

# 2020年度 レスポンシブル・ケアの目標と達成

★★★達成、★★ほぼ達成、★未達

# RC共通

2020年度目標	2020年度実施結果	達成度	2021年度目標(環境安全共通)
環境安全専門人財の育成	・本社環境安全スタッフの強化実施 ・将来の環境安全分野人材採用および育成開始	**	環境安全専門人財の育成
安全価値観の醸成	・各組織でルール遵守活動や安全文化醸成活動継続中 ・グループ共通安全活動(ライフセービング・アクション) 開始 ・新人、キャリア教育を重要課題として活動中	**	ライフセービング・アクションの展開
RC教育の充実	<ul><li>・各種RC教育のリモート実施</li><li>・事務所地区安全基本行動e-ラーニング開始</li><li>・中国でのRC教育開始</li></ul>	**	RC教育のさらなる改善
現場改善支援 (特に国内独立工場、海外工場)	・中国支援の継続 ・RC個別ヒヤリングの実施		現場改善支援 (特に国内独立工場、海外工場)

# 環境保全

2020年度目標	2020年度実施結果	達成度	2021年度目標
環境事故・環境重大トラブルゼロの継続 環境トラブル(フロン漏洩以外)1件以下	環境汚染事故・重大トラブルの発生なし 環境トラブル(フロン漏えい以外)発生なし フロン漏えいトラブル:24件発生		環境事故・環境重大トラブルゼロの継続 環境トラブル(水質大気等)ゼロ
産業廃棄物の削減 ・最終処分率:0.3%以下(対発生量) ・建設業以外の最終処分率:0.1%以下(対発生量) ・廃プラ埋め立て量(~2021年度):ゼロ	最終処分率0.1%で目標達成 建設業以外の最終処分率:0.1%で目標達成 廃プラ埋め立て量:ゼロ	***	産業廃棄物の削減 ・最終処分率:0.3%以下(対発生量) ・建設業以外の最終処分率:0.1%以下(対発生量) ・廃プラ埋め立て量(~2021年度):ゼロ
生物多様性保全の推進 -「まちもり」アクションの全事業所展開(~2021年度) -「まちもり」ポイント(MMP)累計:1800MMP	・「まちもり」アクションを41すべての事業所で展開 ・「まちもり」ポイント(MMP)累計:1934MMP	***	生物多様性保全の推進 ・「まちもり」アクションの全事業所展開(~2021年度) ・「まちもり」ポイント(MMP)累計:2600MMP

# 地球環境対策

2020年度目標	2020年度実施結果	達成度	2021年度目標
2030年: 対2013年基準 GHG原単位35%改善	2020年実績: 対2013年基準 GHG原単位: 31%改善		2050年:カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指す 2030年:GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対 比)
エネルギー原単位 過去5年間の年平均改善率: ▲1%	2020年実績(過去5年間の年平均改善率): ▲3.7%改善		エネルギー原単位 過去5年間の年平均改善率: ▲1%

# 保安防災

2020年度目標	2020年度実施結果	達成度	2021年度目標
保安重大事故ゼロの継続	保安重大事故:2件発生	*	保安重大事故ゼロ
保安事故ゼロ	保安事故:1件発生	*	保安事故ゼロ
保安事故強度 0.5以下(平均)	保安事故強度: 2.05	*	保安事故強度 0.5以下(平均)

# 労働安全衛生

2020年度目標	2020年度実施結果	達成度	2021年度目標
重篤労働災害ゼロ(*1)	重篤労働災害 1件発生	*	死亡・後遺症災害ゼロ
重篤労働災害ゼロを前提として、数値目標は下記			上記以外の休業災害の数値目標は下記
<国内社員>	<国内社員>		<国内社員>
休業災害度数率≦0.1	・休業災害度数率:0.21	*	休業災害度数率≦0.1
休業災害強度率≦0.005	・休業災害強度率:0.006	**	休業災害強度率≦0.005
<海外社員>	<海外社員>		<海外社員>
海外休業災害度数率≦1.0	・休業災害度数率:1.93	*	海外休業災害度数率≦0.9

(\*1)重篤労働災害:死亡および後遺症災害



旭化成グループは、事業活動による環境負荷の軽減と、事業を通じた世の中の環境改善に取り組み、カーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現に貢献していきます。



# > 環境マネジメント

環境への取り組みは重要な経営 課題であるとの認識のもと、グル ープ全体でマネジメントシステ ムを構築しています。



# > 気候変動

温室効果ガス排出削減や革新 的技術の開発などを通じて、気 候変動対策に取り組んでいま す



# > 汚染と資源

ライフサイクル全体を通して効率的な資源・エネルギー利用および社会の資源循環にも取り組んでいきます。



# > 水資源の保全

事業を通して世界の水資源の保 全に貢献するとともに、事業に おける水使用効率の維持向上に 努めています。



# > 生物多様性保全

事業活動において生物多様性 に配慮し、生物資源の持続可能 な利用に努めています。



# > 環境貢献製品

ライフサイクル全体で考えて環 境改善に貢献している製品を環 境貢献製品と定義し、取り組ん でいます。



# 方針

旭化成グループは、「環境との共生」をグループビジョンとして掲げ、地球環境対策の取り組みを重要課題と位置づけています。地球環境対策に関するグループ方針は以下の通りです。

# 旭化成グループの地球環境対策に関する方針

### 1.低炭素社会構築

- (1) 我が国の「地球温暖化対策計画」及び経団連の「パリ協定に基づくわが国の長期成長戦略に関する提言」を念頭に、旭化成グループの事業活動に関わる温室効果ガス排出量の2030年に向けた削減目標を達成する。
- (2) 地球温暖化防止と限りある資源の節約を企図し、事業活動のあらゆる段階で省エネルギーを推進する。
- (3) 旭化成グループのサプライチェーンから排出されるCO<sub>2</sub>(Scope3)の削減計画を立案する。
- (4) 旭化成グループ固有の技術を活用した低炭素社会作りに有用な製品、技術、サービスを、世界の市場に提供することにより、世界の温室効果ガス排出量低減に貢献する。

# 2.水資源の保全

当社の上水用濾過膜モジュール事業、水のリサイクルサービス事業、水質のモニタリング機器の販売、汚水浄化製品の販売を通して、世界の水資源の保全に貢献する。旭化成グループの取水量を把握するとともに、使用効率の維持向上に努める。

# 3.循環型社会の構築

旭化成グループは、循環型社会構築のため、事業活動において、ライフサイクル全体を通して使う、資源・エネルギーを効率よく使用し、環境負荷を低減することを推進する。具体的には、3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進とともに、低環境負荷な資源・エネルギーや再生可能な資源・エネルギーの使用割合を高めることを推進する。

# 4.自然との共生

自然資本の保全、生物多様性保全に配慮し、環境負荷低減を推進する。土地使用、生物資源使用についてもモニタリングし、管理する。

# 5.海外事業所(工場)

日本の工場の環境管理レベルを適用できるよう、モニタリング項目の整備を進める。

# 6.サプライチェーン

上記の活動のために、サプライチェーン構成メンバーと、積極的に協力・協働する。

# マネジメント体制

当社グループの地球環境対策は、レスポンシブル・ケア活動の一環として位置づけられ、ISO14001をベースにしたマネジメントシステムを構築しています

レスポンシブル・ケア(RC)推進体制は以下をご覧ください。

> 旭化成グループのレスポンシブル・ケア

# 目標と実績

「旭化成グループの地球環境対策に関する方針」に基づき、以下の指標・目標を掲げて活動を推進しています。特に気候変動対策では、2030年度までのGHG削減目標を掲げ、活動しています。

# 旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

# 1.低炭素社会構築

# GHG排出量の削減

2050年:カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指す。

2030年:GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対比)。

# 発電のクリーン化

延岡バイオマス混焼発電におけるバイオマス燃料割合をエネルギー基準で60%以上維持する。

# 2.エネルギー管理目標

# 管理目標

エネルギー原単位を5年間で年平均1%以上の改善を目標とする。

# 3.水資源保全活動目標

「水資源の保全」に掲載しているCDP水セキュリティ2021への回答 W8.1aに示しています。

▶ CDP水セキュリティ2021への回答はこちらから 【2 (353.8KB)

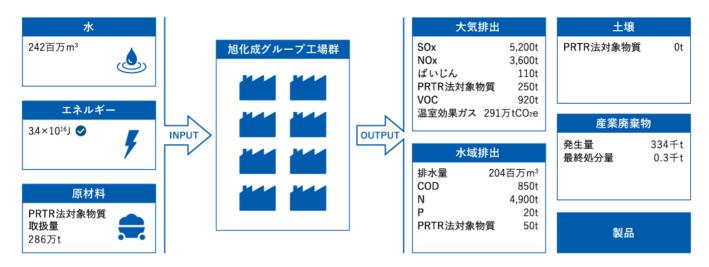
水資源については、新たな目標設定について検討を進めています。

2020年度の活動実績の詳細はこちらに掲載しています。

> 2020年度 レスポンシブル・ケアの目標と達成

# 環境負荷の全体像

当社グループは、さまざまな事業活動を行っており、そのうち工場等における環境負荷は下図の通りです。



旭化成グループ(国内)の主な環境負荷(2020年度)

- ※ エネルギー使用量に、外販エネルギーは含まず、水力発電分(省エネ法換算による)を含む
- ※ 有価廃油は燃料の使用量ではなく、廃棄物の焼却として算出しております。
- ※ ◆を付けた数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。(2022年3月更新)

# 環境に関する法規制違反・罰金等

2020年度に環境法規制に関する違反・罰金等は発生していません。



気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

**>** CDP気候変動2021への回答はこちらから **□** (589.3KB)

# 旭化成グループのカーボンニュートラルに向けた方針

旭化成グループは「世界の人びとの"いのち"と"くらし"への貢献」をグループの理念として追求しています。その上で気候変動に関しては、自然環境や社会に大きな影響を与える世界の課題としてかねてより認識しており、創業以来培ってきた科学の力で、総力を挙げてこの問題に取り組んでいくことが、当社グループの使命と捉えています。

そこで当社グループは、2021年5月、カーボンニュートラルに向けた方針を新たに定めました。

# 旭化成グループの温室効果ガス(以下、GHG)排出量目標

2050年: カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指す

**2030年:** GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対比)

※1 スコープ1(自社によるGHGの直接排出)

スコープ2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の絶対量

これまでは、売上高あたりのGHG排出量(排出原単位)の削減を目標としていましたが、カーボンニュートラルへの道筋をより明確にするため、排出「絶対量」削減の目標に改めました。

# 取り組み方針

当社グループでは、気候変動対策には、上記の自社事業活動に伴うGHG排出量の削減に加え、多様な技術と事業をもって、社会のGHG排出量の削減に貢献することが重要と考えています。そのため、2021年4月には社長直轄のプロジェクトとして「グリーンソリューションプロジェクト」を発足させ、社会のカーボンニュートラルに向けた新たな事業創出の検討を開始しました。

当社グループは、「Care for Earth」の視点から、①自社事業活動で排出されるGHG量の削減 ②事業/技術による社会のGHG量削減への貢献の両面で気候変動問題にグループを挙げて取り組んでいきます。

# カーボンニュートラルで サステナブルな社会への貢献



カーボンニュートラルに向けた取り組みのポイント

- > 旭化成グループのレスポンシブル・ケア方針
- > 旭化成グループの地球環境対策に関する方針

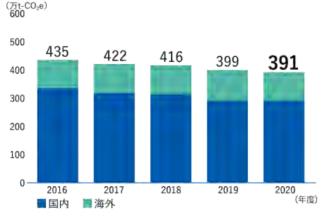
# 温室効果ガス削減の取り組み

# スコープ1,2 GHG排出量(国内・海外)

当社グループの経営支配権が及ぶすべての関係会社の生産拠点(Sage Automotive Interiors, Inc.についてはアメリカのみ)を対象とし、グループ外へ外販した電気と蒸気の製造に由来するGHG排出量を包含しています。

2020年度のGHG排出量は、スコープ1排出量が301万tCO<sub>2</sub>e ♥、スコープ2排出量が90万tCO<sub>2</sub>e ♥、スコープ1+2合計で、391万tCO<sub>2</sub>e ♥となりました。基準年度2013年度のGHG排出量511万tCO<sub>2</sub>eに対して、約23%削減しました。

※ ♥を付けた数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。(2022年3月更新)

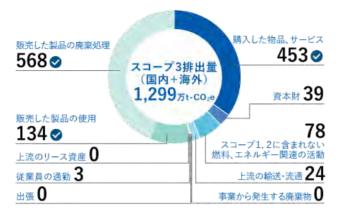


温室効果ガス排出量の推移(国内+海外)

- ➤ セグメント別の国内温室効果ガス排出量(ESGデータ)
- ➤ 海外関係会社の温室効果ガス排出量推移(ESGデータ)

# スコープ3排出量

従来から、排出量が僅少な事業会社等を除く旭化成グループ(国内分)について、スコープ3<sup>※</sup>排出量を算定してきましたが、2017年度から海外拠点のスコープ3排出量も算定値を開示しています。



スコープ3排出量

- ※ スコープ3排出量:企業が、そのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス排出量。なお、スコープ3カテゴリ1,11,12の算定方法は、データ編に記載しています。
- ※ ♥を付けた数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。(2022年3月更新)
- > スコープ3排出量の推移(ESGデータ)

# CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

# 再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に9カ所の水力発電所を所有し、グループ(国内+海外)電力使用量の約6%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約8万トン\*\*のCO<sub>2</sub>の排出を抑制しています。また、2012年8月からバイオマス発電設備が稼働しています。

※ 経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数(0.445kgCO<sub>2</sub>/kWh)を用いました。



電源別電力使用比率(2020年度)※国内・海外

# 住宅事業における再エネ電力活用

旭化成ホームズグループは、気候危機に対する取り組みとして、脱炭素社会の実現とレジリエンスを両立し、持続可能な都市のくらしを実現することを目指して、2019年9月10日、RE100イニシアティブに加盟しました。

事業活動消費電力の100%を再生可能エネルギーで調達することを目標としており、当初予定していた達成年である2038年を大幅に短縮した、2025年に目標を達成できる見込みです。

▶ 旭化成ホームズ サステナビリティ □

# 物流における省エネルギー対策(国内)

当社グループは、環境にやさしい鉄道貨物輸送を推進している企業です。

2020年度の当社グループの物流量は、約11億トンキロで、 $CO_2$ 排出量は約8.8万トン $CO_2$ と、2019年度に比べ物流量は約7%の減少、 $CO_2$ 排出量で約1%の増加となりました。当社グループの物流は、すべて委託していますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。また、自治体が実施している「エコ運搬制度」等の取り組みにも、荷主として積極的に参加しています。



当社では、輸送規模あたりの $CO_2$ 排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。

> 物流時のCO₂排出量推移(ESGデータ)

# 社有車の低公害車化の促進(国内)

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2020年度は95%の車両を低公害車化しました。

> 低公害車割合(ESGデータ)

# 旭化成グリーンボンド

詳細はこちらをご覧ください。

- ▶ 旭化成グリーンボンド 【2 (726.3KB)
- > 年次レポーティング(2020年度) ► (129.1KB)



気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

# 気候変動に関する取り組み(TCFD<sup>※1</sup>提言に基づく開示)

産業革命以降、とりわけ人口が著しく増加した20世紀以降、二酸化炭素の排出は大きく増加してきています。そして、蓄積された二酸化炭素が気候変動をもたらしていることは、世界の科学の共通理解です。気候変動はゆっくりと、しかし確実に進行しつつあり、気候変動への具体的な対策の実行は、世界が力を合わせて取り組むべき緊急の課題と認識しています。

旭化成グループは創業以来1世紀にわたり、社会ニーズを見据え、これに応える事業を展開してきました。気候変動対策が社会ニーズである現在、当社グループは経営戦略として地球環境への貢献「Care for Earth」に取り組んでいます。

また、気候変動の企業への影響は、投資家等にとっても重大な関心事になっており、企業は気候変動影響を明らかにし、投資家等と対話を重ねる必要があります。

当社グループはTCFD提言の枠組みを活用し、気候変動に伴って生じると想定される変化、当社事業への影響につき、「マテリアル領域」「住宅領域」「ヘルスケア領域」においてさまざまな観点から検討を行いました。その結果、中期的には気候変動の財務面への影響は大きなものがあると想定されるものの、多様な事業からなる事業ポートフォリオが機会とリスク対応を生み出すことから、会社全体に与える財務的リスクは限定的であることが明らかになりました。また、多様な事業・技術によって、気候変動に関する新たな機会を獲得しうるポテンシャルを有していることを確認しました。

当社は気候変動リスクの低減とともに、適応策、緩和策を新たな事業機会としながら、環境と共生する企業への深化を継続し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

※1 TCFD: Task force on Climate-related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年に金融安定理事会(FSB)が設置、公表

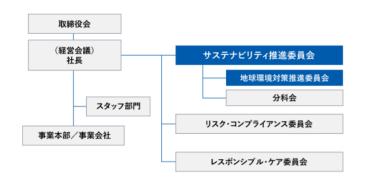
#### Care for People, Care for Earth 創業者 野口 遵の思想 持続可能な社会への貢献 「吾々工業家は飽くまでも大衆文化 の向上を念として、最善の生活資料 【社会のニーズ】 を最低廉価に然も豊富に給することを 持続的な未来のための環境問題、 以て究局の目的としなければならぬ。」 1933年 高齢化社会への対応 【社会ニーズ】 グローバル化 新興国での の加速 多様性 生活向上 【社会ニーズ】 建材·住宅 & 豊かで便利・ ヘルスケア 電子部品·電子材料 変革力 快適な生活 【社会ニーズ】 物資豊富な 石油化学·合成繊維 生活 【社会ニーズ】 生活基盤の 化学肥料·再生繊維·火薬 確立 |1970年代 |2000年代 |1920年代 1950年代

#### ガバナンス

当社では気候変動対策を重要な経営課題と捉え、経営戦略の中核テーマの一つとしています。すなわち、現在推進中の中期経営計画では、 「Care for Earth」(地球にやさしく)を「Care for People」(人にやさしく)と並ぶ柱の一つとし、その実行状況を経営会議、取締役会で議論をしています。

例えば、当社の事業活動から排出されるGHGを削減していくため、2021年5月には、2030年において2013年度対比30%以上の排出量削減を目指すことを、また2050年にカーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指すことを取締役会で定めました。当社のGHG排出削減と並んで重要なことが、数百億トンにも及ぶ世界のGHG排出の削減と捉えており、GHG削減に製品を通じて貢献できるよう、製品ライフサイクルの観点(LCA)で優れた製品「環境貢献製品」を推進していく制度の運用も行っています。

気候変動問題をグループ全体で的確に認識し、対応策を協議するため、経営の執行責任者が気候変動課題を含むサステナビリティに関する課題を議論する「サステナビリティ推進委員会」を、社長を委員長として開催しています。また、その分科会として、地球環境についてより深めた議論を行う「地球環境対策推進委員会」を、技術統括役員を委員長として開催しています。サステナビリティ推進委員会の実施内容は、取締役会に報告する体制としています。



#### 【サステナビリティ推進委員会】

- 気候変動含むESG全般に関して議論する場
- 委員長:社長、委員:技術機能部門統括役員、経営管理機能部門統括役員、3事業領域担当役員

#### 【地球環境対策推進委員会】

- 気候変動、プラスチックごみ問題に関して議論する場
- 委員長:技術機能部門統括役員、委員:事業本部長、製造統括本部長、生産技術本部長、研究・開発本部長、など

#### 戦略(機会・リスクの分析)

#### ■分析の前提

温暖化防止策の状況により、気候変動はさまざまなシナリオが考えられますが、当社では代表的とされる、平均気温「+4°C」シナリオと「+2°C未満|シナリオについて検討を行いました。

「+4°C」シナリオは、十分な温暖化抑止がなされずに酷暑と激甚な暴風雨が発生するもので、物理的リスクとして検討し、「+2°C未満」シナリオは、温暖化抑止に向けて技術革新や規制強化が進み、社会が変化するもので、移行リスクとして検討しました。

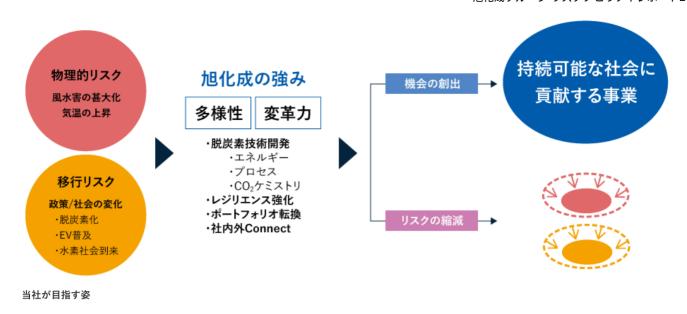
それぞれについて、各種資料を参考に、2050年の世界観での「マテリアル領域」「住宅領域」「ヘルスケア領域」事業への影響を見ています。なお、当社グループは事業環境に応じて事業ポートフォリオを変革する成長モデルであり、気候変動の影響はポートフォリオ転換を通じてリスクの低減と機会の最大化を図ってまいりますが、今回の分析ではTCFD提言の主旨を踏まえ、あえて事業の現状を2050年の世界観に照らし合わせたリスクとして示しています。

機会			
	重要な変化	主な機会	主な取り組み
+4°C シナリオ	風水害の甚大化	・災害に強い住宅ニーズの高まり	住まいづくり、街づくりでのレジリエンス強化 ・ハード/ソフト ・戸建て/コミュニティ
	熱中症、感染症の拡大	・既存薬、新薬、クリティカルケ ア事業の需要拡大	・感染症・熱中症向けの救命救急用医薬品・医療機器の提供 ・バイオ医薬品製造プロセスへの消耗材・装置・サービスの 提供
+2℃ 未満シナ リオ	脱炭素化	・政策によるZEH <sup>※2</sup> 普及の促 進	・住まい/街の脱炭素化
	電気自動車の普 及 (EV)	EV関連需要の拡大 ・電池用部材 ・自動車軽量化素材	・次世代モビリティ社会への部材/システムの提供 ・自動車メーカー、電池メーカー等との連携強化
	水素社会の到来	・再生可能エネルギーを活用し た水電解の需要拡大	・アルカリ水電解システムの展開

※2 ZEH(Net Zero Energy House、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):高断熱化、省エネ、太陽光発電等の創エネにより、エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロ 以下となる住宅

リスク			
	重要な変化	主なリスク	主な対応策
+4°C シナリオ	風水害の甚大化	"物的"生産リスク ・工場被災による生産停止 ・サプライヤー被災による原材 料供給網の寸断	·BCPの継続的見直し、事前対応強化(在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等)
	気温の上昇	"人的"生産リスク ・建設現場での労働環境悪化、 生産性悪化	・住宅建設の工業化推進、IT技術活用
+2°C 未満シナ リオ	脱炭素化	<ul><li>・規制強化によるコストアップ ※3</li><li>(製造コスト、原材料コスト)</li><li>・素材ニーズの変化 (脱炭素要求、必要スペック)</li></ul>	・再生可能エネルギー等の活用拡大 ・エネルギー使用のさらなる高効率化、 脱炭素化の工業プロセスの開発・実用化 ・原材料の脱炭素化

※3 : (例)2020年度のGHG排出量 約400万t に、仮に炭素税等として 10,000円/t を乗じた場合、年間400億円程度



# リスク管理

当社では、中期経営計画の毎年の見直しの中で、各事業の気候関連の機会とリスクに関する検討を行った上で、グループ全体の状況把握と対応を検討しています。経営資源の配分等、事業ポートフォリオの決定においては、判断基準の一つとして、気候変動問題を含むサステナビリティに観点を置いています。

また、設備投資などの投融資の際にも、温暖化ガス(GHG)排出量の状況など、サステナビリティの観点で確認を行っています。 排出量の実績については、グループ全体の排出量を年1回算出し、目標に対する進捗管理をサステナビリティ推進委員会や取締役会で行っています。

#### 指標と目標

当社グループはGHG排出量目標を以下の通りとします。

2050年: カーボンニュートラル (実質排出ゼロ)を目指す

2030年: GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対比)

新型コロナ禍の中でも世界のGHG排出量は大きく削減することはありませんでした。当社では、持続可能な社会の実現に向けて、一段の取り組み加速が必要であると考え、2021年5月25日に新たなGHG排出量目標を発表し、従来の排出原単位(排出量/売上高)から排出絶対量の削減目標に変更しました。当社グループでは、地球温暖化対策には、自社事業活動に伴うGHG排出量の削減に加え、多様な技術と事業をもって、社会のGHG排出量の削減に貢献することが重要と考え、グループを挙げて取り組んでいきます。

> GHG排出量の推移は「温室効果ガス削減の取り組み」をご参照ください。



# 方針

旭化成グループでは、地球環境対策に関する方針の中に「循環型社会の構築」を掲げ、ライフサイクル全体を通して効率的な資源・エネルギー利用と環境負荷低減を目指しています。産業廃棄物削減、化学物質の負荷低減、大気汚染・水質汚濁防止、資源の有効活用等の各取り組みを通じて、循環型社会の構築に向けて取り組んできました。

また、中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」(2019-2021年度)に掲げるCare for Earthにおいて、カーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現に向けて、循環型経済社会の構築にも貢献していきます。

▶ サステナビリティ・ビジョン一旭化成グループが目指す姿>2050年に向けたサステナビリティの方向性

# 産業廃棄物削減

当社グループでは、産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、再資源化率の向上および最終処分率の低減に取り組んでいます。

2020年度の産業廃棄物発生量は334.1(千トン)で、うち特別管理産業廃棄物は34.7(千トン)でした。

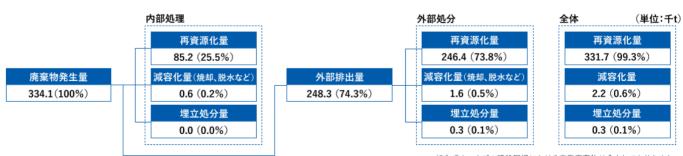
産業廃棄物発生量に対し、①全体の最終処分率を0.3%以下、②建設業以外の最終処分率を0.1%以下とする目標を掲げ活動を進めてきました。 その結果、2020年度全体の最終処分率は0.1%、建設業以外の最終処分率は0.1%と目標を達成しました。今後も分別や処分先の選定で最終処分率の低減を推進します。

また、2021年度までに廃プラスチックの埋め立てをゼロにする目標に向けて取り組んでおり、2020年度は0トンとなり2021年度までの目標を達成しました。

PCB<sup>※</sup>廃棄物の管理と処分についても、ステンレス容器などに入れて倉庫で保管する等管理を徹底するとともに、低濃度PCB廃棄物も含めた処分も計画的に進めていきます。併せて、現在使用しているPCB含有電気工作物の把握と早期更新も計画的に進めていきます。

また、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による日常管理に関して、電子マニフェスト化を進め、管理の強化を行っています。さらに産業廃棄物収集・運搬業者および処理業者が適正な処分を行っているか、定期的に現地を訪問して、その処理状況を確認しています。

※ PCB(ポリ塩化ビフェニル): "Polychlorinated Biphenyl"の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

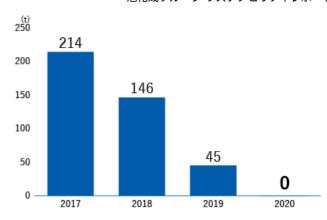


\*旭化成ホームズの建設現場における産業廃棄物は含まれておりません。 \*数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値が異なる場合があります。

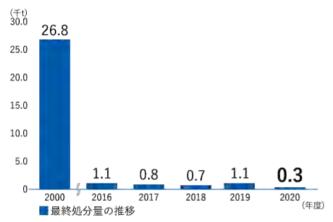
廃棄物処理フロー(2020年度実績)



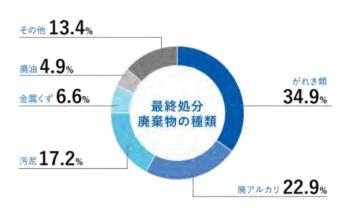
◆全体 ● 建設業以外 ----全体目標値 ----建設業以外目標値 最終処分率の推移(全体および建設業以外)



廃プラスチック埋立量の推移



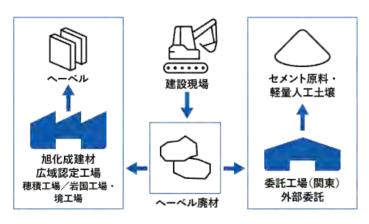




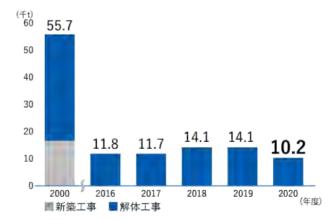
2020年度最終処分廃棄物の種類 (ホームズの建築現場における産業廃棄物を除く)

# 建材・住宅事業の産業廃棄物の削減

建材事業においては、旭化成建材の広域認定制度※により販売したヘーベルパネルを回収し、自社工場や他社でリサイクルしています。また、旭 化成ホームズでは、住宅建設現場の廃棄物の発生量の削減、廃棄物の分別回収に取り組んでおり、新築建設現場では、最終処分量ゼロを継続 しています。



「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み

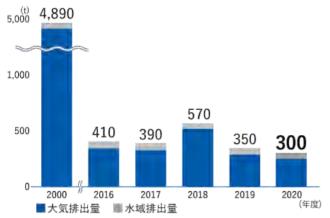


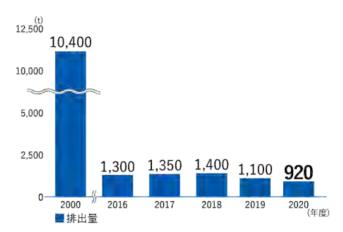
建設現場での産業廃棄物の最終処分量推移

<sup>※</sup> 広域認定制度: 環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。 産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

# 化学物質の負荷低減

当社グループでは、PRTR $^{\otimes 1}$ 法対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。下記のグラフに示すように、PRTR法対象物質の排出量および $VOC^{\otimes 2}$ 排出量は、2000年度対比それぞれ94%、91%削減しました。今後も運転管理、設備管理を強化し、不測の排出を削減していきます。





※土壌への排出は「0」です。

※2010年度より法改正に伴うPRTR法対象物質の増減を反映しています。

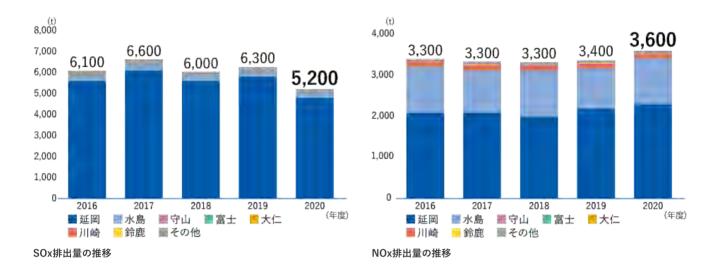
#### PRTR法対象物質排出量の推移

VOC排出量の推移

- ※1 PRTR制度 : "Pollutant Release and Transfer Register"の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、 廃棄物としての移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。
- ※2 VOC : "Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび 一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

# 大気汚染

当社グループでは、大気、水域および土壌や地下水を汚染しないよう、排出管理、漏えい防止対策を実施しています。また、臭気対策としての排ガス吸収設備の導入や、排水処理施設の能力増強等、設備対応も実施しています。土壌汚染に対しては、土壌汚染対策法および関係条例に則り、調査・措置を実施しています。大気汚染防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました。



200 150 140 110 110 100 90 100 50 2016 2017 2018 2019 2020 (年度) ■ 延岡 ■水島 ■守山 ■富士 ■大仁 - 鈴鹿 ∭その他

■川崎 ■針ばいじん排出量の推移

# 資源の有効活用

2019年のG20で大阪ブルー・オーシャン・ビジョンが示された通り、海洋プラスチックごみ問題は世界で力を合わせて取り組むべき課題です。そこで当社は海洋のマイクロプラスチックがどのように生成されるのか解明するため、九州大学と協働を進めているほか、プラスチックの正しい使用や処理についての業界団体での啓発活動に参画しています。使用済みのプラスチック、資源として有効活用することも大切であるため、3R (Reduce,Reuse,Recycle)の取り組みも進めています。

# サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組み

当社グループではSDGs (持続可能な開発目標) に象徴されるサステナビリティへの取り組みの一環として、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みをアカデミアや他社と協働して進めています。

当社はポリエチレン・マテリアルリサイクルへの取り組みとして日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、日本IBM)の技術支援を受けた「BLUE Plastics(ブルー・プラスチックス)」プロジェクト※を発足させ、ブランドオーナーの立場からライオン株式会社、成形および最終製品化の各工程を専門とするメビウスパッケージング株式会社、リサイクルメーカーの立場から株式会社富山環境整備が協力することで、資源循環社会の実現に向けた取り組みを進めています。



#### ※「BLUE Plastics |プロジェクトの概要

「BLUE Plastics」プロジェクトは、資源の循環を促進させるデジタルプラットフォームの構築を目指して旭化成により発足しました。日本IBMはIBM Cloud上で稼働するブロックチェーン技術を活用することでデジタルプラットフォームの構築を支援します。プロックチェーン技術は、すべての履歴を連続的に記録する「不可逆」なデータベース技術で、関係者全員がアクセス可能でありながらデータ改ざんが不可であるため、トレーサビリティ(追跡可能性)を担保します。日本IBMのブロックチェーン技術を土台に、回収、ペレット化、成形および最終製品化の各工程を専門とする株式会社富山環境整備、メビウスパッケージング株式会社、ライオン株式会社が協力することで、資源循環社会の実現を加速させます。



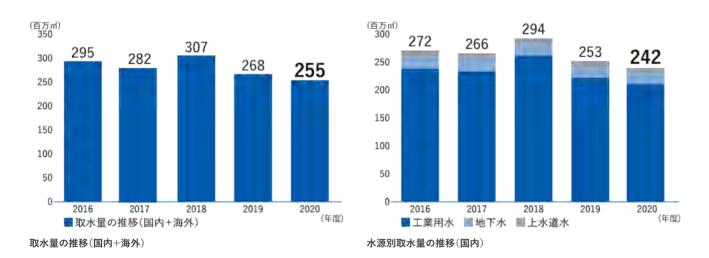
> CDP水セキュリティ2021への回答はこちらから 【 (353.8KB)

# 方針

旭化成グループの事業は水との関わりが深く、将来にわたって水のサステナビリティを確保することが事業継続の必須条件であり、社会に対する我々の使命でもあります。国内外の上水用濾過膜モジュール事業、水のリサイクルサービス事業、海水淡水化事業、排水処理における汚泥減量製品の開発、さらには油膜検知機器シリーズの拡充を通して、世界の水資源の保全に貢献するとともに、事業における取水量を把握し、水使用効率の維持向上に努めることを方針としています。

# 水使用削減

当社グループでは、工場における水使用量の削減に努めるとともに、リサイクルした水を循環利用し、効率的な水利用に取り組んでいます。 当社グループの水資源保全活動の目標について、上部のCDP水セキュリティ2021への回答 W8.1aに示しています。

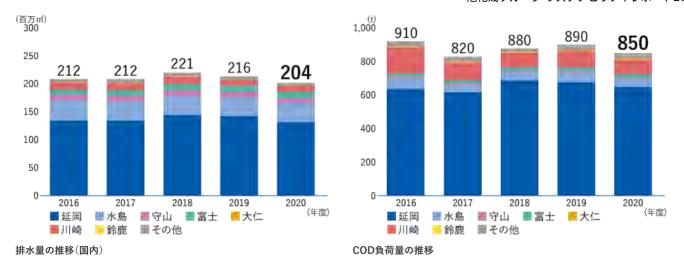


# 水質汚濁防止

当社グループでは、水域および地下水を汚染しないよう、排出管理と漏えい防止対策を徹底しています。

2012年に「排水管理に関するガイドライン」を発行し、これに基づく排水管理状況の確認を進めることに加え、排水処理施設の能力増強等、設備対応も実施しています。水質汚濁防止法に関わる規制項目については、基準内に管理しています。

2020年度、水質汚濁防止法に関する漏えい事故、および環境法規制に関する違反・罰金等は発生していません。



# 製品・技術による水環境問題への貢献

# 中空糸ろ過膜「マイクローザ」

当社は水処理膜およびシステムのトップクラスのサプライヤーであり、当社が開発した水処理用中空糸ろ過膜「マイクローザ」は、アメリカをはじめ中国、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、中東諸国など、世界1,600カ所以上の浄水場や排水プラントで使用されています。2017年度には、クウェート海水淡水化プラントにこの「マイクローザ」が採用され、慢性的な水不足緩和への貢献が期待されています。 今後も水資源に関わるさまざまな課題解決を目指し、世界の水環境問題に貢献していきます。

▶ 中空糸ろ過膜「マイクローザ」 □

に効果が期待できる製品です。

# ポリ塩化ビニリデン系繊維「サラン®」

排水処理における重要課題の一つに発生汚泥の減量があり、環境負荷軽減に直結するテーマです。微生物が生息しやすいという「サラン®繊維」の特徴を活かし、かつ流動する固定担体という珍しい技術を用いて、新しい商材として研究・開発を行っています。 施設の大幅な改造工事を必要とせず、現有施設でスクリーン設置等の簡易な改良で使用可能であり、処理能力の増強、発生汚泥量の減量など

▶ サラン®(旭化成ホームプロダクツのウェブサイト) □

## 環境監視機器「エポラーム®シリーズ」

旭化成テクノシステムは、浮上油(油膜および油層)、沈降油、水溶性油と、幅広い油種の漏油に対応する検知機器「エポラーム®シリーズ」を取り そろえています。今後もラインアップを拡充し、用途や目的に応じた油検知機器で水の環境を守っていきます。

エポラームC	3mm以上の油層による静電容量の変化を捉えて警報を発します。
エポラームM	水面上の微量な油膜を非接触で検知するレーザーを利用した検知器です。
エポラームB	水より比重が大きく底に滞留する油や有機溶剤などを検知します。
エポラームF	蛍光性のある水溶性油種の漏油を検知します。

### ▶ エポラーム®シリーズ(旭化成テクノシステムのウェブサイト) □



# 方針

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めています。このガイドラインに基づき、2010年度より事業活動と生物多様性との関わりの把握に取り組んでいます。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、レスポンシブル・ケア(RC)教育等を通じて従業員の意識啓発を図っています。

# 調達における生物多様性の関わり調査

当社グループの原材料の新規利用および変更に伴う事業活動と生物多様性の関わりについて、「事業活動と生物多様性との関わり調査票」を 用いて、「原材料の原産国」「加工・製造業者」「一次ベンダー(商社等)」の調査を行い、問題がないことを確認しています。

# グループにおける生物多様性保全の取り組み

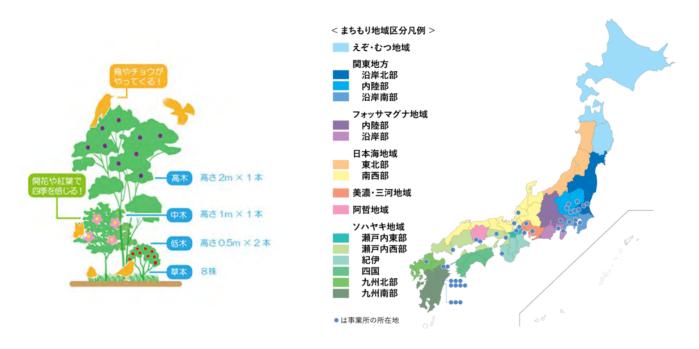


#### 「まちもり|アクションとは

「まちもり」ポットをツールとして、当社グループ全体の事業所緑地を対象に、いきものたちの視点で価値の向上を図るとともに、当社グループ従業員の生物多様性保全に対する理解と認識を高める取り組みです。

#### 「まちもり」ポットとは

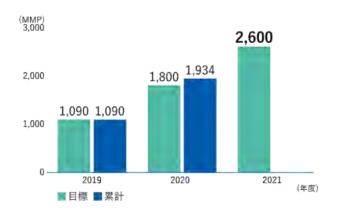
旭化成ホームズが開発した新しい外構アイテムで、高木・中木・低木・地被植物の高さの違う4層の植物を組み合わせ、都市の住宅地に設置できるコンパクトさを持ちながら、緑の少ない人工的な環境でもいきものたちの利用空間を増やすことができます。さらに「まちもり」アクションでは、全国の事業所において、植物社会学的手法による地域区分を行い、地域植生に配慮した「まちもり」植栽を行っています。



「まちもり」アクション 第1期(2019~2021年度)の目標と2020年度の実績

	第1期(2019~2021年度)の目標	2020年度の実績
目標Ⅰ	旭化成グループの41事業所のすべてに「ま ちもり」ポットを設置する	2020年度までに41すべての事業所に「まちもり」ポットを設置し、目標を達成した
目標Ⅱ	この期間の「まちもり」ポイント(MMP)の累 計を2,600MMPとする	MMPの2020年度までの累計は1,934ポイントとなり目標を達成した

※「まちもり」ポイント(MMP)とは 各事業所での取り組みを4つのステージに区分し、各取り組みに対して「まちもり」ポイントを付与し、旭化成グループ全体で集約します。



	他10歳グループ リステブ ビリティレホート20
ステージ	取り組み内容(例)
Stage1:設置する	<ul><li>「まちもり」ポットを設置</li><li>「まちもり」ポットの説明を掲載</li><li>適切に管理する(枯らさない)</li></ul>
Stage2:観察する	• 幹の太さと樹高を記録
	• 花や果実、紅葉等を記録・撮影
	●「まちもり」ポットに来た動物を記録・撮影
	• 自然に芽生えた草木を記録・撮影
Stage3:発信する	• 事業所内外に対して、動植物の観察記録や写真等を積極的に情報発信
	(HP・掲示板、地域とのコミュニケーションetc.)
	ROALCECACEAL, GRANGER CERTAIN CONTRACTOR CON
Stage4:発展する	• 他の場所への取り組み拡大
他の場所への取り組み	● 他の事業所内外のイベント等とのコラボレーション
	• (2020年度はコロナ禍でイベント自粛)

# 2020年度企画:「まちもり」赤とんぼウォッチングの開催

2020年度はコロナ禍で在宅勤務が増えたことから、「まちもり」ポットの観察に加えて、自宅周辺や公園等、観察する場を拡大し、テーマを設けて期間限定の企画を開催しました。

これまでの投稿で観察数の多かったいきものが「トンボ」、季節が「秋」ということで、テーマを「赤とんぼ」とし、見分け方もPRしながら実施しました。

9月15日から11月16日までの約 2 カ月間で 11事業所から合計 96 投稿をいただき、22 種類のトンボを確認しました。投稿の約7割が赤とんぼで、投稿数ランキング第1位はアキアカネでした。専門家の方からは、日本の赤とんぼ全21種の半数以上の11種類を観察したこと、また特に、近年減少が著しいと言われるマイコアカネやミヤマアカネ、ナツアカネなどの記録は、とても貴重な地域の生物情報になると、評価をいただきました。



#### 「まちもり|アクションNEWSの発行

2020年度は、「まちもり」赤とんぼウォッチングの企画に合わせて、開催前に企画の趣旨、赤とんぼの見分け方、開催後に結果の解説と専門家からのコメント、トンボに関するコラム、事業所の取り組み等を記載し発行しました。

▶「まちもり」アクションNEWS #5(2020 秋)、#6(2020冬) 【 (928.1KB)





# 2020年度各地区の主な取り組み

#### 守山地区の取り組み

絶滅のおそれがある淡水魚「ハリヨ」の生息域外保全活動・企業ならびに地域と協働でのトンボの保全活動

守山製造所は、地下水をくみ上げ工業用水として利用しています。設備の間接冷却水として利用した地下水は水質監視を行い、排水として周辺の河川に放流しています。守山製造所の放流水は、農業用水としても利用され、地域の農業や水辺のいきものに欠かせない水となっています。このような背景を踏まえ、生物多様性と事業活動が深く関係している「水」をテーマにした生物多様性保全活動を2010年度から開始しました。2015年度からは、絶滅のおそれがある淡水魚「ハリョ」の生息域外保全活動を、2016年度からは滋賀県に事業所を持つ企業や地域と協働でのトンボの保全活動を開始しました。2020年度は、新しく設置したビオトープ「もりビオ」にハリョ15匹を放流、専門家による調査で600匹余りまで増加したことを確認しました。

滋賀県内に事業所を持つ企業と連携(生物多様性びわ湖ネットワーク)して取り組む「トンボ100大作戦~滋賀のトンボを救え!」では、地域との協働で湿地に生息するトンボ「マイコアカネ」の生息状況調査ならびにコンテナビオトープを用いた保全に取り組んでいます。また、保全活動の一環として、トンボを含む多様ないきものが生息する河畔林でのトンボ観察会なども開催しています。これら一連のトンボの保全活動の取り組みが評価され、当社が参画する生物多様性びわ湖ネットワークが日本自然保護大賞(教育普及部門)を受賞しました。今後も多様な主体と連携し保全活動に取り組みます。



「もりビオ」での専門家によるハリヨ調査



近隣の河畔林でのトンボ観察会

# 旭化成住工の取り組み 森と水をつなぐ東近江の暮らし再発見プロジェクト

旭化成住工・滋賀工場が立地する東近江市湯屋地区には、かつてため池や水田、雑木林など多様な里山環境が分布する豊かな水辺生態系と、水利や防災などため池を中心とした暮らし・文化がありました。このため池の一部を復元することで地域に生息するいきものを保全し、観察会などで地域住民にその大切さを伝え、工場イベント等を通じて、地域資源としての森林や農作物などを守るためのつながりの場を提供しています。2020年度はコロナ禍のため一般参加の観察会の開催などは見送りましたが、2017年に水辺生態系に生息するいきものの保全を目的として工場敷地内に創出した「湯屋のヘーベルビオトープ」を活用し、近年生息数が減少しているといわれる希少種・ヨツボシトンボの保護・増殖を専門家の指導のもとで実施しました。

近隣の生息地調査の結果から、ビオトープ・ため池をヨツボシトンボが好む抽水植物が繁茂する環境に改善した結果、自然飛来~繁殖行動につながり、5月上旬にはビオトープ・ため池でのヨツボシトンボの自然羽化を確認しました。また、これと並行して雌からの採卵~移植を行い、55匹の羽化も確認しています。



塚こし溜で羽化したヨツボシトンボ



環境改善型コンテナビオトープで羽化したヨツボシトンボ

## 鈴鹿地区の取り組み

鈴鹿製造所では工業用水は木曽川水系を水源とし各機器の冷却などに利用し、製造所内を南北に流れる小河川に放流しています。この小河川はいくつかの河川と合流し最終的には伊勢湾に流れ込んでいます。

この小河川の水辺生態系はオイカワ、ハヤなどの小魚、それを捕食するスッポンが生息し、さらにはゴイサギなどの鳥類も小魚を狙って訪れるという一連の食物連鎖系を形成しています。また、トンボも数種類観察されています。その中の一種、アオモンイトトンボは水生植物が多いところが生育に適するという報告もされています。

このようなさまざまな生物が生息する水辺環境を維持するため、当該小河川が本来有している生物の生息環境と治水機能を両立させることを心がけ河川管理を行っています。例えば護岸はコンクリート補修を行うのではなく、従来の石積みの状態を保持し河畔の植物を残し植生に配慮する、また流れはキクモなどの水生植物の生育などで、自然環境を活かした、水際の変化に富んだ(ゆっくりの所はゆっくり)流速が保持できるよう配慮する等の管理を心がけています。水質に関しては河川に流入する工場排水の水質管理を強化しています。今後も多くの水辺生物と共存できる環境維持に努めていきたいと考えています。



河川風暑



キクモ



ハヤ

### 延岡・日向地区の取り組み

延岡支社では、2007年から、宮崎県が推進する「企業の森づくり」制度を活用し、宮崎県日之影町で20ha、と高千穂町で20ha、五ヶ瀬町で1ha、延岡市北方町で3haの計44ha余りの山林を、スギ・ヒノキなどの人工林から、広葉樹を主体とした自然林に戻す植樹活動を進めてきました。

2021年度は、日之影町様よりご提供いただいたフィールド(約5ha)のうち、2haに3,000本の植樹を行いました。本来なら毎回約400人規模の参加者を募って実施するイベントですが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、日之影町、西臼杵森林組合、OB会、組合延岡支部、事務局関係者(15名)で、記念樹など約100本の植樹を行い、残りの植樹は森林組合様に委託となりました。



植林の様子



植林の様子

富士地区・旭化成ホームズの取り組みは以下を参照ください。

> 旭化成ホームズグループCSR方針 □





取り組みについて

環境貢献製品の紹介

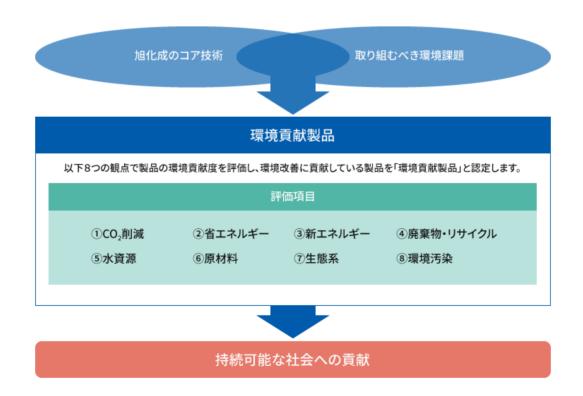
## 環境貢献製品とは

旭化成グループは中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」で、"Care for People, Care for Earth"というコンセプトのもと、持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

持続可能な社会に向けて、グループの生産拠点での温室効果ガスなどの排出削減に加え、社会の環境負荷低減に貢献する製品・事業の展開も 重要と考えています。当社グループでは、ライフサイクル全体で考えて、現在の市場における標準と考えられる製品や自社従来製品と比べて環境 改善に貢献している製品を環境貢献製品と定義しています。

当社グループでは、自社製品に対して、ライフサイクル全体での環境影響の評価(Life Cycle Assessment: LCA)を行い、製品を使用する段階で  $CO_2$ 削減に貢献できる製品を「温暖化配慮製品」と定義し、認定してきました。2019年1月には「環境貢献製品に関するガイドライン」<sup>※</sup>を作成し、製品の $CO_2$ を含む環境負荷の削減貢献について見直しを行いました。

※ ガイドライン作成にあたり、日本LCA学会の『温室効果ガス排出削減貢献量算定ガイドライン』、日本化学工業協会の『CO<sub>2</sub>排出削減貢献量算定のガイドライン』、 経済産業省の『温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン』などを参考にしています。



上記の算定にあたっては一般社団法人サステナブル経営推進機構が提供しているLCAツール「MiLCA」も活用しています。

#### LCA(ライフサイクルアセスメント)とは

当社グループの素材や中間製品は、製造段階でCO<sub>2</sub>を排出しますが、使用段階では省エネルギー化に貢献するなど、製品のライフサイクル全体で考えると、CO<sub>2</sub>をはじめとした環境負荷を低減することで環境改善に貢献している製品が多数あります。

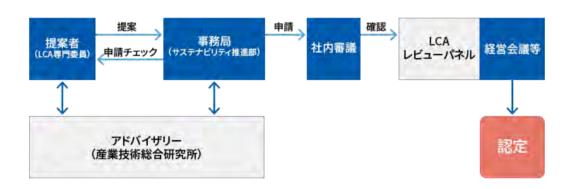
このように、ライフサイクル全体を通して製品の環境影響を評価する手法がLife Cycle Assessment: LCAです。

# 第出 CO2 原発

# 社内認定の流れ

各事業本部・事業会社から提案された製品について、第三者機関からLCA視点で環境貢献の算定方法や考え方の妥当性について助言を受け、 社内認定したものを「環境貢献製品」と定義しています。

また、認定案件の検討の際には、外部有識者から、削減貢献算定の妥当性についてアドバイスを受けています。



#### LCAレビューパネル(2021年7月26日実施)

委員長 : 稲葉 敦 氏 (日本LCA推進機構 理事長)

**委員** : 小林 謙介 氏(県立広島大学 准教授) 松田 圭悟 氏(山形大学 准教授)

内田 裕之 氏(みずほリサーチ&テクノロジーズ株

内田 俗と 氏(みりはリリー)はアファロシー人体

式会社 上席主任コンサルタント)



(参考)2019年度の様子

LCAレビューパネルでは、各担当者から算定内容を説明し、外部有識者の方々から、比較対象(ベースライン)の設定や削減貢献の考え方の妥当性についてコメント、アドバイスをいただきました。

2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染防止対策としてリモート形式で開催しました。

# 旭化成グループの環境貢献製品



取り組みについて

環境貢献製品の紹介

# 環境貢献製品の紹介

## お客様の省資源・省エネに貢献

# 製品名 認定理由 貢献するSDGs 電動車[EV/HEV/PHEV]の電池(LiB)を構成する主要4部材(正極 リチウムイオン電池(LiB) 材、負極材、電解液、セパレータ)の一つ。 セパレータ 電動車の普及により、ガソリン車と比較して走行段階のCO<sub>2</sub>削減に 貢献しています。電動車普及には電池の性能向上(航続距離延長と 安全性の確保)が必須であり、当社セパレータの技術開発がその一 端を担っています。 **>**「ハイポア™। > 「セルガード®」 苛性ソーダ・塩素は、塩水の電気分解(電解)により製造されます。 電解には「水銀法」「隔膜法」「イオン交換膜法」があり、イオン交換 膜法は水銀や石綿を使用しない環境にやさしい製法です。旭化成 はイオン交換膜、電解槽と電極を製造販売している世界唯一のメー カーであり、世界トップシェアを誇っています。より少ない電力で電 解できるよう開発を重ねており、最新のイオン交換膜グレードは消 費電力が最も低くなっています(当社比:現行グレードに比べて約 > イオン交換膜法食塩電解プロセス 2%低下)。

# 貢献するSDGs 製品名 認定理由 エンジニアリングプラスチックの一種で、ノンハロゲンでの難燃化、 軽量化樹脂「ザイロン™」 低比重による樹脂使用量の削減など、環境へ配慮された素材です。 その他、寸法精度、機械的強度、耐電解液特性の特長も有し、車載 二次電池のセルや構造部材に多く採用され、電動車普及の一翼を 担っています。 また、優れた絶縁性により、高電圧の太陽光発電システムに採用さ れています。高電圧のシステムでは必要なモジュール数が少なく、 省資源です。また、低比重であることから、輸送段階のCO2排出量削 減にも貢献しています。 > 車載二次電池部材 > 太陽電池コネクタ部材 アサクリンはプラスチック成形機用洗浄剤(パージ剤)です。 プラスチック成形現場では、色や樹脂種類の生産切り換えの際、あ る程度の材料を流し続ける必要があり、どうしてもロスが出てしまい アサクリンを生産切り換え時に使用することで、使用しない場合と 比べ1/3~1/10程度の量で切り換えができ、省資源化、プラスチック 廃棄物削減によるCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。 > アサクリン™ 道路の表層部分に使用される改質アスファルトの添加剤として使 用されています。 旭化成が独自に設計した特殊なエラストマーを用いることで、道路 の耐久性が上がり、道路の補修・修理の回数を削減することができ ます。 > 改質アスファルト向けエラストマー 空気中のCO2濃度を測定することができる小型、高精度、低消費電 力のガスセンサーです。本製品を業務用空調システムに搭載し、CO 2濃度をモニターしながら換気量を最適化することで、冷暖房の消 費電力削減に貢献します。 > CO2センサー

旭化成クループ ザステナビリティレホート			
製品名	認定理由	貢献するSDGs	
〉 低燃費タイヤ用合成ゴムS-SBR	乗用車用タイヤのトレッド部(路面と接する部分)に使われています。独自の技術開発により、タイヤの低燃費性能とブレーキ性能を高次元でバランスさせ、自動車の燃費向上に大きく貢献しています。	13 ::::	
> 「ヘーベルハウス™」	LONGLIFE(ロングライフ)/ZEH 創エネ・高断熱・省エネによって家庭のエネルギー収支をゼロ以下 とするZEH(Net Zero Energy House "ゼッチ")基準を達成し、か つ、基本躯体構造耐用年数60年以上の長寿命住宅を提供すること で、一般的な住宅に比べて部材製造・建物建築時に発生するCO <sub>2</sub> 削 減に貢献しています。	9 11 12 12 13 13 13 14 14 15 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	
> 「ヘーベルメゾン™」			
<ul> <li>断熱材ネオマフォームTM</li> </ul>	薄い厚さでも高い断熱性を有し、その断熱性能は長期にわたって維持することができるなど、トップクラスの断熱性能を誇っています。 また、業界で初めて発泡ガスとしてフロンガスや代替フロンを一切使用しないことにも成功するなど、さまざまな観点から環境にやさしい断熱材です。	3 sector  7 comments  12 content  13 sector  13 sector  14 content  15 content  16 content  17 content  18 content  19 content  10 content	
> 水殺菌用UVC-LED	深紫外線(UVC)波長で殺菌に最も効果的な波長265nmを発光する世界最高クラスの出力のUVC-LEDをウォーターサーバー等に搭載しています。 UVC-LEDは瞬時のON/OFF駆動が可能なため、殺菌が必要なときにのみ電力を使うという機器設計が可能となり省エネルギーに貢献します。 また、最近では水殺菌のみでなく、空気殺菌用途でも使用されています。 さらに、従来の紫外線殺菌で使われていた水銀ランプ(UVランプ)とは異なり、環境負荷物質である水銀を使わないことも特長です。	3 6 1000 6 1000 100 100 100 100 100 100 1	

製品名	認定理由	貢献するSDGs
> 印刷版用 感光性樹脂「AWP™」	現像の際に有機溶剤を使用しないため $VOC$ を低減できます。 さらに、乾燥工程の簡素化によるエネルギー低減によって $CO_2$ 排出 量削減に貢献しています。また、印刷時には優れた印刷品質と高生 産性による印刷ロスを低減でき、 $CO_2$ 排出量削減に貢献していま す。	12

# バリューチェーンでの貢献

製品名	認定理由	貢献するSDGs
アクリロニトリルの製造プロセス	ABS樹脂やアクリル繊維の原料となるアクリロニトリルは、触媒の助けを借りて、プロピレン(またはプロパン)とアンモニアを反応させることで製造されます。 旭化成は、より少ない原料から効率的にアクリロニトリルを製造できる触媒の開発を続けています。 当社の触媒は、他の一般的な触媒を使用してアクリロニトリルを製造する場合(モデルケース)と比較して原料使用量を低減できるほか、CO <sub>2</sub> をはじめとする副生成物の発生量や廃棄物処理に伴うCO <sub>2</sub> 発生量を低減することができるため、環境負荷の低いアクリロニトリル製造に大きく貢献しています。	13 MARCHAN
シクロヘキサノールの製造プロセス	ナイロンほかの化学製品の中間原料となるシクロへキサノールを旭化成が世界で初めてシクロへキセン法で製造するプロセスを開発しました。 このシクロへキセン法は廃棄物がほとんど発生せず、カーボン収率がほぼ $100\%$ である点が特徴です。従来の製法と比較して原料使用量や廃棄物処理に伴う $CO_2$ 発生量を削減できることで、環境負荷低減に貢献しています。	13 3445
CO <sub>2</sub> を原料としたポリカーボネートの製造プロセス	CO <sub>2</sub> を原料としてポリカーボネートを製造する技術のライセンスを行っています。 他工場から排ガスとして大気放出されるCO <sub>2</sub> を回収し、本プロセスの原料として活用することで樹脂を製造する技術であり、CO <sub>2</sub> 削減に貢献すると考えています。また、人体に有害となる物質を使用していないことも特徴です。	13 3445

# その他の環境貢献製品

- ■お客様の省資源・省エネに貢献
- 大量水ろ過用モジュール「マイクローザ® ロ」
- ■環境負荷の低い原料による貢献
- ●「Bio-PLA不織布エコライズ™ □」(カートリッジ式コーヒー向け)
- ●「バイオグリーン・プロマックス® | (プラスチックカップ向け)



旭化成グループは、社会的な課題への配慮と公正な情報開示に取り組み、社会と共生し、持続可能な社会の実現に貢献する企業体を目指しています。



#### > 品質保証

お客様に安心・安全な「製品・サービス」をお届けするとともに、お客様との誠実なコミュニケーションに努めています。



#### > CSR調達

環境問題や人権に配慮し、公正かつ透明性を重視した活動を通じて、お取引先と共にCSRの推進を図っています。



#### > 人財

従業員一人ひとりを尊重し、働きがいと活力のある職場づくりを目指します。雇用・人財に対する考え方、人財の育成・活躍、ダイバーシティについて紹介します。



## > 人権

旭化成グループの事業にかか わるすべての人が差別を受ける ことなく、生き生きと能力を発揮 できるよう支援しています。



# > 労働安全衛生および健康経 営

従業員の健康と職場の安全を実現するために、労働安全マネジメントシステムをベースにさまざまな活動を展開しています。



#### > 保安防災

本社の保安管理の基本方針に 基づいて、自主的な保安確保の 取り組みを続けています。



#### > 社会活動

地域社会の皆様との積極的なコミュニケーションや国内各地でのさまざまな社会貢献活動を通じて、地域の発展に資することを目指しています。



# 方針

旭化成グループがお客様に提供している「製品・サービス」とは、当社グループが社内外に提供する、素材、製品、施工、サービス、およびアフターサービスまでのすべてを含むものです。お客様が満足する安心・安全な「製品・サービス」を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

当社グループは、2016年に「旭化成グループ品質方針」「グループ品質保証細則」を制定し、これに基づき、お客様・社会が満足する「製品・サービス」を提供するべく、品質保証を推進しています。

ウィズコロナ、アフターコロナの時代を迎え、「非連続で不可逆な構造変化も革新の機会と捉え、自発的に行動する」ことを強く意識するため、2020年8月1日付で「旭化成グループ品質方針」を変更しました。

# 旭化成グループ品質方針

旭化成グループは、絶えず変化する顧客・社会のニーズを柔軟に先取りし、安心・安全を確信できる品質の製品・サービスを実現・提供する。

### マネジメント体制

2019年4月より専任の品質保証担当役員を任命し、マネジメント体制のさらなる強化を図っています。

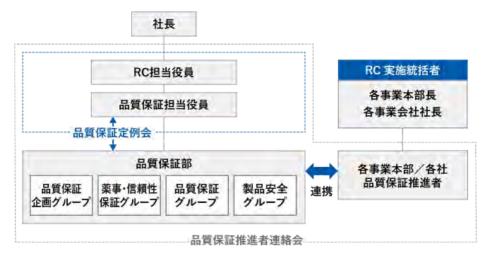
当社グループ全体の品質保証活動は、旭化成の品質保証部が総括しています。

品質保証部は、品質保証全体をカバーする品質保証グループ、総合化学メーカーの品質保証を確実にするための機能を担う製品安全グループ、ヘルスケア領域に「製品・サービス」を提供する上での品質保証を確実にするための機能を担う薬事・信頼性保証グループ、ならびに新たな企画提案および他組織との調整役を担う品質保証企画グループの4つのグループで構成されています。グループ品質保証体制のハブとしての本社機能を同部署が担い、グループ全体の活動に横串を通し、お客様・社会に安心・安全な「製品・サービス」をお届けする品質保証の強化に日々努めています。

また、品質保証部が『グループ品質保証月報』を作成し、これをもとにRC担当役員および品質保証担当役員それぞれと品質保証に関する情報を協議する「品質保証定例会」を毎月開催しています。

当社グループ内の各事業会社、事業本部等は、グループ共通の細則、ガイドライン類に準じて、各事業領域が提供する「製品・サービス」に適した品質保証を行っています。

「グループ品質保証細則」では、事業会社社長や事業本部長等であるRC実施統括者がリーダーシップを発揮して実施すべき品質保証を規定しており、さらに、その組織の品質保証強化活動の中心的役割を担う品質保証推進者の任命およびその役割を定めています。品質保証推進者連絡会を年4回の頻度で開催し、グループ全体への情報発信、情報の共有化を推進しています。加えて、2019年度から品質保証担当役員と品質保証部長がRC実施統括者、品質保証推進者等と品質保証の強化について直接面談し、忌憚のない意見交換を行う場を持つ活動(面着活動)を開始し、確信できる品質保証体制を構築できる環境を整えています。



#### 品質保証体制図

#### 品質保証定例会(毎月開催)

品質保証部が作成する『グループ品質保証月報』をもとに、RC担当役員、品質保証担当役員、品質保証部長の3者が品質保証に関する情報の協議を行う。

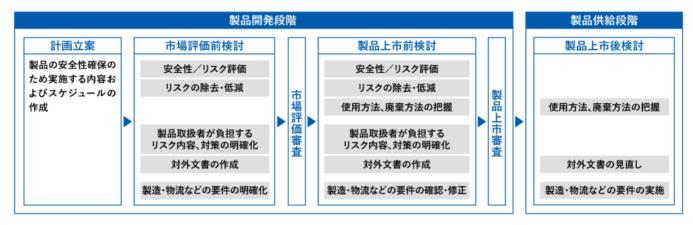
#### 品質保証推進者連絡会(年4回開催)

品質保証強化のための活動の中心的役割を担う品質保証推進者が集まり、グループ全体への情報発信、情報の 共有化を行う。

# 製品安全への取り組み

当社グループでは、「グループ品質保証細則」の製品安全の考え方をより具体化するために、「グループ製品安全対策ガイドライン」を制定しています。

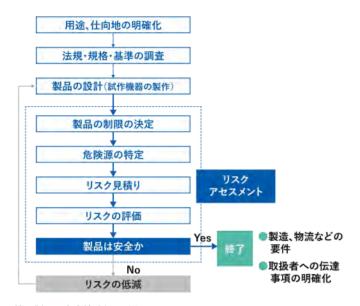
製品安全対策は、製品開発段階および、製品供給段階の各事業活動段階で実施しており、製品の安全性を確保し、製品トラブル・クレーム発生の未然防止に努めています。また、重大製品トラブル・重大製品事故の発生するおそれがある場合または発生した場合の適切な対応も定めています。

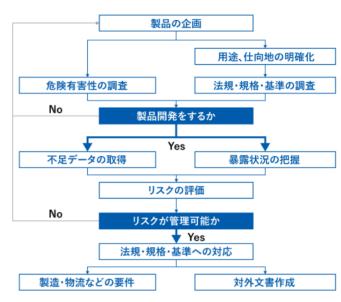


製品安全対策の流れ

#### 安全性確保の手順

安全な「製品・サービス」を実現していく手順は、機器製品の安全性確保のガイドラインおよび化学製品の安全性確保のガイドラインを定め、具体化しています。





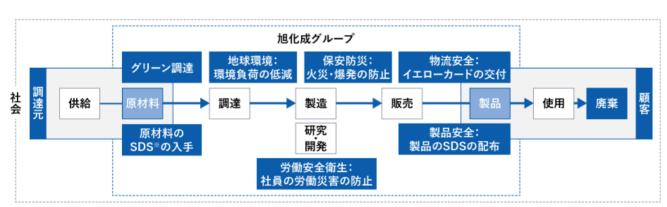
機器製品の安全性確保の手順

化学製品の安全性確保の手順

# 化学物質管理

当社グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発ならびに原材料の調達、製造(中間体を含む)、使用および廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。地球環境、保安防災、労働安全衛生・健康および品質保証(製品安全)の面から、各段階で、下図のように化学物質の管理を実施しています。

旭化成の品質保証部(製品安全グループ)を事務局として、当社グループの品質保証推進者を中心に、各組織単位で化学物質管理を実施しています。



※SDS:安全データシート "Safety Data Sheets"

旭化成グループの取り組み

# 研究·開発

どのような化学物質をどのような用途で使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

#### 原材料の調達

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手・管理し、これら化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

#### 製造

製造段階においては、中間体も含めて化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発および漏えいを防止し、地域社会の安全や地球環境の保全に努めています。また、化学物質のリスクアセスメントを着実に実施し、製造現場で働く人に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。

#### 販売·使用·廃棄

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質(または化学製品)の安全性情報を、安全データシート(SDS)、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流活動においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

# 品質保証教育と人財育成

#### 品質保証に関わる中核人財の育成

当社グループ全体の若手~中堅従業員の品質保証マインドの強化を図るため、2017年度から「品質保証フォーラム」を実施しています。2020年度は、グループ全体から選抜した従業員47名を本社に集めて、6カ月の期間、毎月1回、毎回テーマを決めたグループ討議と、そのテーマに応じた社外専門家(主に品質管理学会の第一線でご活躍の大学教授の方々)による講義を併せて実施しました。最終回では学んだことを踏まえて事業領域別に自組織の課題を議論した後に、経営層への提言をまとめて修了としました。

2021年度も、品質保証の社内教育の中核企画として継続しています。

#### 部課長層の品質保証マインドの醸成

2019年には、部課長層を対象に品質保証の重要性について、一層の理解を深めるため、他企業で品質保証の陣頭指揮を執る講師を招き、「部課長層のための品質経営セミナー」を開催しました。2021年以降も引き続き、部課長層対象の品質保証教育を実施予定です。

#### 従業員全体の品質保証マインドの醸成

2020年11月の品質月間に合わせて、社長、RC担当役員および品質保証担当役員から、品質保証の重要性について、グループ内に向けてメッセージを発信するとともに、e-ラーニング教育を実施して、従業員の品質保証に対するさらなる意識向上を図りました。2021年以降も引き続き、実施予定です。

#### 化学物質管理の教育

化学物質管理についての国内外の最新の法規制情報(化審法、安衛法、毒劇法等)の共有とその対応検討や最新の化学品管理のトピックス紹介等を、当社グループの各地区の研究、製造、営業担当者に対して定期的な教育を実施しています。

# 適切な表示と情報提供

#### お客様への適切な情報提供

住宅や家庭用商品等の最終製品である「製品・サービス」をお客様に提供している当社グループは、安全に「製品・サービス」を利用していただくために、製品の性能、注意事項や使い方の提案などの情報を提供しています。

製品表示、広告宣伝においては、誤解の生じないようわかりやすい説明に努めるとともに、製品開発・導入段階から販売に至る各段階で、「製品・サービス」に関わる説明文書・広告宣伝の内容等について確認を行い、関連法令や業界自主規制に抵触していないか、お客様が正しく安心・安全に「製品・サービス」を利用できるようになっているか常に点検しています。

#### 改正食品衛生法への対応

2020年6月に改正食品衛生法が施行され、新たに食品用器具・容器包装のポジティブリスト(以下、PL)制度が導入されました。 当社グループでは、JCII(一般財団法人化学研究評価機構)食品接触材料安全センターの各種委員会に参画し、PL制度に抜けのない対応を行い、PL制度に関わる適切な情報をお客様に提供するための活動を継続しています。

# GHS(世界調和システム)への対応

GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)は、化学品の分類および表示を世界的に統一されたルールに則って行い、災害防止や健康・環境保護に役立てようとする仕組みです。当社グループでは、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をSDS(安全データシート)に記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

#### 欧州化学物質規制への対応

REACH (Registration, Evaluation, Authorization, Restriction and Chemicals)規則<sup>※1</sup>に関する社内教育を実施するとともに、関係者を集め 定期的な対応会議を行ってきました。SVHC<sup>※2</sup>に関する情報伝達義務等に対応するため、SVHCの新規追加に対応して対象化学物質の情報収集を行い、必要な情報をユーザーに提供しています。同様に、CLP (Classification, Labelling and Packaging)規則<sup>※3</sup>等の関連法規に関しても、対応を行っています。

※1 REACH規則: 欧州における化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則

※2 SVHC: Substances of Very High Concern 認可対象の候補物質として公示された物質(認可対象候補物質)

※3 CLP規則: GHSに基づく、欧州における化学物質や混合物の分類、ラベル表示、包装に関する規則

#### アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)への参加とchemSHERPA普及促進

サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、当社はJAMPの活動に川上企業の代表として運営委員および各委員会活動に参加し、ツールやシステム構築、管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。2018年度からchemSHERPA(製品含有化学物質情報の伝達スキーム)の利用促進・普及の推進活動をしながらサプライチェーン全体への積極的な情報提供や入手に努め、JAMP事務局と共に川上企業代表として普及活動に継続して取り組んでいきます。

> JAMP □

# お客様の声を活かす仕組み

当社グループは、お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。これを実現するためには、お客様の声に真摯に耳を傾け、双方向のコミュニケーションを通じて真のニーズを把握することが何よりも重要であると考えています。当社グループは、それぞれの事業において、このようなお客様とのコミュニケーション体制を構築し、生の声を聴くことを心がけています。

#### 原材料・中間材料・部品など



#### 最終製品・住宅など



お客様とのコミュニケーション体制

> 製品・事業に関するお問い合わせ



# 方針

旭化成グループでは、「すべてのお取引先は、旭化成グループにとって 大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対 応を行うことを方針としています。

そのために、当社グループは、目指すべき理念と日々の行動のよりどころとなる「購買ミッション(使命)」と「ビジョン(目指す姿)」を制定し、「購買方針」の遵守に努め、CSRを重視した購買活動を推進します。

この方針には、環境側面では、サプライヤーにおけるエネルギー使用や気候変動、生物多様性、汚染・廃棄物・資源利用等の環境負荷について、社会側面では、差別禁止や機会均等、結社の自由、過度の労働時間の削減や最低賃金に関する現地法の遵守等を含めています。

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮し、公正かつ透明性を重視した 購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

> 旭化成グループ購買方針

#### 購買理念

#### ミッション

信頼される調達を通じて、「持続可能な社会」ならびに 「持続的な企業価値の向上」に貢献する

#### ビジョン

旭化成グループの持続可能なサプライチェーンの構築

#### 基本方針

1. 法令遵守 私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グ

ループ社内規定類を遵守します。

2. 公正・公平の確保 私たちは、見積照会先の選定・契約先の決定

を公正・公平な判断で行います。

3. 門戸の開放 私たちは、国内外の企業に対して公平な取引

の機会を提供します。

4. CSR調達 私たちは、全社のCSR活動と一体となって

購買業務に取り組みます。

5. パートナーシップ 私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼

関係の構築に努めます。

旭化成グループの購買理念

# サプライヤーガイドラインの策定

当社グループは、世界のさまざまな国や地域で事業活動を展開していますが、気候変動対策や人権尊重など持続可能な社会実現に向けた社会課題への対応は、当社グループのみならずサプライチェーン全体で推進することが求められています。

そこで、購買方針に基づきCSR調達を推進するためのツールとして、2021年に「サプライヤーガイドライン」を策定しました。お取引先に対して当社グループの方針をご理解いただくために、購買方針およびサプライヤーガイドラインをウェブ上に公開するとともに、英語版の公開に向けて準備を進めています。また、お取引先のCSR評価を通じて遵守状況をモニタリングし、ともに改善を図るなど、マネジメントを行っていきます。

**>** サプライヤーガイドライン **□** (945.8KB)

# マネジメント体制

当社グループの購買方針は購買物流統括部が管轄し、サステナビリティ推進部との連携のもとで、グループ各社と共有しています。 サプライチェーン管理の一環として、国連グローバルコンパクト「CSR調達アセスメントシート」最新版を活用し、グローバル基準に基づく開示を行っています。

# お取引先のCSR評価

当社グループは、持続可能なサプライチェーンの構築を目的に、お取引先の皆様と共にCSR調達の推進に取り組んでいます。その一環として、主要なお取引先に対して「CSR調達アンケート」への回答を依頼し、サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み状況の把握に努めています。これにより、お取引先と協力してCSRのレベル向上を図り、サプライチェーンにおける環境・社会側面のリスク回避につなげることを目的としています。

CSR調達における取引先調査は、①新規取引開始時の評価 ②継続取引先の評価の2つの観点で実施しています。 新たな企業とのお取引開始時には、購買方針に基づく事前審査でCSRの観点を含む評価を行った上で、取引を開始しています。 また、継続のお取引先企業にも、CSRを意識した事業活動を実践していただくため、CSRに関するアンケートを実施して、取引におけるCSR意識の醸成に取り組んでいます。

#### 設問項目

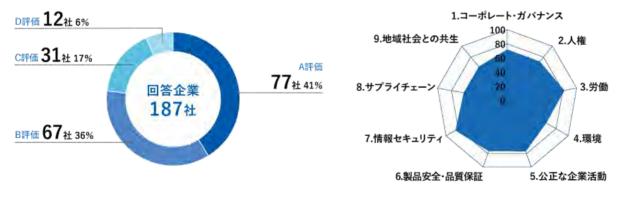
- 1. CSRにかかわるコーポレート・ガバナンス
- 2. 人権
- 3. 労働
- 4. 環境
- 5. 公正な企業活動(倫理・コンプライアンス)
- 6. 製品安全·品質保証
- 7. 情報セキュリティ
- 8. サプライチェーン
- 9. 地域社会との共生
- > 2020年度CSR調達アンケート 【■ (2.2MB)

# 2020年度CSR調達アンケート結果

2020年度はお取引先の取り組み状況を定量的に把握し、お客様と共に成長できるコミュニケーションを強化するため、改めて、国連グローバルコンパクトの公開している「CSR調達ツール」を参考にし、アンケート設問と選択肢の見直しを行いました。

2020年は、主要なお取引先のうち過去に依頼実績のある139社のお取引先に、新設問での依頼を改めて行うとともに、新たに50社のお取引先を追加し(計189件)アンケートを依頼し、187社より回答をいただきました。

項目別にみると、「品質・安全性 | 「労働 | 「コーポレート・ガバナンス | が高い一方、「地域社会 | が相対的に低い結果となりました。



2020年度 CSR調達アンケート(総合評価)

項目別平均点

前回アンケートでD評価のお取引先の複数社と、実際にお取引先を訪問・来社の上、(1)アンケートの内容・目的について説明、(2)お取引先の状況に合わせた改善のサポートを行い、2020年度アンケートでは評価が向上しました。今後とも引き続きコミュニケーションを図っていきます。

今回アンケートにおいてC、D評価のお取引先については、個別にすべての回答内容、サプライチェーンに及ぼすリスクの評価・分析を行い、当社のフィードバックに対する改善対応について必要に応じてコミュニケーションをとらせていただいています。

#### サプライヤーの環境に関する認証

アンケートでは、国際規格のISO014001認証等の第三者認証制度の取得による環境マネジメント体制の状況も調査しています。現在、主要お取引先のうち約5割(母数187社)が環境保全を推進する体制や仕組みを定めていることを確認しています。

# 自社従業員に対する教育

当社グループでは、CSR調達を推進するため、サステナビリティ推進部、グループ会社の調達部門と連携して、調達関連部門の従業員に対して、 CSR調達に関する教育を継続的に行っています。2020年度は、コロナ禍ではありましたがオンラインにて、本社調達部門のみならず各地区に対しての教育活動を実施しました。

# お取引先とのコミュニケーション

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。 さらにサステナビリティ関連の動向紹介や推進活動、意見交換など実際に複数のお取引先を訪問や来社いただき、丁寧なコミュニケーションに 積極的に取り組んでいます。今後も引き続きお互いにより良いコミュニケーションを図っていきます。 また、当社グループのコンプライアンスホットラインは、お取引先からの通報・相談も受け付けています。





# 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される鉱物の一部が非人道的な武装勢力の資金源となっており、2010年に米国で成立した金融規制改革法をはじめとして、そうした紛争鉱物の使用を排除していく取り組みが世界的に広がっています。

当社は、紛争鉱物の問題を重く捉え、紛争および非人道的活動に加担しないように、サプライチェーンの透明性を図り、責任ある鉱物調達を実践していきます。



人財・雇用に対する考え方

人財の育成・活躍

ダイバーシティ

# 労働問題に関する基本方針

旭化成グループは、当社グループで働くすべての人財は多様性と変革力による新たな価値を創造する源であると考えています。

当社グループは、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、グローバル・コンパクトの労働に関する原則を支持、尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネスの原則」にも賛同し、これらの枠組みをもとに、事業における労働課題の把握と適切な対処に取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトでは、以下の労働原則が規定されています。

- 結社の自由と団体交渉の実効的な承認
- あらゆる形態の強制労働の撤廃
- 児童労働の実効的な廃止
- 雇用と職業における差別の撤廃

さらに、「旭化成グループ行動規範」では、当社グループはもとより調達先においても、児童労働や強制労働など非人道的な行為を容認せず、雇用形態を含むあらゆる理由に基づく差別を禁止し、人権および多様性を尊重し、誠実で責任感ある業務遂行を実践していくことを明記しています。

上記の考え方に基づき、以下の労働問題について、国内外の労働関連法令の遵守はもちろんのこと、従業員が能力を十分に発揮でき、安全で安心して働ける職場環境づくりに努めます。

- 児童労働および強制労働の防止
- 過度の労働時間の削減
- 労使の協議に基づく労働条件の策定 旭化成(株)の新卒採用者の初任給は、地域別最低賃金全国加重平均額の少なくとも120%以上となっています。 地域で定められた最低賃金の遵守および適正な賃金の支払いを通じた従業員の生活水準を一定以上に保ちます。
- 結社の自由および団体交渉権の保障 雇用する従業員については、結社の自由団体交渉権を保障しています。

当社グループの労働条件は、労使の協議、合意に基づき策定、運用します。

### マネジメント体制

当社の人事・労務管理と人財育成に関する取り組みは、総務部および人事部人財・組織開発室が所管しています。グループ各社はそれぞれにおいて人事制度を運営し、人財開発に取り組んでいますが、法令違反や不適切な状況が発生していないか、定期的な監査によりグループ全体の状況を確認しています。

# 労働基準の遵守と働き方改革への取り組み

#### 労働基準に関する労使の協議

法令遵守をグループ全体で徹底するため、労働関連法の改正やトピックスについてグループ各社へも情報共有を行うなど、法令遵守の徹底に取り組んでいます。

また、当社では2017年度より働き方改革に関して労働組合と会社で検討を行う専門委員会を設け、在宅勤務制度等の施策が具体的に実施されています。

また、労働時間を短縮すべく、年次有給休暇の取得促進のほか、過重労働を組織単位で防止する目的で労働時間が相対的に長い職場のモニタリング等に取り組んでいます。

<働き方改革の具体的な取り組み(2019年度より制度化)>

- 在宅勤務制度
- 時間単位の年次有給休暇を1時間単位で取得可能に
- 年間休日数の1日増加等

なお、2020年度、労働基準法違反の事例、当社グループ(国内)における労働基準違反の事例は6件でした。うち4件は時間外労働が月間の上限時数(80時間)を超えたもの、残り2件は36協定の特別条項の適用の年間上限(6回)を超えたものであり、事例が発生した職場では再発防止を徹底しています。

また、当社の新型コロナウイルス感染症対応の基本方針、テレワーク等実施状況については、以下のページをご覧ください。

▶ 新型コロナウイルスへの対応について

# ハラスメント防止

当社グループでは「旭化成グループ行動規範」において、あらゆる差別およびハラスメントを容認しない方針を明示しています。その実現のため 就業規則にてセクシュアルハラスメント等を明確に禁止するとともに、当社グループの国内グループ会社においては、新入社員、新任係長クラス、新任課長クラス(経営管理職)向けなどの層別研修や、その他各事業会社、地区において実施する企業倫理研修を通じて一切の差別やハラスメントを容認しない会社方針の浸透を図っています。

また、当社グループの国内、および一部を除く海外グループ会社においては、ハラスメントに関するグループ共通の相談窓口や匿名性の担保されるコンプライアンスホットライン(内部通報システム)を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

こうした相談への対応や研修は、派遣社員や関係会社に勤務する従業員も対象としており、グループ全体でハラスメントの防止に取り組んでいます。

2020年4月のハラスメント法改正に合わせ、社内報やイントラネットを活用してハラスメントに対する会社方針を発信し、幅広い層の従業員への注意喚起を行いました。2020年度以降、新型コロナウイルス感染防止の観点から、動画研修やビデオ会議による研修を活用し、職場の状況に応じたハラスメント研修を進めています。

# 従業員のワーク・エンゲージメントの向上

当社グループでは、「個人と組織の活力向上と成長」が実現できる組織づくりを目指しています。2020年度に従来の従業員意識調査の内容を見直し、新たにワーク・エンゲージメントや成長につながる行動についても確認できるサーベイとしてKSA(活力と成長アセスメント)を導入しました。国内の全従業員を対象に1年に1回調査を行い、自組織の現状を捉える参考としてラインマネジャーヘレポートを提供するとともに、メンバーとの対話を通して「より良い職場づくり」を目指す活動を推進しています。同時にストレスチェックを行うことで健康リスクの確認も行い、従業員一人ひとりが心身共に健康で「持続可能な成長」を実現できる環境を整備していきます。

また、グループ全体では、多様な働き方の推進、専門能力の高い従業員を評価する「高度専門職」制度の拡充、次世代を担うリーダー層の育成等にも取り組んでいます。より変化の激しい時代の中でも多様な人財が挑戦・活躍・成長できる会社を目指していきます。

#### KSA(活力と成長アセスメント)の概要

KSAは、「活力と成長循環モデル」(阪大・開本教授「組織行動論」)に基づき、個人と組織の状態を3つの指標(①上司部下関係、職場環境②活力③成長につながる行動)で捉えています。

3つの指標とそれらの影響度合いを確認することで、

- これまでの取り組み (打ち手) の成果を 「見える化」 する
- 現在の組織の状態について知り、次の打ち手に役立てることに つなげます。

#### KSA (活力と成長アセスメント) の仕組み



#### KSA (活力と成長アセスメント) によって測定できる項目

## ①上司部下関係、職場環境 (組織の資源)

- ・上司の働きかけ
- 仕事を支える人間関係
- 創意工夫の奨励
- 多様性の尊重
- 率直に発言できる職場

# (2)活力

- 前向きさを維持する力(個人の資源)
  - -自信、自己効力感
  - -逆境を乗り越える力
  - -目標への道筋を立てる力
  - -楽観性
- 仕事への高い意欲 (ワーク・エンゲージメント)

#### ③成長につながる行動

- 経験学習行動
- 組織貢献行動
- 問題解決・改善行動
- ジョブ・クラフティング

## 労使のコミュニケーション

当社グループは、従業員の結社の自由と団体交渉の権利を支持し、健全な労使関係の維持・強化を重視しています。

旭化成労働組合との間では、グループ全体の経営についての協議会や事業部門、事業所ごとの経営協議会を定期的に開催しています。また、当社グループの各労働組合の連合体である当社グループ労働組合連合会とも定期的に経営懇談会を開催するなど、議論の場を持ち、労使の円滑なコミュニケーションを促進する取り組みを行っています。

なお、旭化成労働組合とはユニオンショップ協定(管理監督者を除くすべての従業員が組合に加入する協定)を締結しており、組合員数は9,816名(2021年6月1日時点)となっています。



人財・雇用に対する考え方

人財の育成・活躍

ダイバーシティ

# 方針

旭化成グループでは、人と組織の卓越した力が当社の競争力の源泉である、との認識のもと、①旭化成らしさが発揮される風土を維持強化すること、②従業員一人ひとりが成長すること、③優れた人財と組織で事業を創り伸ばすこと、を目的として、さまざまな人事施策に取り組んでいます。

2006年3月に制定した「人財理念」では、「人財」たる従業員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針をまとめています。従業員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、従業員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

# 人財理念

## 会社が約束すること

旭化成グループの人財が、 働きがいを感じ、いきいきと 活躍できる場を提供し、 グループの成長と発展を目指す

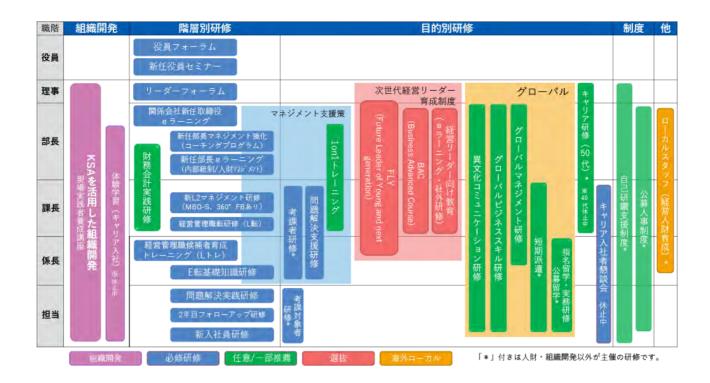
# 社員に求めること

- ・挑戦し、変化し続ける
- ・誠実に、責任感を持って行動する
- ・多様性を尊重する

# リーダーに求めること

- 活力ある組織をつくり、 成果をあげる
- ・既成の枠組みを超えて発想し、 行動する
- ・メンバーの成長に責任を持つ

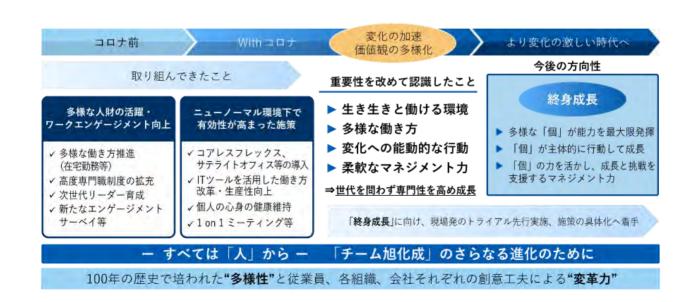
この人財理念のもと、当社グループは「人と組織がともに成長する」を人財育成の方針としています。2019年度からは人事領域の中期計画の中で、①経営層・リーダー層の成長、②プロフェッショナル集団とそれを束ねるラインマネジャーの成長、③グローバル要員の成長、を掲げています。



# 多様な「個」が活躍できる基盤構築を推進

当社は、すべては「人」からという考え方をベースに人財基盤の整備を進め、さまざまな施策に取り組んできました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるニューノーマルな環境下においては、生き生きと働ける環境、多様な働き方、変化への能動的な行動、そして柔軟なマネジメント力が重要であることを改めて認識しています。

変化が激しい時代の中で、若手からベテランまで世代を問わず専門性を高め続け、成長を続けることが重要です。終身成長に向けて、今後施策を具体化していきます。



人財基盤の整備

# 人財育成

#### 研修制度の充実

当社グループでは、階層別研修や目的別研修などを組み合わせて、従業員の能力開発や業務遂行の支援を行い、仕事を進める上での基礎力向上、グローバルに活躍する人財の育成、ラインマネジメントの支援、次世代経営リーダーの育成を図っています。

2020年度からデジタルラーニングも積極的に導入し、従業員が勤務地・勤務時間に左右されず自律的に質の良い学習機会を得られるような効果的な教育体系・研修カリキュラムの整備を進めています。

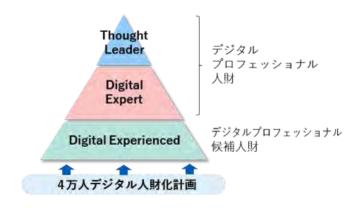
参考:従業員一人あたりの教育投資(実績)

	2019 年度	2020 年度
教育投資額(総計)	2,053,238(千円)	756,367(千円)
教育投資額(一人あたり)	116.0(千円)	42.5(千円)
教育投資時間(一人あたり)	_	21.5(時間)

# DX推進のためのデジタル人財育成

当社グループでは、成長戦略の柱にDX展開を掲げ、2021年に「DX Vision 2030」を策定しました。デジタルの力を最大限に活用して、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいきます。

DX 推進において最も重要なのはデジタル人財です。層別のDX 教育を強化するとともに、高度なデジタル化を推進するデジタルプロフェッショナル人財を 2021 年度末までに 230 名に拡充することを目指しています。全従業員向けのDX教育として、2021 年4月より、社内で「Open Badge制度」の運用を開始し、デジタルの基礎知識習得を推進しているほか、事業責任者向け DX 研修プログラムを展開しています。



▶ 当社のDX戦略については経営説明会資料をご覧ください。

# 高度専門職制度

事業環境が大きく変化している中で当社グループが持続的成長を果たしていくためには、世界に成長を求め勝ち抜いていくことが必須であり、 そのための最大の鍵は「人財」です。

こうした中、当社では、新事業創出、事業強化へ積極的に関与し、貢献することが期待できる人財を「高度専門職」として任命、育成、処遇することで、社内外に通用する専門性の高い人財の層を厚くする「高度専門職制度」を実施しています。

本制度では高度専門職を5つの区分に定義しており、それぞれの役割を明確にするとともに処遇を向上させ、人財の成長を促すと同時に優秀な外部人財を獲得するための仕組みとしています。

また、各領域における高度専門職の後継者育成計画(サクセッションプラン)を策定し、事業の強化と人財育成をリンクさせ、競争力の強化につなげます。

[区分]

「役割]

# エグゼクティブフェロー (執行役員相当処遇)

新しい技術領域を創出した、 あるいは技術領域を著しく拡大した 実績を持つ者

#### プリンシパルエキスパート (理事もしくは上席理事相当処遇)

各技術領域におけるトップ技術者

#### シニアフェロー (理事~執行役員相当処遇)

定年到達後の任期満了に伴いエ グゼクティブフェロー、プリンシ パルエキスパートを退任した後も 引き続き右記役割を担うと期待さ れる者 ①トップ専門職として 技術や専門性を深耕・ 発展させて新事業創 出や事業強化に積極 的に参画・貢献する

②当該領域の人財育 成を行う

#### リードエキスパート

プリンシパルエキスパートに次ぐ専門職(プリンシパルエキスパートの候補者)

#### エキスパート

リードエキスパートに次ぐ専門職 (リードエキスパートの候補者)

技術や専門性を深耕・ 発展させて新事業創 出や事業強化に積極 的に参画・貢献する

#### 対象となる領域

事業横断で強化すべき技術領域を「コア技術領域」として特定し、各コア技術領域をけん引する技術者を高度専門職に任命します。 今後5年~10年先の事業拡大・事業創出を目指し、当社グループの競争力の源泉として培ってきたコア技術・生産技術・ノウハウ、事業プラットフォーム・多様なマーケットチャネル・ビジネスモデルを整理した結果、下記の12領域を事業横断のコア技術領域として特定しました。また、各事業固有の領域や、全社横断的な重要職能領域(コアプラットフォーム領域)についても専門家として社内で育成すべき領域・職種を特定し、その領域をけん引する人財を高度専門職に任命します。

#### コア技術領域

- ① 繊維(重合・紡糸・セルロース)
- ② 膜・セパレーション
- ③電気化学(電気分解・電池)
- ④ポリマー (設計・重合・加工・アプリケーション)
- ⑤ 触媒・化学プロセス・無機合成
- ⑥化合物半導体
- ⑦解析·CS
- ⑧ プロセス開発・建設技術
- ⑨ 製品設計・高度制御
- ⑩ 設備技術
- ⑪ デジタルイノベーション
- ⑫ バイオ

※毎年領域の確認、必要に応じて見直しを実施

#### 事業固有領域

マテリアル領域 (旭化成(株)および旭化成エレクトロニクス(株))、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)の各事業にて対象領域を設定し高度専門職を任命

#### コアプラットフォーム領域

#### 対象領域の一例

#### 【事務系】

法務、会計・税務、通商・関税、内部監査、 人事など

#### 【技術系】

知的財産、環境安全・品質保証、IT など

#### グローバル人財の育成

中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」で掲げるグローバル事業展開を人事面で推進すべく、グローバル人財育成を見据えた若手従業員の海外挑戦施策である、海外公募留学制度を実施しています。また、海外現地法人の人財育成施策にも取り組んでおり、海外ポストサクセッションプラン、理念浸透施策、異文化コミュニケーション研修、マネジメント研修等を実施、運用しています。

例えば中国では、旭化成(中国)投資有限公司が、旭化成中国全現地法人に対して「公開講座」や「層別職能別の人財育成プログラム」を提供しています。

ここ数年特に力を入れてきたアイテムとして、ローカル従業員の「選抜課長育成研修(2017年度~2019年度)」とさらに将来の総経理以上を目指す「経営幹部候補者育成プログラム(2020年度から現在にかけて実施)」があり、中国市場の動きを深く、継続的にウォッチし、その流れを当社に取り込みうるには経営者の現地化が必要という認識のもと、施策を推進してきています。

## 自己研鑽の支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を支援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金(受講料などの補助)として支給しています。2020年度は延べ694人が利用しています。



人財・雇用に対する考え方

人財の育成・活躍

ダイバーシティ

# 方針

旭化成グループでは、個人の基本的人権と多様性を尊重し、あらゆる事業活動において国籍・人種・出自・人権・民族・宗教・性別・思想・年齢・身体的特徴・性的指向や性自認・雇用形態・契約形態その他を理由とする差別を行わず、また容認しないという会社方針を旭化成グループ行動規範に明記しています。すべての従業員が差別を受けることなく、機会均等が保証され、生き生きと能力を発揮するための環境整備を進めるとともに、従業員が差別やハラスメントを行わないよう、新入社員、新任係長クラス、新任課長クラス等の階層別、その他各事業会社、地区において実施する企業倫理研修を通じて会社方針の浸透を図っています。

# マネジメント体制

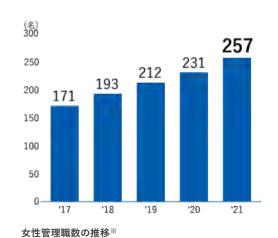
当社グループでは、多様な価値観を有する人財が活躍する人的組織へ発展することが、事業の持続的な成長のためには不可欠であると考えています。

多様な人財の活躍推進およびワーク・ライフ・バランスの推進への取り組みに関する専任部署である旭化成ダイバーシティ推進室を中心に活動を進めています。

# 女性の活躍推進

当社グループでは、1993年に専任組織(現・人事部ダイバーシティ推進室)を設置し、性別にかかわらない従業員の育成登用や女性の職域拡大を進めてきました。その結果、1994年に3名だった女性管理職は、257名に増加しています(2021年7月1日現在)。さらに、女性が出産・育児等のライフイベントを経て活躍することを支援する育児休業復職セミナー、女性管理職のさらなるキャリアアップを促進するメンタープログラムなどを実施しています。

また当社グループでは、女性活躍推進法に基づき、2020年度に以下の行動計画と目標を定めました。



旭化成グループ <sup>※</sup> 行動計画	当社グループにおいて、さまざまな価値観やバックグラウンドを有する多様な人財が共に活躍し事業と組織の成長に貢献できる環境を実現するための取り組みの一環として、今まで以上の女性の活躍を促進するため次のように行動計画を策定する。
計画期間	2021年4月1日~2026年3月31日
内容	<b>目標1</b> 指導的役割を担う上級管理職の候補になりうる人財層を拡充する: 女性の管理職数を2021年3月31日時点の人数から40%増加させる
	目標2 女性が指導的役割を果たすポジションで活躍している状況を目指す: 女性の課長クラスのラインマネジャーおよび高度専門職就任者の合計人数を、2021年3 月末時点の人数比で20%増加させる

- ※ 旭化成、旭化成エレクトロニクス、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成ホームズ、旭化成建材
- > 女性の活躍推進企業データベース □

# 障がい者雇用の促進

当社グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社「旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化(PDF化)、ホームページ作成などのOA業務、名刺作成、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、花壇の管理など、当社グループからさまざまな業務を請け負っています。

2021年3月1日より障がい者の法定雇用率はそれまでの2.2%から2.3%に改定されました。当社グループの特例子会社グループ適用会社全体の年間を通じての雇用率は2.38%であり、直近の2021年6月1日現在でも2.35%(639名)と、法定雇用率を上回っています。

※ 雇用率・雇用数は特例子会社グループ適用会社全体の各年度平均の数字で す。2021年6月1日の算定基礎人員は20社合計27,191名(障害者雇用促進法に 基づいて計算した人員数)



障がい者雇用率・雇用数の推移※

#### 旭化成アビリティの取り組み

#### ① 障がい者法定雇用率の上昇に対応した取り組み

障がい者雇用を積極的に行う旭化成アビリティでは、2020年10月に、大仁地区(静岡県伊豆の国市)への拠点開設の準備組織として大仁事務所 準備室を立ち上げるなど、引き続きその事業規模は拡大基調にあります。



2020年10月に開設された大仁事務所準備室

#### ② 新たな業務の確保

#### (1) 当社グループ従業員のリモートワーク支援

これまで当社グループの従業員は、請求書処理のために出社の必要がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大以降、地方にも複数拠点を持つ旭化成アビリティがそれを代理で一括受領し、グループ会社の代わりに専用システムにアップロードを行うことで、出社を必要としない事務対応を可能とし、当社グループ従業員のリモートワーク支援を実現しました。

#### (2) 窯業(手作り陶器)・コーヒー加工(ドリップパック作製)

障がい特性に応じた職務開発を行っており、多岐にわたる作業工程の確保ができ、手指を使ったものづくりの作業体験ができることから、窯業やコーヒー加工の業務を2020年度より開始しました。



窯業の作業風景



窯業商品

#### ③ アビリンピック(障がい者技能競技大会)

旭化成アビリティからはアビリンピック(障がい者技能競技大会)の各県大会に毎年多くの従業員が出場し入賞しています。2020年度の全国大会(愛知県開催)には8名の従業員が各県代表として出場し、1名が縫製部門で銅賞を、1名がDTP部門で銅賞を獲得するなど、日頃の業務や練習で培った技術を発揮しました。また、招聘選手として本大会に参加した1名は、2022年にロシアで開催予定の国際大会に出場することが決定しています。

#### ④ コミュニケーション強化への取り組み

普段ではあまりない5つの営業所間でのコミュニケーションを強化する取り組みとして、ウェブによる全営業所参加型の文化祭を開催しました。 応募者から、ユニーク川柳、手作り作品等イントラ内に多数の出品がされ、また、従業員もそれを鑑賞し作者の思いを感じとり、営業所間の一体感 の醸成につながる活動となりました。



ウェブ文化祭

# すべての意欲ある人財の活躍を支援する制度

女性や障がい者の活躍推進のみならず、従業員の個々の事情に対応し、それぞれの人財が十分に能力を発揮し活躍できる環境づくりのための 支援策を幅広く展開しています。

例えば、病気療養からの円滑な業務復帰を支援する仕組みとして、産業医の指示に従い段階的な業務再開等を行うためのリハビリ勤務制度を 設けています。今後はさらに、病気治療をしながら働く従業員への支援策の拡充に向けた検討を進めています。

また、社会のグローバル化の進展に伴い、配偶者が海外転勤となるケースが増えてきたことから、2013年に配偶者海外転勤時同行休職制度を 導入しました。2020年度の利用者は16名(うち男性1名)でした。

また、2021年1月より、同性パートナー関係を社内制度上は婚姻関係と同等に扱う運用を開始しています。

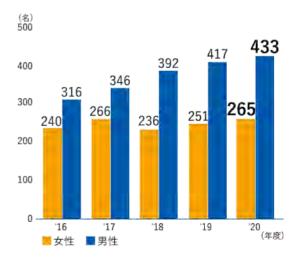
## ワーク・ライフ・バランスの推進

当社グループでは、ワーク・ライフ・バランスの向上を進めるため、長時間労働の撲滅・削減に向け関連法規を遵守するとともに、さまざまな事情を抱える従業員が安心して生き生きと働けるよう各種両立支援制度を設けています。同時に、イントラネット等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じて、それらの制度を利用できる職場風土の醸成も進めています。一部内容が異なりますが、両立支援制度は非正規従業員にも適用され、利用されています。

#### 育児休業制度

当社グループ(国内) $^{**}$  の「育児休業制度」は、子の年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

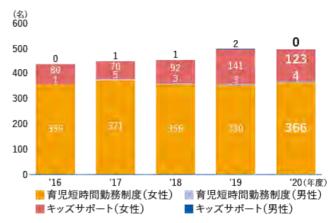
2020年度の育児休業制度の利用者は698名で、そのうち433名が男性、265名が女性であり、子が生まれた男性の育児休業取得率は過去6年連続で40%を超えています。



育児休業取得者の推移

#### 仕事と育児の両立のための短時間勤務制度

当社グループ(国内)※は、子の小学校就学時まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度(1日最長2時間)に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子が小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックスタイム制度が適用されている職場では、フレックスタイムとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。2020年度の育児短時間勤務・キッズサポート短時間勤務の利用者は493人で、そのうち男性の利用者は4人でした。なお、2020年4月に契約社員の育児短時間勤務の適用期間の拡大(小学校就業前まで)およびキッズサポート制度適用を開始しました。



育児短時間勤務制度・キッズサポート短時間勤務制度の取得者の推移

## 次世代認定マーク「プラチナくるみん」取得

旭化成、旭化成エレクトロニクス、旭化成ファーマ、旭化成メディカルの4社は、次世代育成支援に積極的な企業の うち特に取り組みが優秀なものとして、2016年に厚生労働省より「プラチナくるみん」を取得しました。



#### 仕事と介護の両立のための制度

当社グループ(国内)※では、法の定めを超える介護支援制度を設け、介護と仕事の両立を支援しています。

- 介護休業:
  - 家族を介護することを理由とする場合、要介護者1人、1疾病につき通算245日の休業を取得可能
- 介護短時間勤務:
  - 要介護者1人につき通算1,225日取得可能
- 介護支援勤務制度:
  - コアタイムの短いフレックスタイム勤務 など



仕事と介護の両立 を支援するハンドブ ック

2011年より全国各拠点で開催している介護セミナーについては、2018年度から「介護と仕事を両立する部下を持つ上司向けセミナー」にリニューアルし、介護を担う従業員の上司および職場の理解増進を図っています。2019年4月から開始した無料介護電話相談サービス(当社グループの全従業員とその家族が365日・24時間利用可能)では、1年間で20件を超える利用がありました。また、2020年4月には、在宅介護者が増大した場合への対策として、介護短時間勤務制度の拡充を行いました。

同時に、制度を利用できる職場環境づくりを進めるため、イントラネットを通じた仕事と介護の両立に関する情報や制度情報の発信、仕事と介護の両立に役立つ情報をまとめたハンドブックの配布(2013年1月~)を実施しています。

※ 旭化成、旭化成エレクトロニクス、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、および国内の主要関係会社の正規 従業員を対象とする。



主な仕事と育児・介護の両立支援制度

## 定年退職者の再雇用

満60歳の定年退職を迎えた従業員が、豊富な経験や高度なスキルを活かして働き続けられるよう、2001年度より希望者全員を対象とする再雇用制度を導入しています。2013年度には、定年前と同様の働く意欲・やりがいを持ち続けるために処遇を従来設定額の1.5倍に引き上げる見直しを実施しました。2020年度は定年退職者の8割以上が同制度を活用して活躍しています。



# 方針

すべての人々の人権の尊重は、旭化成グループの事業活動において最も重要なことの一つです。当社グループは、「国際人権章典」およびILO (国際労働機関)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」に定められている人権を尊重してまいります。

また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、同原則に則った取り組みを実施していきます。

さらに、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネスの原則」にも賛同し、これらの枠組みをもとに、事業における人権課題の把握と適切な対処に取り組んでいきます。

# 旭化成グループ行動規範(10)人権・多様性の尊重

旭化成グループは、個人の基本的人権と多様性を尊重し、誰もがいきいきと活躍できる職場を提供します。

#### 1.基本的人権と多様性の尊重

私たちは、個人の基本的人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重し、あらゆる事業活動において、国籍・出自・人種・民族・宗教・性別・思想・年齢・身体的特徴・性的指向・雇用形態・契約形態その他を理由とする差別を行わず、また容認しません。

# 2.ハラスメントの禁止

私たちは、セクシュアル・ハラスメントなど、精神的、肉体的であるかを問わず、相手を傷つけるような言動を行わず、また容認しません。

#### 3.非人道的な労働行為の禁止

私たちは、基本的人権を尊重する考えに立ち、強制労働・児童労働・奴隷行為など非人道的な行為を容認しません。また、調達先がこれらの行為を行うことも容認しません。

▶ 人権に関するイニシアティブへの参加(国連グローバル・コンパクト署名)

# 人権デュー・ディリジェンスの実施

当社グループは、人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施すべく、体制を構築してまいります。ここで「人権デュー・ディリジェンス」とは、当社グループが社会に与えうる人権への負の影響を予防的に把握し、回避、緩和するために実施される継続的なプロセスを指すものとします。

# 調達における人権配慮

当社グループではCSR調達の一環で、お取引先へのCSRアンケートを実施し、人権・労働課題への取り組み状況の把握に努めるとともに、お取引先と共にCSR意識の醸成に取り組んでいます。

> CSR調達

# 人権に関する通報・相談窓口

当社グループのコンプライアンスホットラインでは、人権を含むあらゆるテーマに関する通報・相談を受け付けています。グループ従業員のみならず、お取引先とその従業員の方にも対象としています。

▶ コンプライアンス>コンプライアンスホットライン(内部通報制度)

# 人権に関する教育・啓発

当社グループでは「旭化成グループ行動規範」の「人権・多様性の尊重」の項の中で、あらゆる差別およびハラスメントを容認しない 方針を明示しています。その具体的な取り組みとして、現在、パワーハラスメントを重点テーマとした勉強会を展開しているほか、社内報へ の人権・多様性の問題に対する意識啓発記事の掲載、イントラネットを通じた情報提供を行いました。今後は、職場内の人権問題のみ ならず、企業が社会的に責任を負うべき人権上の問題に対する従業員の理解を深めていくための取り組みも実施していきます。





労働安全衛生

健康経営

# 方針

企業の活動がグローバルに展開されるようになる一方、社会の構造は大きく変化しています。高齢化の進展や雇用や働き方における大きな変化などです。こうした変化の中では、従業員の一人ひとりが満足感を持って能力や可能性を最大限に発揮するために、安全で快適な職場環境を作る取り組みが必要です。

旭化成グループでは従業員をかけがえのない存在と考えており、職場や作業現場における安全衛生の維持管理について、「環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生および健康経営を、経営の最重要課題と認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、あらゆる事業活動においてこれらに配慮する」との会社方針のもと、従業員との協働を通じた全社的な環境の整備に努めています。

# 労働災害防止活動

当社グループでは2020年度より、重篤労働災害の撲滅を図るため、「旭化成ライフセービング・アクション(LSA)」を定めて、グループ全体で展開を開始しました。守らないと命を失うおそれがある下記の4つの行動を「禁止行動」として制定し、事業活動のあらゆる局面で徹底を推進しています。



可動部への 近接作業の禁止



吊荷の下は 立入禁止



安全帯なしでの 高所作業は禁止



図 LSAの4つの禁止行動

また、従来の安全衛生活動 $^{*1}$ にリスクアセスメント、PDCAのマネジメントを導入した労働安全衛生マネジメントシステム $(OHSMS^{*2})$ の運用により、労働災害防止活動を継続して推進しています。

従来の安全衛生活動

リスクアセスメント

**PDCAマネジメント** 

OHSMS 労働安全衛生マネジメントシステム

#### 安全活動との関連

※1 従来の安全衛生活動: 3S(整理・整頓・清掃)、HHK(ヒヤリ・ハット・気がかり)、危険予知、パトロール、事例検討等

※2 OHSMS: Occupational Health & Safety Management System

# 労働災害防止の進め方

#### 1.潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性をもれなく 挙げることが必要です。そのためには、安全衛生活動に強制発想(トラブ ル想定)の視点を入れて、モノの不安全な状態(設備、有害物、騒音等物 理的有害環境など)や人の不安全な作業行動、さらに、その組み合わせ で発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要で す。

#### 2.リスク評価

抽出された職場の潜在危険性について、災害の重篤性と災害に遭遇する頻度との組み合わせから、リスク点数を算出し、優先順位を付けます。 リスク点数の高い重大リスクから低減対策を実施します。

# 

労働災害防止の全体像

#### 3.重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安全な状態を安全化する本質安全化(危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など)と安全防護が極めて有効とされています。右表はその原則を示したものです(文献より引用)。

当社グループでは特に重大な災害に至りやすい、機械への挟まれ・巻き 込まれ型災害の対策として、機械設備等の本質安全化と安全防護(隔離 と停止)による対策を重点的に推進しています。

	安全対策		安全性の達成度
1	本質安全化		100%
2	安全防護		80%
3	管理の手法	表示·警告等	20%
4		マニュアル・許可制等	20%

出典:中央労働災害防止協会(1999) 「職場のリスクアセスメントの実際」p.26

安全対策構築の原則

#### 本質安全化·安全防護対策

安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化と安全防護による対策を推進しています。

#### 安全作業基準遵守活動

当社グループでは、安全作業基準<sup>※</sup>の遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど、工夫して実行しています。また、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて厳重な管理のもとに作業を行っています。

※ 安全作業基準: 個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ・巻き込まれ防止対策として運転中の 露出部には手を出さない等

# 労働災害情報の共有と活用

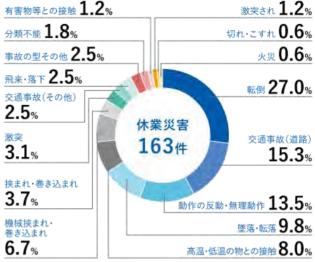
労働災害が発生した事業所では原因究明と再発防止対策を行います。当社グループ内ではすべての労働災害情報をデータベース化して共有し、安全教育や事例検討、類似災害防止などに活用しています。

# 労働災害発生状況

2020年度は誠に残念ながら、設備解体工事時の引火爆発事故により、協力会社1名の方の死亡災害が発生しました。現在、このような事故の再発を防ぐべく、全社を挙げて取り組んでいます。

また、2020年度は国内グループ従業員では12件の休業災害が発生しました(2012年度以降、死亡災害は発生していません)。発生した災害を事故の型で分類すると、近年、「墜落・転落」の占める割合が高くなってきている傾向があります。前述のライフセービング・アクションも合わせ、重大事故につながりやすい「墜落・転落」の防止だけでなく、他の事故の型の労働災害の防止も推進していきます。



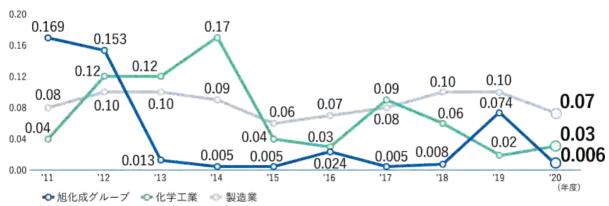


休業災害事故の型(2011~2020年度 国内)



※ 旭化成グループは年度、化学工業と製造業は暦年

#### グループ休業度数率※1



- ※ 旭化成グループは年度、化学工業と製造業は暦年
- ※ 2011 年度は機械挟まれによる死亡災害、2012 年度は転倒による後遺症災害、2019 年度は機械巻き込まれによる後遺症災害が各 1件発生し、強度率が高くなった。

## グループ強度率※2

- ※1 休業度数率: 労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[休業度数率=休業災害被災者数÷延べ労働時間×100万時間] 休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の従業員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。
- ※2 強度率: 労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[強度率=労働損失日数÷延ベ労働時間×1,000時間]

# 快適職場形成の改善活動

化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。さらに、化学物質取り扱いにおけるリスクアセスメントも行い、化学物質に起因するリスクの把握と低減にも取り組んでいます。

また、騒音ならびに暑熱に関しては、作業環境測定データをベースに作業管理を行い、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどの改善を進めています。

# 旭化成ファーマ株式会社 医薬営業本部 MRの交通安全活動

#### 1. はじめに

旭化成ファーマは、「いのちの数だけ、アンサーを」をスローガンに、「ひとりひとりの"いのち"に真摯に寄り添い、豊かなアイデアと確かなサイエンスで、アンメットメディカル(治療法が見つかっていない疾患に対する医療)ニーズを解決する」というミッションのもと、全社ー丸となって事業活動を進めています。

今回は、医薬営業本部で改善を続けてきた、MR(Medical Representatives)の交通安全活動をご紹介します。

#### 2. 交通事故防止への取り組み

旭化成ファーマのMR は現在約660名。医薬情報担当者とも呼ばれ、病院やクリニックの医師、薬剤師などの医療従事者を訪問し、情報提供・情報収集を行うことが主たる業務です。医師・患者の立場に立ち、医療の一翼を担うパートナーとして社会貢献度の大きな仕事です。

拠点となる支店・営業所・出張所は全国に61カ所あります。社有車で医療機関を訪問するため、交通災害が安全上の大きな課題で、実際に交通事故(駐車場での軽微な物損事故含む)が多発したため、2018年度から交通安全活動を最重点活動テーマとして取り組んでいます。

3M(Man、Machine、Management)分析を用いて過去の事故原因を分析し、対策につなげています。

- ·Man:事故発生率の高い新卒MRへの教育強化
- ·Machine:バックモニター、ブレーキ補助システムの搭載
- ·Management:ドライブレコーダーによる事故原因の分析、交通違反ゼロプロジェクト

また、この活動では、一人ひとりが交通事故、違反を発生させないために何をすべきかを本気で考え実行できる職場安全風土の構築も目指しています。

当初は、交通事故を撲滅したいというトップからの強い思いの発信から始まった活動でしたが、本音の議論を重ねる中でMR一人ひとりの"当事者意識"が高まり、「ご安全に」と声をかけながら出掛けていく安全風土が構築され、2020年度の交通事故は2015年度の36%まで減り、大きな成果につながっています。



年度別交通事故推移

#### 3. 運転技術向上への取り組み

新卒MRは自動車運転経験が浅いため事故発生者率が高く、各種対策を行ってきました。配属前の「安全運転講習」や「運転技術向上訓練」、配属後は配属地に特化した「地域特性研修」や「所長の同乗同行教育」等、新卒MRへの交通安全教育を実施しています。

特に、事故の要因として狭い道や車庫入れ時の未熟な運転技術があると考え、ドライビングスクール協力のもと「運転技術向上訓練」に 特に力を入れています。この訓練では、"実際に配属後使用する同種のリース車"を使用することがポイントであり、「実車での死角確認」 や「狭路の通り抜け」「立体駐車場での運転」等、過去事故が多く発生したシチュエーションでの運転技術訓練を安全な環境のもと実施 しています。

これにより、2020年度新卒MRの事故発生者率は、2016年度の1/7まで減少しました。



新卒MR運転技術向上訓練(狭路の通り抜け)



新卒MR運転技術向上訓練(立体駐車場バック駐車)

#### 4. 交通違反ゼロへの取り組み

交通事故の背景には、交通違反があると考え、交通安全活動の大きな柱として交通違反ゼロプロジェクトを進めています。特に重篤災害につながる「携帯電話の使用」「30km/時以上の速度超過」「信号無視」を指定交通違反と定め、これらの違反の撲滅を強力に推し進めています。

2020年度、「携帯電話の使用」による違反はついにゼロを達成しました。

現在、MR一人ひとりの"当事者意識"のもと、違反ゼロに向けた原因解析・対策を職場ごとに進め、ゼロ化を目指しています。

# アスベスト問題への対応

当社ではアスベスト問題に対して、以下のように対応いたしました。

	具体的な対応
工場を含む旭化成グループ所有建物 の対応	旭化成グループが所有する工場を含む所有建物のアスベスト調査を実施し、「石綿障害予防規則」に基づいた除去、封じ込め、あるいは囲い込み等の対応を計画的に実施いたしました。
工場におけるジョイントシート類のア スベスト代替化	アスベストが使用されているジョイントシート類は、点検・整備等で開放するタイミングで順次、非アスベストタイプの部材への取り換えを行っています。
旭化成グループを退職された方の健 康面への対応	当社グループでは石綿障害予防規則が適用される「アスベストを製造し、または取り扱う作業」 はありませんが、当社グループの在職中に保全等で臨時的に石綿を取り扱った経験がある退職 者の方から申し出があった場合は健康診断を受けていただくとともに、その後のフォローをして おります。

# 旭化成グループ退職者の皆様へ

▶ アスベスト問題に対する健康診断の取り扱いについて 【 (250.6KB)

# 労働安全衛生および健康経営



労働安全衛生

健康経営

# 方針および推進体制

昨今、就労年齢の上昇、経営・社会環境の変化によるストレスの増加など、従業員の健康を巡る状況は大きく変わってきています。他方、旭化成グループが社会に向け、事業を通じた価値提供をしていくためには、従業員の創造性と生産性が一段と発揮されることが必要となっています。 そこで、当社グループでは、これまでのレシポンシブル・ケア活動における健康管理を発展させ、健康に関する取り組みを全社経営課題と位置づけた「健康経営※」を展開することとしました。

具体的には、2020年1月に健康経営推進室を設置、同年4月付で健康経営担当役員・同補佐を設置し、同年10月に、「健康経営宣言」を発出しました。企業価値を持続的に向上させていく上で、従業員が心身共に健康で活躍できる環境を、会社として整備することがますます重要になってきています。同宣言において掲げた、「グループ健康経営ビジョン」に基づき、「健康経営」をさらに推進していきます。

2021年4月には、国内の主要拠点の産業保健スタッフが所属する健康管理センター等を、健康経営推進室の傘下とし、健康に関わる業務の標準化、全体最適化、拠点間の連携を強化しグループ共通課題に迅速に対応できる体制に移行しました。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## 【健康経営宣言】

旭化成グループは、私たちの強みである「多様性と変革力」を武器に「持続可能な社会」の実現に貢献し、「企業価値の持続的向上」を 追求しています。この実現には、「人財」がすべてだと考えます。

従業員が心身共に健康で、皆が活躍できる環境を会社として整備することが今後、ますます重要になっていきます。これまで展開してきた健康保持・増進の取り組みをさらに発展させた「健康経営 | を、「グループ健康経営ビジョン | を掲げて推進することを宣言します。

2020年10月 旭化成株式会社 代表取締役社長 小堀 秀毅

# 【グループ健康経営ビジョン】

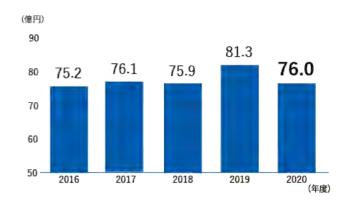
旭化成グループは、「一人ひとりの活躍・成長」と「グループの生産性向上・発展」を通じて、さらに「持続可能な社会」の実現に貢献します。そのため会社は、従業員と家族が心身共に健康で、従業員の働きがいと生きがいを高めていきます。

# 健康経営の実現に向けて

近年、当社グループでは、従業員の総休業日数の増加傾向等により、医療費や労働損失が増加しています。旭化成健康保険組合の保険給付費については、2016年度75億円から、やや増加し、2020年度は76億円でした。また、傷病等に起因する従業員の総休業日数については、2016年度に比べ、2020年度は12%の増加となりました。

当社グループでは、「従業員と家族の心身の健康保持・増進」を、健康経営の基盤と考えており、従業員の休業日数増加の原因となっているメンタルへルス不調、がん、生活習慣病関連疾患等への対策を進めています。

さらに、健康経営の目的である「一人ひとりの活躍・成長」「働きがい・生きがい向上」「活気あふれる強い組織風土づくり」に向けて、各施策・活動を進めることで、「グループの生産性向上・発展」を行い、中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」で目指しているサステナビリティ(「持続可能な社会への貢献」「持続的な企業価値向上」)の実現に取り組んでいきます。



旭化成健康保険組合の保険給付費の推移



健康経営の全体像

# 健康経営目標

健康経営の目的達成のためには、「従業員の活躍・成長機会等の創出」「個人/組織活性化」が重要であると考えています。

「従業員の活躍・成長機会等の創出」のために、従業員の休業日数の削減を進めます。さらに、休業日数の削減だけでは、健康経営を進める上で不十分であると考え、出社している「個人/職場の活性化」を進めていきます。

また、生産性向上の観点からプレゼンティーズム<sup>※1</sup>の多くを占めていると言われている「睡眠」の質・量の向上にも取り組みます。

このようなことから、当社グループでは、①従業員の活躍・成長機会等の創出(休業率の改善=メンタルヘルス不調、生活習慣病重症者、メタボリックシンドローム該当者、がん、禁煙への対策)、②個人・組織活性化(ワーク・エンゲージメント $^{\otimes 2}$ の向上)、③睡眠の質・量向上を、主要な健康経営目標の項目に設定しました。

- ※1 プレゼンティーズム:出勤しているが、心身の健康上の問題でパフォーマンスが上がらない状態。従業員の生産性を測るWHO-HPQを用いた経済産業省の研究等において、プレゼンティーズムが健康関連総コストの6~8割を占めるとの報告がある。
- ※2 ワーク・エンゲージメント: 仕事に関連するポジティブで充実した心理状態として、熱意・没頭・活力の3つの構成要素からなります。

#### (1)従業員の活躍・成長機会等の創出(休業率の改善)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 目標	2024年度 目標
メンタルヘルス不調による休業者率	0.91%	0.98%	0.85%	0.64%
生活習慣病重症者率 <sup>※</sup>	11.0%	11.0%	11.0%	7.7%
メタボリック症候群該当者率	11.1%	11.4%	11.1%	7.8%
がん1件あたり休業日数	79.2日	68.1日	76.0日	67.3日
喫煙率	25.8%	24.7%	23.1%	15.5%

※ 自社基準に基づき選定

#### ②個人・組織活性化(ワーク・エンゲージメントの向上)

当社グループでは、毎年7月に、心の健康支援システム「e診断:職業性ストレス簡易診断システム(株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ)」を用いて、メンタル面の診断を実施しています。これは、従業員自身のストレス状況について気付きを促し、メンタルへルス不調のリスクを低減させるために実施する、一次予防を目的とした取り組みです。また、職場に起因するストレス要因そのものを低減させていくことを目的に、「e診断」結果を職場単位で分析し、職場単位でストレス状況やその要因を把握し、職場環境改善活動も進めています。

さらに、設問が広範囲であった従業員意識調査よりも、各職場の「ワーク・エンゲージメント『熱意』『没頭』『活力』」の状況を、より詳細に分析、可視化することができる「KSA(活力と成長アセスメント)」を、2020年度に導入しました。「KSA」の分析結果を活用し、各職場の従業員同士が対話を行うことで、さらなるワーク・エンゲージメントの向上を目指していきます。

また、今後、各職場の「さらなる個人と組織の活性化」に向けた支援ツールとして、「e診断」と「KSA」の調査結果を総合的に活用できる仕組みを構築します。

# ③睡眠の質・量向上

プレゼンティーズムは、一般的に、健康関連総コストの6~8割を占め、医療費の数倍にもなっていると言われています。睡眠の質・量が、メンタルヘルス不調に続くプレゼンティーズムの大きな原因と考えられており、その改善のための施策を推進していきます。

具体的には、①睡眠の評価方法の確立、②十分に睡眠が取れていない従業員への対応方法の検討、③睡眠リテラシー向上に向けた教育研修を 進めていきます。

# 具体的な取り組み

#### メンタルヘルスケアの推進

当社グループでは「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づき、メンタルヘルスの「4つのケア」を充実させることにより、メンタルヘルス不調による休業者率低減に取り組んでいます。

#### ① セルフケア

メンタルヘルス不調による休業要因は、多岐にわたり、かつ一つに特定できないことが多く、対応は簡単ではありません。その中で、休業要因が、どこにあるとしてもまず、従業員一人ひとりが、自らストレスの状態を把握、認識し、ストレスの予防、軽減策を講じることを支援していくことが、一次予防策として、重要であると考えています。

ストレスやメンタルヘルスへの対処方法等への理解を促すため、新入社員、キャリア採用者を皮切りに、メンタルヘルスに関する研修を実施・強化していきます。

#### ② 「産業保健スタッフなどによるケア」

心の健康支援システム「e診断」を運用し、個人のストレス調査と併せて、職場のストレス分析「健康いきいき判定」も行っています。 また、東京、大阪の事務所地区において、異動者に対して、異動等による環境の変化があった後の生活や仕事への適応状況を確認し、不 調の兆候がある従業員に対して早期に対応することで、重症化を予防することを目的に、「異動者健康アンケート」を開始しました。

#### ③「ラインによるケア」

「ラインによるケア」の一環として、健康いき判定シートの活用(延岡地区)、MIRROR※を活用した職場改善(富士地区)等、各地区で職場環境の改善につなげています。また、水島地区にて、人事部門、産業保健スタッフ、労働組合とも連携しながら、「e診断」と「KSA」を総合活用したワークショップを2020年度に実施しました。

※ MIRROR: 職場環境改善ツール。望ましい職場の姿に関するチェックとディスカッションを行う。

#### ④「専門機関によるケア」

当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を設置しています。さらに各地区・事業所では、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの「専門機関によるケア」の活動も実施しています。

#### ⑤メンタルヘルス不調休業者の直接要因および背景事象の分析

メンタルヘルス不調による休業者数の低減を目的に、「休業者ストレス分類ツール」を活用して、休業に至った原因を産業保健スタッフの 視点で、面談結果から直接の要因や背景について寄与割合を同ツールに入力し、その傾向や特徴を地区ごとに分析し、グラフで可視化 します。また、各地区の結果を全社で集計し、職種や職階など多様な視点で分析し、全社で共有し、対策を講じています。

#### 生活習慣病重症者、メタボリック症候群該当者への取り組み

当社グループでは、従業員の健康保持・増進のため、生活習慣病の予防および対策を推進しています。従来より実施している特定保健指導「Asahiヘルスアッププログラム」の運用に加えて、2021度よりその対象層を広げることにより、従来ではリーチの届かなかった層に早期に関与していくことで、生活習慣病の予防に役立てようとしています。

#### 喫煙率低下への取り組み

従来、旭化成健康保険組合が企画、実施している禁煙参加企画「禁煙チャレンジ」に加え、それぞれの拠点ごとに、喫煙者に対する禁煙セミナー等のイベントを開催しています。さらに、受動喫煙問題に対応するため、喫煙所の削減や屋外化、就業時間内の全面禁煙などへ向けた取り組みを進めています。

#### 健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営上の課題に対して、健康経営の投資や施策により期待する効果や具体的な取り組みのつながりを把握し、健康経営を推進しています。これらの関係性を図解したものを整理しました。

#### ) 戦略マップ (398.5KB)

## <トピックス>

# ウォーキングアプリ「&well |を活用した運動習慣の定着

生活習慣病重症者、メタボリック症候群該当者の低減に向け、定期的な運動習慣定着を目的として、2020年度に事務所地区の従業員 639名、72 チームが、平均歩数を競う「"&well"ウォークチーム対抗戦 $^{**}$ 」に参加しました。同対抗戦では、当社を含め11社、340 チームが参加し、当社は企業順位で4位となりました。

昨今の在宅勤務下においても、参加者の行動変容・健康意識の増進、コミュニケーションの活性化が確認でき、参加者の多くが好意的に捉えていることを踏まえ、事務所地区において、2021年度より「&well」を正式導入しました。他の拠点においても展開していきます。

※ 三井不動産が企画・運営



# 産業保健スタッフから、職場ごとに従業員の心身の状態を集団として可視化し、部場長に報告

当社グループの主要製造拠点である延岡地区、富士地区では、健康診断結果、生活習慣データ、傷病休業等のデータ等を、各部場ごとに解析し、産業保健スタッフから、集団としての解析結果を、各職場の責任者に報告しています。これは、各職場の責任者が、自分の職場の従業員の心身の集団としての状態を、客観的に理解、課題を把握し、職場ごとの改善策を講じることを目的としています。



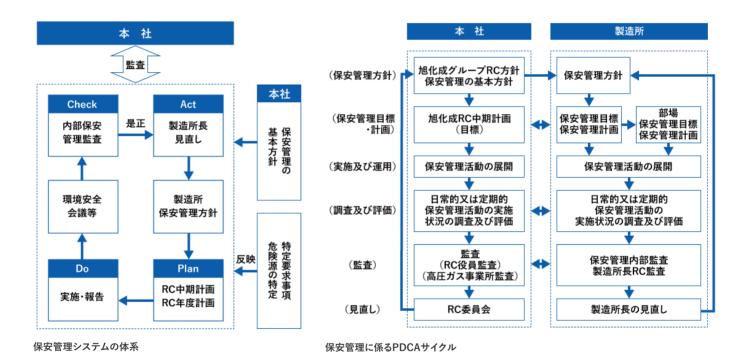
新型コロナウイルス感染拡大前の取り組みの模様



# 方針

旭化成グループでは、本社の保安管理の基本方針「安定操業および保安防災に努めるとともに労働災害の防止を図り、従業員と地域社会の安全を確保する」に基づき活動を行っています。基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより、自主的な保安確保の取り組みを続けています。

旭化成グループレスポンシブル・ケア(RC)方針に基づき、環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生および健康を、経営の最重要課題と認識し、開発から廃棄にいたる製品ライフサイクルすべてにわたり、あらゆる事業活動においてこれらに配慮しています。また、法を遵守することはもとより、自ら目標を立て継続的な改善を行い、さらに積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る努力を継続しています。



# 高圧ガスの保安管理

水島製造所および川崎製造所においては、「高圧ガス自主保安認定」を経産省より取得し、自主的な設備の認定保安・完成検査等を通して安全・安定運転の継続、保安の確保に注力しています。具体的には、「高圧ガス認定保安・完成検査実施管理規程」に従い、下記の役割で対象施設(認定事業所)の保安を確保しています。

高圧ガス統括責任者	旭化成社長
高圧ガス保安対策本部長	旭化成RC担当役員(取締役)
高圧ガス保安管理部門長	旭化成環境安全部長

本社、両製造所の関係者による「高圧ガス保安対策推進会議」(委員長は高圧ガス保安管理部門長)を年4回開催し(2020年7月、10月、2021年1月、4月)、タイムリーな情報交換、PDCAサイクルの展開に努めています。高圧ガス保安対策本部長を委員長とする「高圧ガス保安対策会議」を年1回開催し(2020年7月)、両製造所の保安状況の確認を行いました。また例年行っている高圧ガス保安対策本部長による現場パトロールはコロナ感染症の影響を考慮して昨年度は未実施としました。両製造所では、工場の操業継続を最優先課題と認識し、徹底したコロナ感染症予防対策を講じて確実な操業人員確保に努め、感染症の罹患者増加に伴う操業停止を回避しています。

また、水島製造所は更新審査(2021年9月)時に、より高度な高圧ガス保安管理が求められるスーパー認定制度(特定認定事業者)を申請しました。2018年度に立ち上げた準備プロジェクトにより検討を継続し、申請に向けた主要課題への対応を議論してきました。2020年度に正式なキックオフを行い、今後も本社・製造所で協働しながらスーパー認定制度取得に取り組んでいくとともに、高圧ガス保安管理の高度化に努めていきます。

## 高圧ガス保安管理の基本方針

- 安全は、経営の基盤をなす重要な要素であり、あらゆる事業活動の基本とする。
- 一人ひとりが安全に責任を持ち、現場確認の徹底により全員で安全を確保する。
- 安全に関するPDCAサイクルを回し、安全レベルを継続的に向上させる。
- 危険性を評価し、危険性の除去・低減対策を絶えず講じる。

# プラントの保安防災管理

国内外のグループ関係会社も含めて、2020年度は下記の通りの保安に関する事故が発生しました。

#### 【2020年度保安に関する事故件数】

- 保安重大事故 2件(事故強度 18ポイント以上、または死亡事故)
- 保安事故 1件(事故強度 3ポイント以上~18ポイント未満)
- 保安軽微事故 20件(事故強度 3ポイント未満) ※事故強度による分類は石化協基準(CCPSベース)を採用

2020年度は下記の通りの保安重大事故が2件発生し、その内1件では工事業者の方が1名死亡される重大事故となりました。

- ① 2020年6月10日(守山製造所)ハイポア工場撤去工事中の爆発(1名死亡)
- ② 2020年10月20日(延岡支社)旭化成マイクロシステム建屋火災

守山製造所の爆発事故においては、安全対策を実施済みの設備の撤去作業を実施していましたが、その設備の一部が密閉空洞部となっていることに気づかず、かつ腐食影響により、その内部に危険物が浸入、残留した状態で火気工事を行ったために爆発が発生し、工事業者の方が1名死亡されました。事故調査委員会を設置し徹底した原因解析を行い、2021年1月にRC担当役員による再発防止指示を当社グループ内に発信しました。

延岡支社での建屋火災に関しては、鎮火宣言が出されるまでに約4日間を要し、地域住民、消防、行政、顧客の方へ多くのご迷惑とご心配をおかけする重大事故となりました。本件に関しても、事故調査委員会を設置して議論を重ねていますが、現時点においても行政(警察)も調査中の段階であり、今後速やかな情報提供、徹底した再発防止策を図っていきます。

この2件の保安重大事故は延岡でのレオナ火災(2002年3月)以来の重大事故となります。今回の反省を踏まえ、今後も類似事故の未然防止をグループ全員の力を結集して展開していきます。

その他、1件の保安事故(2021年3月、定修工事中の発火)、小火/燻り、敷地内での危険物等の少量漏洩に伴う20件の保安軽微事故も発生しましたが、現場の的確な一次処置により被害の拡大を防止することはできました。今後も保安に関する事故件数の低減に向けての取り組みを強化していきます。

# 保安防災技術伝承活動

保安防災管理においては、プラントの機能を健全に保ち、安全・安定に運転することが重要です。当社グループでは、プラント建設時にリスクアセスメントを行うと同時に、既設プラントに対して火災・爆発防止、異常反応防止&インターロック機能保全や、老朽化などの視点による設備やプロセス見直しを繰り返すことにより、プラントにおける保安事故の撲滅を図っています。

2013年度に開始した「保安防災技術伝承活動」を継続し、各工場のハザードの洗い出し、リスクの特定を行っています。その際には、インターロック等の安全装置が機能しない時の最悪状態(ハザード)を想定し、異常反応、用役停止、コンタミ等のリスクや、重合禁止剤の有効性等の異常時の処置を検討しています。

# 「保安防災技術伝承活動 |の取り組み内容

- ① 危険源の特定
- ② 技術伝承資料(要約版)による継承
- ③ 高ハザード(機器破損・火災爆発)に至る要因解析および対応策の妥当性確認
- ④ 異常処置行動訓練の実施による考動力を身に付けた運転員の育成

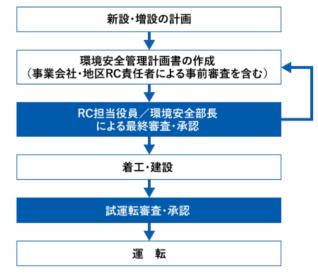
また、各工場を訪問し本社環境安全部による専門的な第三者検証を定期的に行い、議論を重ねて検討内容の進捗確認、高度化を図っています。

# 設備新設・増設時の事前審査

設備の新設・増設時はもちろん、改造時または撤去時も含めて事前にプロセス危険性評価を行い、プラントの高い安全性を確保しています。当社グループが定める「設備投資に関する事前審査基準」に基づき、一定規模以上の設備の新設、改造などに対して「設備投資事前安全審査」および実運転に入る前の「試運転前安全審査」を行い、安全性確認を行っています。この活動は、国内はもちろん海外の設備に対しても適用しています。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、危険度ランクの高い設備に対しては $HAZOP^*$ などの手法によるJZOPセスメントを必ず実施しています。

> 設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す 手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。



設備投資に関する事前審査システム

# プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループは、マテリアル・住宅・ヘルスケアの事業領域があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回しています。計画保全システムの特徴は、工場ごとに機器別に保全方法や周期等を定めた「機器別管理基準」を策定し管理を行っていることです。

また、グループ横断的な活動として、保全人事委員会やグループ設備技術会議を設置し、4つの専門部会等を通し、①最適な計画保全体制の構築、②基準・標準類の整備、③保全技術者育成システム構築、④技術情報の共有化等の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

#### 保全教育

保全とは、「製造目標を達成するに必要な設備の状態をつくり出す力」のことをいいます。その取り組みは計画保全システムにより保全PDCAを回すことですが、その基盤は人財です。一人ひとりが基礎となる技術をしっかり身に付け、それをチーム力に変えることが大切です。

当社グループの考える「保全人財」は、単なる現状復帰を繰り返す修繕屋ではなく、計画保全の遂行力、危険の予知力、改善力を持った保全エンジニアです。このような保全人財を育成するため、「保全人財育成理念」を明確にした上で、2009年度から「保全人財育成カリキュラム」を運用し、保全エンジニア全員を対象にカリキュラムに基づいた教育・育成のPDCAを回しています。

#### 保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術習得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター「旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy; AOA)」を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。異常を発生させない適切な処置を学ぶことができ、異常兆候を早期に把握する能力を向上させることによって、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。

また、労働災害の恐ろしさや安全作業基準の意味を体で理解させる安全体験訓練を実施しています。挟まれ・巻き込まれ、被液、つまずき・転倒、 火傷、墜落等の危険体験に加え、人の行動特性や災害事例の教育を併せて行い、安全の感性を向上させ基準・ルールを守り常に危険を回避す る行動がとれる人財を育成しています。

2019年度より、基礎技術教育および安全体験教育カリキュラムにVR体験の盛り込みを開始し、設備扱いや運転操作における危険感受性向上教育の充実に努めています。

定期的に実施している研修	基礎技術コース(機械、計装、電気、化工) 安全体験コース(挟まれ・巻込まれ、被液、火傷、躓き、転倒・転落、火傷等) 階層別コース(問題解決研修等)
研修対象者	製造オペレーター、設備管理要員

また、各支社・製造所においても環境安全に関する教育に注力しています。

富士支社には、電子材料や化合物半導体、水処理膜、医薬品など多種多様な製品の工場群があるだけでなく、複数の研究所群もあり、研究開発から製造までの幅広い人財育成が必要となります。また、近年ではキャリア採用者を含めて、比較的経験の浅い従業員の構成比率が増加し、さまざまな労働災害や保安事故発生が懸念されます。そのため、経験の浅い従業員を対象とした教育制度の充実化に取り組んでいます。特に「製造基礎学校」として、2019年度から行動規範や安全・製造の基礎知識を学ぶ製造オペレーター初期教育コースを立ち上げました。

また「製造基礎学校II」として、2020年度から設備工学の基礎を学ぶ製造オペレーター技能教育コースを立ち上げ、さらに、労働災害が疑似体験できる体験型安全教育も立ち上げました。特に体験型安全教育では、挟まれ巻き込まれ、被液、引火爆発、転倒、感電など多種多様な労働災害が体験でき、座学で得た知識をもとに実際に体験して覚えることができるようになっています。



富士支社 引火爆発体験教育 (2020年12月9日)



富士支社 挟まれ巻き込まれ体験教育 (2020年12月9日)

# 緊急事態への対応

当社グループでは、保安事故あるいは大規模地震などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。 生産地区では、緊急事態発生時の人的安全の確保と隣接地域への影響を最小限にとどめるために、円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。そのため、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施しています。

富士支社においては、大規模地震や火災などの緊急時の対応を内規に定めて、定期的に訓練を実施しています。2020年度はコロナ感染症拡大の影響で公設消防との合同訓練は中止となりましたが、例年通り部場ごとの火災訓練、救護訓練、異常排水対応訓練等は継続しました。



富士支社 消火訓練 (2021年2月24日)



富士支社 救護訓練 (2021年2月24日)

# 物流安全

当社グループでは、物流事故を未然に防止するために、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社とともに、物流安全大会、安全連絡会議、安全査察、教育等さまざまな安全活動に取り組んでいます。具体的には、毎年、物流会社を一堂に会し当社経営トップも参加して安全意識を高めていく物流安全大会のほか、輸送モード別に事故事例などの情報を共有化するための安全会議を開催しています。2020年度は、コロナ感染症対策のため、すべてリモート方式にて開催しましたが、多くの方々にご出席いただきました。

【2020年度 物流安全大会および輸送モード別安全会議実績】

- 物流安全大会 48社
- 陸運安全会議 16社
- 海運安全会議 16社
- 個品安全会議 11社

また、万一の物流事故に備え、物流会社と一体となった物流総合防災訓練を行い被害の拡大防止対策を図っています。

これらに加え、緊急時の防災対応力のさらなる強化を目的として、一般財団 法人海上災害防止センターとの契約(2017年1月)による「危険物質事故対応 サービス: HAZMATers (ハズマッターズ)」を導入しています。本サービスを 起用することで、より専門性の高い事故対応態勢を24時間365日確保すると ともに、万一の事故発生時には、専門要員による実効性の高い迅速な事故 処理活動により、事故被害の早期拡大防止体制が強化されました。



HAZMAT緊急用出動車両

## 【2020年度物流事故件数】

	目標	結果
物流重大事故*	0件	0件
物流事故**	0件	1件

(ただし旭化成ホームズなど一部の関連会社を除く)

2020年度は1件の物流事故が発生しました。この事故は、輸送会社にて危険物をISOコンテナに充填中に少量漏洩したものです。直ちに回収措置を行ったため、区域外への流出はありませんでしたが是正処置を行い、再発防止に努めています。

#### ※ 事故定義

\*物流重大事故:①死者または重傷者1名以上/②損害額1億円以上/③社会的影響大(住民避難勧告等)

\*\*物流事故:①人的災害(物流重大事故以外)/②公設対応(消火・漏洩防止活動等)/③爆発・延焼・中毒またはその恐れあり/④損害額5百万円以上



地域社会

社会貢献活動

# 方針

旭化成グループでは、操業地域において、地域社会と良好な関係を築き、地域の発展に寄与することは企業の社会的責任であるととらえています。地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指します。

地域の雇用創出に取り組み、地域活性化に貢献するとともに、その地域の課題解決につながる活動を展開していくことをグループ全体の方針とします。また、地域交流会や工場見学の受け入れ、地域貢献活動等を通じて、地域社会の皆様に当社事業や取り組みへのご理解をいただくとともに、いただいた声を経営に活かしていきます。

# マネジメント体制

工場周辺地域とのコミュニケーションに関しては、当社グループの各製造地区の総務・事務部門が中心となり、定期的な地域交流会や工場見学等の開催運営を行っています。

# 工場見学の受け入れ

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、工場見学を実施しています(実施していない工場もあります)。

※2020年度は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況に鑑み、工場見学を中止としました(写真は2019年度の様子です)。



工場見学(鈴鹿製造所)



研究所見学(富士支社)



# 延岡地区の工場見学、延岡展示センターの見学お申し込みはこちらから

# 生産拠点周辺の地域の皆様との対話

当社グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民の皆様との懇談や、体育館・グラウンド・駐車場などの施設の開放、イベントの開催などで、対話と交流を行っています。



近隣自治会への環境説明会(大分地区)



育樹の集い(守山製造所)



「男女共同参画授業」への参加(富士支社)



自治体へのマスク寄贈(延岡支社)



「職業体験フェア」への参加(大仁地区)



工場周辺美化活動(鈴鹿製造所)

# NPO法人の次世代教育を支援

2009年より当社OB会の会員有志が学業支援ボランティア「はげまし隊」を組織し、宮崎県延岡市の中学生に対し、数学・理科の学業支援を開始しました。2012年にはNPO法人化し、現在も規模を拡大して活動を続けています。当社はNPO法人「学校支援のべおかはげまし隊」を支援しています。



「学校支援のべおかはげまし隊」の活動



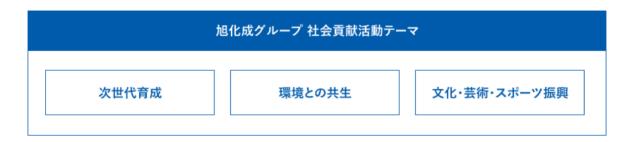
地域社会

社会貢献活動

# 方針

旭化成グループでは、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、以下を社会貢献活動方針に掲げ、活動を展開しています。この方針に基づき、「次世代育成」「環境との共生」「文化・芸術・スポーツ振興」の3つの分野を中心とした支援を通じて、当社の事業に関わる地域やステークホルダーとの共存共栄を図っていきます。

- 1. 旭化成グループの経営資源である人財と技術を有効に活用し、旭化成として特色ある活動を展開します。
- 2. 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
- 3. 従業員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的な活動を支援・促進します。



# 社会貢献活動実績

当社グループは、従業員の積極的な社会貢献活動への参加を支援するとともに、日本経団連の「1%(ワン・パーセント)クラブ」に参加し、毎年、社会貢献活動関連の支出額(換算値※を含む)を実績として報告しています。2019年度の総寄付金額(コミュニティ投資額を含む)は11億4,300万円でした。

- ※「1%クラブ」が実施する社会貢献活動実績調査の調査方法に基づき、当社グループ全体の活動実績を金額換算したもの。
- ▶ 日本経団連「1%クラブ」



社会貢献活動関連支出の推移

# 次世代育成

#### 出前授業(講師派遣事業)などの実施

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、従業員が講師を務めて、学校もしくは当社工場内で 授業を行い、理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。また、職業講話、課題解決学習などのキャリア教育も行い、職場訪問学習も受 け入れています。

2020年度は延べ7校、413名の児童・生徒の皆さんが受講しました。

※2020年度は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況に鑑み、大幅に規模を縮小して実施しました(写真は2019年度の様子です)。







神奈川県川崎市

岡山県倉敷市

滋賀県守山市







宮崎県延岡市

宮崎県延岡市

宮崎県延岡市

# 日本科学未来館・パートナーシップ企業としての活動

当社グループは、2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館(館 長:毛利衛氏)のパートナーシップ企業として、子どもたちをはじめとす る多くの皆様の科学への興味を共に育んでいます。

これまでに、このパートナーシップ制度を活用し、未来館主催の展示会 における展示協力、実験教室開催にあたっての製品協賛等の協力、友 の会会員などを対象としたイベントの実施などを行っています。



日本科学未来館

#### 新聞社が実施する、科学・環境学習関連企画への協賛

当社グループは、新聞社が主催する、子どもたちを対象とした科学・環境学習関連の企画に協賛しています。

#### 日本学生科学賞

中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催している 『日本学生科学賞』に、2020年度も単独協賛し、「旭化成賞」を授与しま した。

表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けオンラインにて開催 されました。



当社社長の小堀秀毅による「旭化成賞」 中学の部 受賞校・作品発表の様子

#### 地球教室

朝日新聞社が企画・運営する小学生対象の環境学習イベント『地球教室』に、2020年度も協賛しました。希望する全国の小学校等に配布される環境学習テキストの編集協力や、省エネの取り組みをテーマにした小学校での出前授業の実施、小学生の親子を対象とした環境イベントへの講師派遣などを行いました。



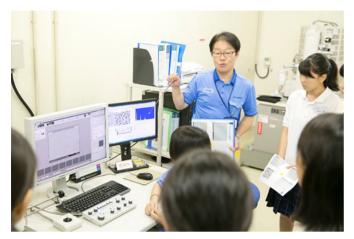
環境イベントへの講師派遣(オンライン)のもよう(写真提供 朝日新聞社)



「地球教室」オンラインでの出前授業のもよう(写真提供 朝日新聞社)

#### 理工系女性人材育成への支援活動

当社は、内閣府が展開している理工系女性人材育成の推進活動「理工チャレンジ」キャンペーンの一環として、理工系を志望する女子高校生を対象としたイベントを実施しました。この「理工チャレンジ」は、女子学生の理工系選択やその分野での活躍を支援するための取り組みとして、内閣府、文部科学省、日本経団連(女性の活躍推進委員会)がタイアップし推進しているもので、当社もこの趣旨に賛同し、初年度より協力しています。※2020年度は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況に鑑み、実施を見送りました(写真は2019年度の様子です)。







女性研究員との交流会

### 旭化成奨学生制度

当社グループは、新分野を開拓し科学技術の向上に寄与する人材を育成するため、奨学生制度を設けています。 大学院修士課程、博士課程ならびに6年制大学に在籍している方を対象に、化学・化学工学・機械・土木・建築・制御・電気・電子・強電・物理・情報・生物・薬学・農学・医学・獣医学などを専攻する方から応募を受け付け、多数の皆様に奨学金を貸与しています。

### 環境との共生

#### 「あさひの森」(宮崎県)での植林活動

宮崎県延岡市にある「あさひの森・速日の峰」で、毎年植林活動を行っていましたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況から、実施を見送りました(写真は2019年度の様子です)。



### 文化・芸術・スポーツ振興

### 企業スポーツを通じての社会貢献

当社グループの企業スポーツ部(陸上部、柔道部)は、オリンピック競技大会にのべ50名近い従業員を代表選手として送り出し、輝かしい成績を残しています。さらに、陸上や柔道に関わる社会貢献活動にも積極的に取り組み、主に練習拠点を置く宮崎県延岡市周辺で陸上トラック長距離走の記録会「ゴールデンゲームズinのべおか」などの陸上・柔道関係のイベント運営に協力し、子ども向けの陸上・柔道教室を開催するなど、スポーツ振興に貢献しています。

また2020年2月19日にはドイツ・デュッセルドルフ市で、柔道教室「Asahi Kasei Judo Workshop」を開催し、柔道部の4名が講師を務め、現地の小学生、柔道経験者らが参加しました。このような社会貢献活動で子どもたちと触れ合う時間は、当社の選手たちにとっても、気持ちを新たにし、地域との交流を深める貴重な機会となっています。

2020年度の「ゴールデンゲームズinのベおか」柔道教室「Asahi Kasei Judo Workshop」は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況に鑑み、実施を見送りました(写真は2019年度の様子です)。



ゴールデンゲームズinのべおか



Asahi kasei Judo Workshop(ドイツ・デュッセル ドルフ市)



#### 『(公財)旭化成ひむか文化財団』の活動

『旭化成ひむか文化財団』は、当社の発祥の地、宮崎県において、地域の文化振興に資するため1985年に設立されました。以来、宮崎県内において、音楽・芸術・演劇などの文化行事の開催、地域の文化活動の支援、郷土文化への理解醸成のための活動などを行っています。 2020年度は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況に鑑み、すべての活動の実施を見送りました。

> 旭化成ひむか文化財団 ロ

### 被災地支援・地域防災・その他の活動

### 新型コロナウイルス感染症に関する支援活動

当社グループは新型コロナウイルスの感染の予防、対策にお役立ていただくため、世界各地の拠点より、各国の共同募金会や医療機関に義援金の拠出、マスク等の寄贈を行いました。

#### 心肺蘇生および救命救急医療の研究・教育活動の支援

当社の子会社であるZOLL Medical Corporation(ZOLL社 本社:米国マサチューセッツ州)「The ZOLL Foundation(ゾール基金)」に対し、心肺蘇生および救命救急医療の研究・教育活動の支援として、2020年12月に1千万米ドルの寄付を実施しました。

ゾール基金は、2013年に設立した非営利の公共慈善財団で、ZOLL社とは独立して運営されています。同基金は、心肺蘇生措置の質の向上や、心筋梗塞による容体悪化の防止および救急患者の死亡率・罹患率を下げるケアの向上による生命予後の改善を目的とし、革新的な新しい研究や若手研究者の研究・教育・啓発活動に助成金を提供し、これら活動を支援しています。助成金の募集は、年2回、ゾール基金のウェブサイトにて実施しています。詳細は下記のウェブサイトをご覧ください。

#### > ゾール基金のウェブサイト □

### 津波避難タワーの建設

当社は、2013年度、宮崎県延岡市および日向市の自社敷地内に、地震時に発生する津波から避難できる場所として、津波避難タワーを2棟建設しました。敷地内で働く従業員だけでなく、地震発生時に周辺にいる一般の方々にも避難していただける収容能力を持ち、地域防災にも貢献します。



延岡市内の津波避難タワー

### 「ライフスポット |の設置

当社では、膜ろ過技術を活用して、深井戸の水などを高度浄化して飲用できるようにする飲料水供給システム「ライフスポット」を事業展開しており、自社内でも、守山・鈴鹿・延岡の各生産地区に設置しています。災害時にはこの「ライフスポット」から得られた飲料水を地域に供給するなど、地域の災害支援に活用できる取り組みを行っています。



「ライフスポット」(滋賀県守山市)

### 災害ボランティアクラブの活動

宮崎県延岡市の延岡支社では、従業員とOB・OGで組織する「災害ボランティアクラブ」が活動しています。



AED(自動体外式除細動器)訓練

### 献血活動の推進

当社グループは、グループ理念である「人びとの"いのち"と"くらし"に 貢献する」ために、身近でできる社会貢献活動として、日本赤十字社に 協力し、全国で献血活動を行っています。

本社(東京都千代田区)での献血活動は、献血量が少なくなる冬の2~3 月に実施するようにしています。身近でできる社会貢献活動として、より 多くの従業員の協力を得て、献血に協力していきたいと考えています。



献血活動会(東京本社)

## グローバルな観点での社会貢献

### 地域の特性に合わせた活動を展開

当社グループのアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国・東南アジアなどにある事務所や製造拠点は、それぞれの地域の事情に配慮しながら、環境美化・清掃、福祉・教育支援、地域団体・学校への寄付などの活動を行っています。なお、当社の事業戦略上、重要拠点である欧州地域においては、産学連携強化(独アーヘン工科大学等)を積極的に行い、進出地域との共存共栄を図っています。また、2016年に旭化成ヨーロッパ、2017年に欧州R&Dセンターを設立し、現地の優秀な人財を採用しています。



旭化成グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。



#### > コーポレート・ガバナンス

事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を 行うための仕組みとして、最適な コーポレート・ガバナンスの在り 方を継続的に追求していきます。



#### > コンプライアンス

法令・諸規則の遵守のみならず、 あらゆる事業活動において社会 的な規範を含む、より高いレベ ルの企業倫理の実践を目指しま す



#### > リスクマネジメント

事業運営にかかわるリスク管理 と有事における対応を基本規程 に定め、その強化に取り組んで います。



#### > 税務方針

当社グループの税務関連法令 等の遵守や、税務の透明性向上 を目的として税務方針を制定し ています。



▶ 最新のコーポレート・ガバナンスの報告書はこちらから **囚**(257.6KB)

#### 2021年11月5日更新

### 基本的な考え方

旭化成は、「世界の人びとの"いのち"と"くらし"に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断・的確に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

#### 基本方針

#### 1. 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を実質的に確保するために適切な対応を行うとともに、外国人株主や少数株主に配慮し、権利行使に必要な情報を 適時・的確に提供することをはじめ株主の権利行使に係る適切な環境を整備していきます。

#### 2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としており、各ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

#### 3. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、さまざまなステークホルダーに向けて、財政状態や業績等の財務情報とともに、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示はもとより、法令に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組んでいきます。

#### 4. 取締役会の責務

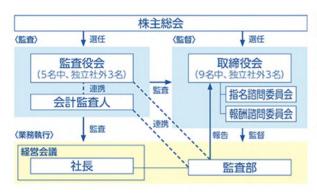
当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、経営戦略の大きな方向性を示し、経営陣によるリスクテイクを支える環境整備を行い、さらに、独立した客観的な立場から当社の経営の監督を実効的に行っていきます。

#### 5. 株主との対話

当社は、株主・投資家のみなさまとの建設的な対話を図るための体制を整備し、積極的に対話を推進していきます。

### コーポレート・ガバナンス体制

### 当社のガバナンス体制とポイント



### ポイント

- ●取締役の1/3が独立社外取締役
- ●女性取締役が1名在籍
- 多様なバックグラウンドを持つ取締役メンバー
- ●監査役の3/5が独立社外監査役
- 監査役を補佐する監査役室を設置
- 監査部は社長と取締役会の双方に報告

### 取締役会・任意の委員会・監査役会の活動状況(2020年度)

種類	年間開催回数	平均出席率	主要テーマ
取締役会	14回	98% (取締役および監査役)	<ul><li>事業投資</li><li>中期経営計画</li><li>リスク管理およびコンプライアンス</li><li>サステナビリティ</li></ul>
指名諮問委員会 <sup>※</sup>	3回	100% (全委員)	<ul><li>最適な取締役会の構成・規模</li><li>取締役・監査役候補の指名方針</li><li>社外委員に関する独立性判断基準</li></ul>
報酬諮問委員会 <sup>※</sup>	4回	100% (全委員)	<ul><li>取締役の報酬方針・報酬制度</li><li>取締役の個人別業績連動報酬の決定</li></ul>
監査役会	18回	96% (監査役)	<ul><li>取締役の職務執行状況の監査</li><li>業務および財産の状況の監査</li><li>会計監査人の評価</li></ul>

<sup>※</sup> 指名諮問委員会と報酬諮問委員会のメンバーは、社外取締役3名と代表取締役 小堀 秀毅および髙山 茂樹で構成されており、両委員会の委員長は、社外取締役 岡本 毅氏が担っています。

- > コンプライアンス
- > リスクマネジメント

### 取締役候補指名の方針と手続き

取締役候補者の選出にあたっては、取締役にふさわしい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それにふさわしい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。取締役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画いただき、助言を得ることとしています。

▶ 社外取締役の選任理由と独立性に関する補足説明(第130期 有価証券報告書)

# 社外役員の専門性と経験分野の多様性(スキルマトリックス)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、多様な事業を営む当社グループの業務執行を監督・監査できるよう、知識・経験・能力等の多様性を考慮して取締役会の構成を考えています。中でも、当社グループを取り巻く社会環境の変化、社外のステークホルダーの視点を機敏に捉える高い感度、企業経営の実践を通じて培われた知見を反映した取締役会の多面的な審議の実現にあたっては、当社グループから独立した立場を有する社外取締役および社外監査役の専門性と経験分野の多様性は不可欠と考えています。

		企業経営	財務・会計	法務·知財	環境·社会
社外取締役	立岡 恒良			*	*
	岡本 毅	*	*		*
	前田 裕子			*	*
社外監査役	真壁 昭夫		*		*
	伊藤 鉄男			*	*
	望月 明美		*		*

### 取締役会の実効性評価

当社取締役会では、その実効性を毎年度終了後、取締役および監査役のアンケートを収集した上で、取締役会での議論を通じて定期的に評価しております。2020年度の主な取り組みおよび今後に向けての課題認識は以下の通りです。

### 2020年度の取り組み

2020年度の当社取締役会では、前年度の評価結果を踏まえて、主に以下の取り組みを実行しました。

(1) 議題の充実

事業ポートフォリオの管理、サステナビリティ推進の取り組み、デジタルトランスフォーメーションへの対応等の中長期的な経営課題に関する議題を取りあげる頻度を増やし、取締役会でのこれらへの実効的な監督が行われるよう取り組みました。

(2) 社外役員への情報提供充実

新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、定期的に行ってきた当社グループの拠点視察の機会を確保し、一方で、オンライン会議を活用しながら、取締役会当日での議論の深化のため、取締役会議案の事前説明を拡充しました。

(3) 委員会運営の改善

報酬諮問委員会だけではなく指名諮問委員会の委員長をも社外取締役が担うこととし、さらに、取締役報酬のうち個人別の業績連動報酬の決定を報酬諮問委員会に委ねることとしました。これらによって、取締役人事・取締役報酬の決定プロセスの独立性・客観性・透明性が向上しました。

### 今後に向けての課題認識

2020年度の取り組みを踏まえて、今後に向けて以下の課題認識を改めて取締役会にて共有しています。

(1) 議題の充実

中長期的な経営課題に関する取締役会での議論の一層の拡充および必要な付議基準の見直し

- (2) 次期中期経営計画にあわせたコーポレート・ガバナンスの見直し 次期中期経営計画にあわせた取締役会の構成・規模・スキル要件の整理
- (3) その他

取締役会の実効性評価の方法、社外役員間の連携拡充等

# 役員報酬

#### 業務執行取締役の報酬構成比(2020年度)

基礎報酬(固定)	業績連動報酬(短期)	株式報酬(長期)
55.8%	32.5%	11.8%

- 業績連動報酬=成果へのコミットメント
- 株式報酬=株主との目線一致

<sup>※</sup> 社外取締役の報酬は基礎報酬のみで構成

#### 2020年度における取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	₹	支給人員(名)		
1文具位力	我則守の心部(ロガゴ)	基礎報酬	業績連動報酬	株式報酬	文相八县(石)
取締役	484	291	142	51	9
-うち、社外取締役	48	48	_	_	3
監査役	132	132	_	_	5
-うち、社外監査役	45	45	_	_	3
計	616	423	142	51	14

#### 役員報酬に関する方針

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保していくためのコーポレート・ガバナンスの仕組みの一つとして、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針について報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会において以下の通り決議しています。

また、監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。

### 取締役報酬の決定方針

#### 1. 基本方針

当社経営に対する監督の立場にある社外取締役の報酬については、特に短期的な業績変動によって左右されるべきものではなく、独立性の高いポジションを確保するために、固定額の基礎報酬のみで構成し、水準は外部専門機関の調査データ等を勘察して決定する。

一方、業務執行取締役の報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与が必要であるため、生活基盤となる固定額の基礎報酬に加えて、業績連動報酬及び非金銭報酬としての株式報酬を組み合わせた報酬体系とし、経営戦略や経営課題に応じて、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、報酬額の支給水準や報酬の種類別の支給割合を調整することにより、その役割に応じた適切な水準とする。

なお、取締役報酬のあり方・制度設計が最適なものであるようにするため、取締役会及び報酬諮問委員会にて定期的に審議し、 継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。

- 2. 報酬付与の時期又は条件の決定に関する方針
  - それぞれの種類の報酬の目的に照らし、基礎報酬は生活基盤としての性格から月次、業績連動報酬は恒常的インセンティブとしての性格から月次で支給するものとし、株式報酬は中長期的な株主視点の共有としての性格から取締役かつ当社グループの役員の退任時に当社株式を対象取締役に交付する。
- 3. 基礎報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針 当社の取締役の基礎報酬は、職位、職責に応じて、他社水準、当社の業績をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

4. 業績連動報酬並びに非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬の一部を構成する業績連動報酬については、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐づいたインセンティブの付与の観点から、資産効率を含む財務目標の達成度とサステナビリティの推進を含む個人ごとの目標達成度を含む非財務目標の達成度の両面を組み合わせる。

業績連動報酬は、グループ連結の売上高、営業利益、ROA等の財務指標の達成度とともに、サステナビリティの推進を含む個別に設定する目標の達成度を踏まえた総合的な判断を踏まえて算出する。基準とする財務指標は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適しているとともに、資産効率の向上の意識付けの観点から選択する。

個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式の概要等は以下のとおりとする。

「個人別の業績連動報酬額を算出するまでに要する計算式]

※財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数

また、業務執行取締役の報酬の一部として、非金銭報酬である株式報酬を付与する。当社においては、株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株主視点を共有するべく、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入しているが、これは当社が設定した信託が当社株式を取得し、対象となる取締役に対して当社株式を交付する株式交付信託である。具体的には、取締役会で定めた株式交付規程に基づき、対象取締役に対して職位等に応じてポイントを付与し(1事業年度当たり100,000ポイントを上限とする。)、付与を受けたポイント数に応じて、取締役かつ当社グループの役員の退任時に、当社株式を対象取締役に交付するものである(交付される株式の数は、付与されたポイント数に1を乗じた数)。

- 5. 業務執行取締役の基礎報酬、業績連動報酬の額又は非金銭報酬の額の個人別報酬額に対する割合の決定に関する方針 各業務執行取締役の基礎報酬、業績連動報酬及び株式報酬の個人別報酬額の構成割合については、外部専門機関の調査データ等から得た水準を考慮しながら、経営戦略や経営課題に応じた適切な動機付けとなるよう設定する。
  - 各業務執行取締役の基礎報酬:業績連動報酬:株式報酬の構成割合をおよそ6:3:1とし、このうち業績連動報酬は、職位別に定めた基準額に対して、評価によって0~200%となるように設計する。ただし、取締役会及び報酬諮問委員会にてその妥当性を定期的に審議し、継続的にその妥当性を確認のうえ、改善を行うものとする。
- 6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する事項及び取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

各取締役の個人別の報酬額のうち、業績連動報酬については、取締役会決議に基づき報酬諮問委員会にその具体的内容の決定を委任するものとし、その権限の内容は、報酬諮問委員会が、各業務執行取締役の業績連動報酬について、取締役社長から提案された個人別の目標達成度の評価の合理性・適正性を確認し、これを取締役会で決定された計算式の枠組みに投入して個人別の業績連動報酬の金額を決定することとする。

当該権限が適切に行使されることを確保するため、報酬諮問委員会は社外取締役を過半数の委員として構成することとし、取締役会に対して定期的に上記確認及び決定のプロセスを報告する。

各取締役の個人別報酬額のうち、基礎報酬及び株式報酬の決定にあたっては、取締役会は報酬諮問委員会に審議を求め、報酬諮問委員会の審議結果を十分に斟酌したうえで、取締役会にて決定することとする。

なお、職位毎の固定額の基礎報酬は、取締役会でその金額を決定のうえ支給するものとし、株式報酬については、取締役会で 決定された株式交付規程に基づいて各取締役にポイントを付与し、所定の条件成就時に当該取締役に当社株式を交付する方 法で支給するものとする。

> 役員の報酬等(第130期 有価証券報告書)

### 社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、公正かつ中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

- 1. 当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員、従業員等)または過去10年間にこれに該当した者
- 2. 当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループ向けである者)またはその業務執行者
- 3. 当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、または、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)またはその業務執行者
- 4. 当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者
- 5. 当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者またはその業務執行者
- 6. 当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接または間接的に保有している者)またはその業務執行者
- 7. 当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者
- 8. 当社グループの会計監査人またはその所属者
- 9. 過去3年間に、上記2から8のいずれかに該当する者
- 10. 上記1から8のいずれかに該当する近親者(配偶者、2親等以内の親族および生計を共にする者) ただし、上記1から3、5から7の「業務執行者」は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員等)」に読み替えるものとする

# 監査役監査および会計監査、内部監査の状況

- 業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案 し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。
- 監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。
- 会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しているPwCあらた有限責任監査法人が、監査を実施しています。
- 監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会および事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守およびリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末ならびに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。
- > 監査報酬の内容等(第130期 有価証券報告書)
- > 旭化成レポート



## 方針

旭化成グループは、コンプライアンスを重視し、事業・業務に関する法令・諸規則や社内ルールの遵守を徹底します。 また、これらの遵守のみならず、あらゆる事業活動において、社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を実践し、グループ理念に基づくグループバリュー(共通の価値観)にかなった「誠実な行動」を目指します。

### 旭化成グループ行動規範

当社グループは、コンプライアンスを含む行動基準として、「旭化成グループ行動規範」を定め、これを当社グループのすべての役員、従業員に適用しています。行動規範は、当社グループで働く私たち一人ひとりが、グループ理念に基づくグループバリュー(共通の価値観)にかなった日々の行動を実践するための判断基準を具体化したものであり、行動のよりどころとなるものです。

社会の要請、情勢の変化などを踏まえ、その有効性を保てるように、継続的にこの行動規範を見直していきます。

「旭化成グループ行動規範」の内容はこちらをご覧ください。

▶「旭化成グループ行動規範」 【 (366.8KB)



「旭化成グループ行動規範」

#### 行動規範の周知

2017年度の行動規範の制定以降、当社グループの役員および国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、各職場単位での行動規範の読み合わせ、行動規範の学習ためのeラーニングの開設などによって、行動規範の周知活動を実施してきました。

また、行動規範の一層の浸透のため、国内の各職場で、コンプライアンス違反の具体的な事例を用いて意見交換を行う活動を実施するとともに、 階層別社内研修のカリキュラムに行動規範の学習内容を組み込みました。2019年度には、行動規範の浸透度確認のため、国内従業員29,572名 (契約社員・派遣社員・パート・アルバイトを含む)へのコンプライアンス・アンケートを実施したところ、27,683名が回答し(回答率93.6%)、そのう ち約80%が「行動規範を理解している」と答えており、行動規範が着実に浸透してきています。

海外についても各国語版の行動規範の配布に加えe-ラーニングや研修等で、周知活動を順次実施し、高い倫理観に基づく行動の実現を推進しています。

### マネジメント体制

当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、社長が直轄するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしています。なお、委員会での審議結果等については、都度、取締役会に報告しています。

### 重大なコンプライアンス違反への対応

当社グループで重要なコンプライアンス違反が発生した場合には、コンプライアンス担当役員が、リスク・コンプライアンス委員会に案件を報告する仕組みとなっています。

### コンプライアンスホットライン(内部通報制度)

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し、対策を講じることを目的として、2005年より、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入・運用しています。2015年度からは、お取引先とその従業員の方々からも同様の通報・相談ができるよう、この仕組みを拡大しています。通報された内容については、コンプライアンス担当役員が指名した者で構成する事務局および必要に応じて組織される調査・対応チームが調査を行います。コンプライアンス担当役員は、運用状況をリスク・コンプライアンス委員会に報告し、また重大コンプライアンス違反や役員に関わる案件については監査役会に報告するようにしています。

#### ■秘密の厳守

- 当社グループでは、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。
- また、通報案件に関する秘密保持および通報者の個人情報の保護を徹底しています。

#### ■対象

● 当社グループ役職員、お取引先とその従業員の方々

#### ■受付内容

• 通報の対象とする事案に制限は設けず、差別やハラスメントなどの人権侵害、贈収賄などの腐敗行為等、幅広い事案に対する通報を受け付けています。

#### ■対応方法

● 通報手段にはイントラネットと封書(指定する弁護士事務所宛て)があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

#### 通報件数と運用状況

2020年度は、60件の通報・相談が寄せられましたが、事業遂行に影響を及ぼすような重大な案件はありませんでした。なお、このうち5件が、差別やハラスメントなどの人権問題に関連する通報・相談でした。

### 腐敗防止

当社グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しており、「強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む」ことを宣言しています。「旭化成グループ行動規範」の中においても、贈収賄を含む腐敗行為を明確に禁止しています。

当社グループでは特に、贈収賄行為を企業の信頼を著しく損なう重大なリスク要因として認識しており、「グループ贈収賄防止規程」を定め、グループにおける贈収賄の禁止に関する基本方針、贈収賄防止のための各種手続き、社内体制等を明確にし、グループ全体に展開しています。

> 旭化成グループ贈収賄防止に関する基本方針 □(204.5KB)

#### 1. 各種手続き

当該規程に基づく各種手続きの対象は、①公的部門(国を問わない)または②商業賄賂規制のある一定の国における民間部門のいずれかが、直接または間接的な相手方となる取引等です。具体的には、会食・贈答等の授受、寄付等を行う場合は、各組織における所定の責任者による事前審査・事前承認を経てから行うこととしています。また、エージェント、ディストリビューターを起用する契約など、贈収賄防止の観点で注意すべき一定の類型に該当する取引の場合は、贈収賄防止の観点から、ビジネスパートナーの適正性を確認するデュー・ディリジェンスを行っています。また、ビジネスパートナーに対し、当社の贈収賄防止の基本方針を明示するとともに、贈収賄規制関連法遵守の宣明を誓約書または契約条項に盛り込む形で求めています。

2. 教育

腐敗防止全般(贈収賄、マネーロンダリング、詐欺等)に関するe-ラーニングや社内研修などの海外を含む従業員教育に取り組んでいます。

3. モニタリング

継続的かつ有効な贈収賄防止体制を維持するために、定期的に内部監査を行うとともに、贈収賄防止の管理体制の評価・見直しをしています。

4. 相談·報告

従業員が日常業務において贈収賄に関する不明点・疑問点が生じた場合、日本または海外地域拠点の法務部門に相談できる体制を整備しています。

各従業員には贈収賄規制法違反またはそのおそれのあることを知った場合、速やかに所定の責任者へ報告することを義務付けています。 お取引先とその従業員の方も当社内部通報制度により贈収賄を含む腐敗行為全般に関する報告・相談ができるように体制を整えています。

5. 腐敗行為に関する法令違反の状況

2020年度、腐敗行為による従業員の解雇や法的措置を受けた事案は発生しませんでした。

### 政治献金実績

政治献金については、政治資金規正法を遵守し、社内ルールでけん制機能を設け事前決裁の上実施しています。2020年度の献金額は15,990,000円(旭化成グループ合計)であり、以下にて開示されています。

➤ 官報(号外第248号 P67) ■

# 独占禁止法:競争法遵守

当社グループでは、「独禁法遵守管理規程」を策定し、各国の競争法に違反する行為を禁止しています。また、カルテルやその疑いを持たれる行為を防止するために、業界会合への出席基準を定め、不適切な競合他社との接触・情報交換を禁止するとともに、商品の国内販売価格の一斉改訂を行う際には、コンプライアンス担当役員を含めた複数の委員から構成される「市場委員会」に付議し、価格改定の理由を確認し、独占禁止法に違反する行為がないことを確認した上で実施することとしています。

### 輸出関連法令遵守

当社グループは、「輸出管理規程」を策定し、外為法等の管理関係法令の遵守を徹底しています。当社グループから輸出を行う全製品について該非判定および顧客審査を行い、許可を要するものについては社内承認を経て経済産業省の許可を取得する制度を構築しています。また、定期的に全社講習会を実施して従業員へ法令・社内制度の周知を図るとともに、毎年度当社グループ関連部門に対して書面・実地監査を実施しています。

### 医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

当社は、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を自社の指針として定め、当社の医薬・医療分野での活動に伴う医療機関・医療関係者等への資金提供実績の情報を公開しています。詳しくは以下をご覧ください。

- > 医療機関等との関係の透明性に関する指針 【 (149.3KB)
- > 医療機関等に対する資金提供等に関する情報 □

## 医薬品・医療機器開発における倫理的配慮

医薬品の研究開発を行う旭化成ファーマ、医療機器の開発を行う旭化成メディカルでは、動物実験における法令・ガイドラインの遵守や倫理的 配慮を徹底しています。詳しくは以下をご覧ください。

- > 旭化成ファーマ
- > 旭化成メディカル

# その他法令等に基づく開示

当社グループは法律や国の方針に従った対応をしております。また、過去の案件に関しても現在の法律に遵守した対応を行っております。当社は過去行っていた核燃料物質に関連する研究の廃棄物を保有しております。このため「原子力損害の賠償に関する法律」(以下「本法律」といいます。)の対象事業者となっておりますが、1991年以降は関連する研究および事業等は一切行っておらず、それ以降法令の定めに従って適切に廃棄物を保管・管理し続けております。また、関係自治体や地域住民の皆様にもご理解いただけるように説明会の開催などを実施しております。本法律の改正(令和2年1月1日施行)に伴い、損害賠償実施方針を作成・公表しています。



### 方針

旭化成グループは、「グループリスク管理・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループの事業運営にかかわるリスク管理と有事における対応の基本的な事項について定め、その強化に取り組んでいます。

### マネジメント体制

各部署・事業本部・子会社でリスクマネジメントの推進責任を明確にして各事業等のリスクの認識と評価・分析を行い、各々の経営計画にて重要リスクの対策を計画管理しています。また、社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を通じて、進捗状況を確認・フォローしています。

### ESGリスクへの対応

気候変動をはじめとする環境課題や産業構造の変化、労働人口の減少など、サステナビリティに関する社会動向から新たなESGに関するリスクが顕在化することが考えられます。当社グループではこれらESGリスクにも経営上の重要課題として向き合います。とりわけ、エネルギーを多用する事業の性質上、気候変動への対策は重要であり、経営上のリスク・機会要因として捉えています。

この認識のもと、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿って気候変動によるリスク・機会の分析を行い、対応策を検討しました。 これらの結果を、経営や事業、環境の各部門で認識し、適切な対応に努めています。

> TCFD提言に沿った情報開示

### 情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティリスク対策を重大な経営課題と認識しており、「旭化成グループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティの確保と一層の向上を目指しています。

### 旭化成グループ情報セキュリティポリシー

旭化成グループは、情報セキュリティの確保を経営の重要な責務と認識し、旭化成グループ情報セキュリティポリシーを定め、実践することを宣言します。

- 1. 法令遵守 私たちは、情報セキュリティに関連する法令・社内規程類を遵守します。
- 2. 体制整備 私たちは、組織的に情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関する体制を整備します。

3. 対策実施

私たちは、情報セキュリティ事故を未然に防ぐため、情報資産に応じた適切な情報セキュリティ対策を実施します。万一、事故が発生した場合は、迅速かつ的確に対応し、被害の最小化と再発防止に努めます。

4. 従業員教育

私たちは、全従業員が情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産を正しく利用するため、全従業員に対して情報セキュリティ教育を実施します。

5. 継続的改善

私たちは、継続的に情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関する取り組みを点検し、必要に応じて改善します。

2016年12月1日 旭化成株式会社 代表取締役社長 小堀 秀毅

### 情報セキュリティに関する受付窓口

旭化成株式会社 IT統括部 セキュリティセンター

電話:03-6699-3036(受付時間:平日午前9時~午後5時)

電子メール:ak-security\_sh@om.asahi-kasei.co.jp

# 個人情報の保護

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な管理を重要な責務と認識しており、「グループ個人情報管理規程」を策定し、個人情報を適切に取り扱っています。また、全従業員に、情報の取り扱いについてのルールを記載した『情報セキュリティハンドブック』(冊子)の配布、e-ラーニングによる教育を行っています。なお、2017年5月施行の日本における改正個人情報保護法に対応するため、「グループ個人情報管理規程」について必要な見直しを実施しました。

> プライバシーポリシー



情報セキュリティハンドブック

#### EU一般データ保護規則(GDPR)への対応

2018年5月施行のEUにおける「一般データ保護規則(General Data Protection Regulation: GDPR)」に対応するため、新たに「グループ個人情報管理細則」を定め、必要な基準と体制を整備しています。

### 知的財産の保護

当社グループは、重要技術情報が意図せずグループ外に流出することを防止するために、「技術流出防止に関する基本方針」および「管理の基準」を制定するとともに、海外進出時に留意すべき点をまとめたガイドラインの発行や、海外工場における「先使用権保全手続き」および国内における「技術情報流出防止の施策」を実施しています。従業員に対しても社内広報などで注意喚起を行い、研修会等による教育・啓発活動に取り組んでいます。

知的財産に関する事項は、別途公開している知的財産報告書をご参照ください。

> 知的財産報告書

# 危機発生時の緊急事態対応

事故・事件、問題の発生により当社グループの事業運営に重大な支障が生じる場合、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に重大な影響を及ぼしかねない事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、関係部門と連携して対応する体制を構築しています。なお、2017年度には、「グループ緊急事態対応規程」を定め、緊急事態発生時における基本方針、緊急対策本部の設置基準・役割などを改めて明文化しています。



### 旭化成グループ税務方針

旭化成グループは、「旭化成グループ行動規範」に基づき、国内外の法令を遵守し、社内ルールの整備と適切な運用を徹底しています。 税務に関しても、旭化成グループの各社が事業活動を行う各国の税法を遵守し、社内ルールに基づいた税務処理を実行することを通して、適法 にして適正な納税を行います。

加えて、税務リスクを極小化すること、適切な税務プランニングを実施すること、税恩典を積極的に活用することにより、キャッシュ・フローの極大化を図り企業価値の向上に貢献します。

### 1. 税務コンプライアンス

旭化成グループは、グループ各社が事業活動を行う各国の税務に関する法令・諸規則を遵守するとともに、OECD(経済協力開発機構)が整備したガイドライン等にも準拠した税務処理を実行します。その上で、各国において定められた期限までに確実に申告・納税を行います。

#### 2. 税務ガバナンス

旭化成グループは、すべての役員・管理職・従業員が守るべき「旭化成グループ行動規範」の中で、法令・諸規則・社内ルールに基づき、グループ 各社に適用される税法を理解し、適正・適法な税務処理を行うことを定めるとともに、「グループ経理規程」において、グループ各社に対して、税 務ガバナンスの整備や税務状況に関する適切なレポーティングを義務付けています。

#### 3 税務リスク管理

旭化成グループは、法令・諸規則に遵った税務処理を実施しますが、税務当局と見解が相違する可能性が排除できない案件も存在すると認識しています。そのような案件については、税理士法人等外部の専門家を起用して十分な検討を行い、また必要に応じて税務当局に対して事前の照会をすることにより、税務リスクを最小化するように努めます。

#### 4. 税務プランニング

旭化成グループは、事業目的の達成のため適切な税務プランニングを行うことは重要であると認識しています。法令・諸規則の制定趣旨を踏まえながら、キャッシュ・フローのメリットがある税務プランニングを検討・実施しますが、軽課税国(タックスへイブン)への利益移転等といった経済的合理性のない租税回避を目的とするような行為は行いません。事業上必要なスキーム等が、各国の税制に照らしてタックスへイブン対策税制の対象となる場合には適正に申告・納税します。

#### 5. 移転価格

旭化成グループは、国外関連者との取引においては、価格設定に恣意性が入りやすく、その結果、各国の税額が本来あるべきものと異なるリスクがあることを理解しています。国外関連者との取引にあたっては、各国の移転価格税制を踏まえた独立企業間価格で行います。また、各国の移転価格税制に即した適切な移転価格文書を作成します。

### 6. 税恩典の活用

旭化成グループが事業を展開する各国では、その政策判断により各種の税恩典が用意されます。旭化成グループでは、それらの国々の税制を不断に研究し、事業目的に適う税恩典を積極的に活用します。

### 7. 税務当局との関係

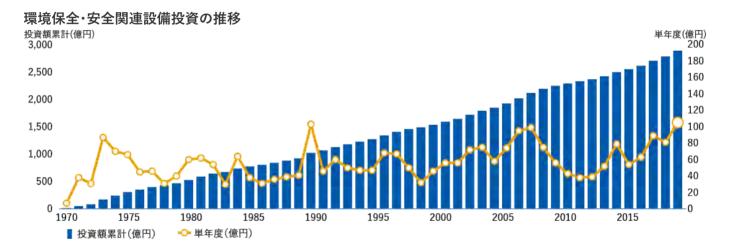
旭化成グループは、税務当局との対応を誠実に行い、健全かつ良好な信頼関係を構築・維持します。税務調査等において指摘された問題は適切に対処し改善に努めます。ただし、税務当局の処分が税法に照らして不合理で納税者救済制度での対処が適当、と会社側が判断した場合には当該制度を利用します。



**環境** 社会 ガバナンス

# 環境保全•安全関連設備投資

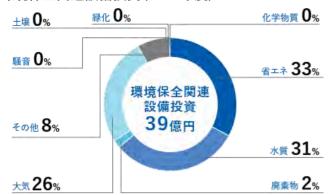
旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。 2020年度までの環境保全・安全関連設備投資の推移および2020年度の投資の内容を円グラフに示しました。



(億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
環境保全	20.3	29.8	21.8	41.4	38.8
安全	33.5	33.0	67.1	39.5	66.3
合計	53.8	62.8	88.9	80.9	105.2

### 環境保全関連設備投資(2020年度)



### 安全関連設備投資(2020年度)



# 環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

### 環境会計一覧

(百万円)

											(ロ/기)/
	コスト分類	20	16	20	17	20	18	20	19	20	20
	コヘドガ焼	投資額	費用額								
1	事業エリア内コスト	1,943	7,320	3,780	9,303	1,942	11,183	3,905	10,089	3,628	7,666
	公害防止コスト	1,080	4,340	1,881	6,187	944	7,705	2,198	6,874	2,241	5,186
	地球環境保全コスト	502	808	929	841	807	1,230	1,221	773	1,246	689
	資源循環コスト	360	2,173	970	2,276	190	2,248	485	2,442	142	1,792
2	上・下流コスト	0	115	0	117	0	140	0	115	0	102
3	管理活動コスト	54	1,266	39	1,124	62	636	43	2,394	25	654
4	研究開発コスト	158	2,591	114	1,274	119	2,787	192	8,431	228	2,185
5	社会活動コスト	0	36	2	29	0	27	0	24	0	18
6	環境損傷コスト	49	192	1	203	45	1,128	0	206	3	196
	合計	2,203	11,520	3,936	12,050	2,169	15,901	4,139	21,259	3,883	10,821

### 気候変動

# 環境効率(JEPIX※)の推移



**※** JEPIX

: "Japan Environmental Policy Index"の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量(エコポイント: EIP Environmental Impact Point)に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。環境効率は、次式で算出します。

環境効率=付加価値(経済指標)/JEPIXのエコポイント

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋め立て、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。なお、売上高については、2011年度より会計方針を一部変更しました。

#### JEPIXによる環境効率指標

年度	2001	2016	2017	2018	2019	2020
環境負荷総量(百万EIP)	50,723	11,271	11,524	9,770	10,562	9,410
売上高(百万円)	1,195,393	1,882,991	2,042,216	2,170,403	2,151,646	2,106,051
環境効率(円/EIP)	23.6	167.1	177.2	222.1	203.7	223.8

#### 国内の温室効果ガスの排出量推移

(万tCO2e)

							(7) (CO <sub>2</sub> e)
項目	京都議定 書の基準 年度 (1990)	基準年度 (2005)	2016	2017	2018	2019	2020
二酸化炭素	506	496	303	293	289	261	251
一酸化二窒素	682	76	13	7	9	13	29
メタン	0	1	0	0	0	0	0
HFC	16	2	3	4	4	4	3
PFC	1	14	14	13	11	12	6
六フッ化硫黄	0	4	2	1	1	1	1
三フッ化窒素	-	-	0	0	0	0	0
合計	1206	592	335	318	313	291	291

<sup>※</sup> 温室効果ガス排出量の算定基準について

エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)と地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の対象となる温室効果ガス排出量に関しては、これらの法律の規定に従って算定しています。省エネ法、温対法の報告対象外の温室効果ガス排出量については、化学反応などをもとにした算定ルールを定め算定しています。

- ※ 2013年以降の値は社外へ販売したエネルギー由来のCO<sub>2</sub>量を包含していますが、基準年度の値は社外へ販売したエネルギー由来のCO<sub>2</sub>量は含めていません。
- ※ 購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、2019年度までは基礎排出係数を採用していましたが、2020年度より調整後排出係数に変更しました。当該変更により CO<sub>2</sub>排出量に 与える影響は軽微です。

#### 海外関係会社の温室効果ガスの排出量推移

(万tCO2e)

	2016	2017	2018	2019	2020
CO <sub>2</sub> 排出量	100	103	103	108	100

#### ※ 温室効果ガス排出量の算定基準について

原則として省エネ法と温対法の規定に従って排出量を算定しており、副生ガスの燃焼で生じる $CO_2$ 排出量は物質収支の考え方などに基づき算定しています。また、購入電力に伴う $CO_2$ 排出量は、国際エネルギー機関(IEA)のEmissions Factorsに示されている最新の国別排出係数を用いて計算しています。

※ 2013年以降の値は海外特別関係会社の排出量も包含しています。

### セグメント別 国内・海外の温室効果ガスの排出量(2020年度)

(万tCO2e)

	マテリアル	住宅	ヘルスケア	その他	合計
合計	373	7	11	0	391

### スコープ3排出量の推移

(万tCO2e)

	2016	2017	2018	2019	2020
購入した物品、サービス	226	454	474	443	453
資本財	16	19	29	32	39
スコープ1,2に含まれない 燃料、エネルギー関連の活動	14	21	21	24	78
上流の輸送・流通	27	28	30	27	24
事業から発生する廃棄物	0	0	0	0	0
出張	3	3	3	3	0
従業員の通勤	1	2	3	3	3
上流のリース資産	0	0	0	0	0
販売した製品の使用	107	100	92	96	134
販売した製品の廃棄処理	193	484	498	470	568
計	587	1,111	1,150	1,098	1,299

#### ※ スコープ3排出量の算定方法

GHGプロトコルの"Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard"とその評価ガイダンスを参照しています。排出係数は、2019年度までは、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース、産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)を参照しました。

2020年度は、産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)(2015年)や産業技術総合研究所のIDEA v2.3、環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.1等を参照しました。

従来参照した係数等で算定した場合、スコープ3の全体排出量は1,036万t-CO2eとなります。その内、カテゴリー1の「購入した部品、サービス」は411万t-CO2e、カテゴリー3の「スコープ1,2に含まれない燃料、エネルギー関連の活動」は21万t-CO2e、カテゴリー12の「販売した製品の廃棄処理」は450万t-CO2eとなります。他のカテゴリーに対する影響は軽微です。

※ 2017年度から海外拠点の排出量も算出し包含して報告しています。

#### ※「購入した製品・サービス」の算定方法

2015年度までは、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成メディカルの各社が、グループ外から調達した原料・サービス(GHG排出量もしくは調達金額で上位20品目(ケミカルズのみ30品目))、購入量(物量データ・金額データ)に、それぞれの原料・サービスの排出係数を乗じて算出しています。

2016年度以降は、旭化成、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成メディカルの各社が、グループ外から購入した原料・サービスの購入量(物量データ・金額データ)に、それぞれの原料・サービスの排出係数を乗じて算定される排出量が4,000tCO<sub>2</sub>e以上となる品目を対象として集計算定しています。

#### ※「販売した製品の使用」の算定方法

旭化成ホームズが定めた算定基準に基づき、住宅総合技術研究所レポートの排出原単位を用いて、各年度に引き渡したヘーベルハウス(戸建住宅・集合住宅)を対象(算定対象期間を耐用年数を60年と設定)とし、各ケースごとに異なる省エネ設備の設置実績に基づくCO<sub>2</sub>排出量削減効果等を控除して算定しています。2020年度以前は、各年度のヘーベルハウス引き渡し棟数をベースに算定していましたが、算定精度をより高めるため、2020年度より、各年度に引き渡したヘーベルハウスの延べ床面積をベースにした算定方法へ変更しました。従来の算定方法により計算した場合、2020年度のカテゴリ11排出量は89万t-CO<sub>2</sub>eです。

#### ※「販売した製品の廃棄処理」の算定方法

旭化成、旭化成建材、旭化成メディカルの各社が、各年度に出荷した製品の重量に、各製品別の廃棄時 $CO_2$ 排出係数を乗じて算定しています。 旭化成ホームズについては、各年度のヘーベルハウス引き渡し棟数に、1棟あたりの $CO_2$ 排出係数を乗じて算定しています。

※ 2018年度から上流の輸送・流通、販売した製品の廃棄処理の算出方法の一部について、実態に即した算定方法となるよう見直しました。なお、過去実績について は再計算が可能な2016年度データまで遡及して修正しています。

### 物流時のCO<sub>2</sub>排出量(2020年度)

	マテリアル	住宅	ヘルスケア	その他	合計
輸送量 (万トンキロ)	76,063	36,050	255	0	112,368
CO <sub>2</sub> 排出量 (tCO <sub>2</sub> )	48,937	38,655	629	0	88,221

# 低公害車割合

(台)

		2016	2017	2018	2019	2020
一般道	低公害	1,238	1,270	1,252	1,295	1,415
	その他	85	93	74	86	40
	小計	1,323	1,363	1,326	1,381	1,455
場内専用	低公害	456	534	492	451	726
	その他	280	250	227	208	66
	小計	736	784	719	659	792
合計	低公害	1,694	1,804	1,744	1,746	2,141
	その他	365	343	301	294	106
	全所有車	2,059	2,147	2,045	2,040	2,247
低公害車割合	一般	94	93	94	94	97
(%)	場内	62	68	68	68	92
	合計	82	84	85	86	95

※ 低公害車: ハイブリッド車、低排ガス車、低燃費車、電気自動車

# 汚染と資源/水資源の保全

## セグメント別の産業廃棄物の処理概要

(千t)

	セグメント	発生量	内部再資源化量	内部減量化量	内部埋立	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分
	旭化成	254.6	43.2	0.6	0.0	210.8	209.0	1.5	0.3
	エレクトロニクス	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9	0.1	0.0
	ホームズ	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0
	建材	65.7	42.0	0.0	0.0	23.7	23.7	0.0	0.0
	ファーマ	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0
	メディカル	5.2	0.0	0.0	0.0	5.2	5.2	0.0	0.0
2020	)年度の合計	334.1	85.2	0.6	0.0	248.3	246.4	1.6	0.3
2019	9年度の合計	378.2	97.8	0.7	0.0	279.8	277.1	1.6	1.1
2018	8年度の合計	334.2	67.4	0.6	0.0	226.1	263.5	1.9	0.7
2017	7年度の合計	330.6	108.1	0.6	0.0	221.9	219.3	1.9	0.8
2016	6年度の合計	339.2	104.4	0.7	0.0	233.5	229.2	3.7	1.1
2015	5年度の合計	356.5	123.7	3.3	0.0	229.6	225.3	3.4	0.8
2014	年度の合計	388.5	114.6	36.4	0.0	237.3	231.7	4.1	1.5
2013	8年度の合計	386.3	112.4	29.0	0.0	244.7	240.3	3.1	1.3
2012	2年度の合計	387.9	99.0	27.2	0.0	261.6	255.4	4.4	1.8
2011	年度の合計	441.8	105.1	73.5	0.0	263.1	254.1	7.8	1.3
2000	)年度の合計	316.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

<sup>※</sup> ホームズなどの建設現場の産業廃棄物および工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。

### 最終処分量の種類と比率

## (ホームズの建設現場における産業廃棄物を除く)

種類	処分量(千t)	割合(%)
がれき類	0.110	34.9
廃アルカリ	0.072	22.9
汚泥	0.054	17.2
金属くず	0.021	6.6
廃油	0.015	4.9
その他	0.042	13.4
合計	0.315	100.0

<sup>※</sup> 数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。(他の表においても同様)

### ホームズの建設現場における産業廃棄物の最終処分量推移

(千t)

年度	2000	2016	2017	2018	2019	2020
新築工事	16.6	0	0	0	0	0
解体工事	39.1	11.8	11.7	14.1	14.1	10.2
合計	55.7	11.8	11.7	14.1	14.1	10.2

## 旭化成建材へ一ベルの広域認定利用量

(t)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
広域認定利用量	300	260	360	354	350
セメント原料	1,800	1,400	970	368	259
路盤材	0	0	0	0	0
合計	2,100	1,700	1,330	722	609

### PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

(t)

年度	2000	2016	2017	2018	2019	2020
大気排出量	4,720	350	330	520	290	250
水域排出量	170	60	60	50	60	50
土壌排出量	0	0	0	0	0	0
排出量合計	4,890	410	390	570	350	300
削減率(%)	_	92	92	88	93	94
移動量	2,100	2,900	2,800	2,500	2,400	2,700

### VOC<sup>※</sup>の大気排出量の推移

	2000 (基準年 度)	2016	2017	2018	2019	2020
排出量(t)	10,400	1,300	1,350	1,400	1,100	920
削減率(%)	_	87	87	87	89	91

<sup>※</sup> VOC: "Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

# 主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2020年度)

(t)

							(1)
事業会社 名	主地区名	物質名称	大気への 排出	水域排出 小計	土壌排出 小計	排出量 合計	移動量計
旭化成	その他	トルエン	11	0	0	11	0
	延岡	1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン)	29	0	0	29	105
		ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	9	0	0	9	0
		クロロエチレン(別名塩化ビニル)	7	0	0	7	40
		クロロジフルオロメタン(別名HCFC- 22)	5	0	0	5	0
		ほう素化合物	0	6	0	6	0
		銅水溶性塩(錯塩を除く)	0	13	0	13	0
	守山	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	23	0	0	23	0
	水島	ノルマルーヘキサン	49	0	0	49	7
		モリブデンおよびその化合物	0	14	0	14	0
		酢酸ビニル	9	0	0	9	6
	川崎	ノルマルーヘキサン	47	0	0	47	11
メディカ ル	延岡	N, N – ジメチルアセトアミド	2	6	0	8	188

<sup>※</sup> 大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。

# 大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項目	(単位)	2016	2017	2018	2019	2020
SOx <sup>※1</sup>	t	6,100	6,600	6,000	6,300	5,200
NOx <sup>*</sup> 2	t	3,300	3,300	3,300	3,400	3,600
ばいじん <sup>※3</sup>	t	100	110	140	90	110
排水量	百万m <sup>3</sup>	212	212	221	216	204
COD <sup>*</sup> 4	t	910	820	880	890	850
N	t	6,600	6,200	7,000	6,500	4,900
P	t	20	20	20	20	20

<sup>※</sup> 小数点第1位を四捨五入しています。

### 各地区の大気排出量の推移

(t/y)

地区		2018			2019			2020		
26/22	SOx	NOx	ばいじん	SOx	NOx	ばいじん	SOx	NOx	ばいじん	
延岡	5,600	2,000	40	5,800	2,200	30	4,800	2,300	30	
水島	180	1,100	80	190	960	50	180	1,100	70	
守山	0	30	1	0	30	1	0	40	2	
富士	0	3	0	0	3	0	0	3	0	
大仁	1	10	0	2	10	0	2	20	0	
川崎	2	100	6	2	90	6	1	70	4	
鈴鹿	0	20	0	0	20	0	0	20	0	
その他	260	80	5	310	90	6	220	50	5	
総計	6,000	3,300	140	6,300	3,400	90	5,200	3,600	110	

- ※1 硫黄酸化物(SOx): 原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO<sub>3</sub>)を含むこともあるので、SOxと表記されます。
- ※2 窒素酸化物(NOx): 火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO2)などが含まれNOxと表記されます。
- ※3 ばいじん: 燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。
- ※4 化学的酸素要求量(COD): "Chemicai Oxygen Demand"の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

### 取水・排水量の推移

(百万m<sup>3</sup>)

項目		2016	2017	2018	2019	2020
国内	取水量	272	266	294	253	242
	排水量	212	212	221	216	204
海外	取水量	23	16	13	15	13
	排水量	17	11	8	10	8
国内+海外	取水量	295	282	307	268	255
	排水量	229	223	229	226	212

### 取水源別取水量の推移(国内)

(百万m<sup>3</sup>)

					(   / 3 /
	2016	2017	2018	2019	2020
水利用量	272	266	294	253	242
上水道水	10	10	9	9	10
地下水	23	23	22	21	20
工業用水	239	234	263	223	213

# 各地区の水域排出量の推移

(t/y)、排水量のみ(10<sup>6</sup>m<sup>3</sup>/y)

		20	18		2019				2020			
地区	COD	N	Р	排水量	COD	N	Р	排水量	COD	N	Р	排水量
延岡	690	6,700	8	145	680	6,200	9	143	650	4,600	5	132
水島	50	210	3	35	60	210	3	34	50	190	3	34
守山	6	8	1	10	6	8	2	10	7	8	1	9
富士	20	60	7	11	20	60	8	11	20	80	6	12
大仁	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
川崎	90	90	1	13	100	60	1	11	90	30	1	10
鈴鹿	6	1	0	1	6	2	0	1	5	2	0	1
その 他	20	3	0	6	30	3	0	6	30	3	0	5
総計	880	7,000	20	221	890	6,500	20	216	850	4,900	20	204



環境

社会

ガバナンス

# グループ従業員数

	対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020
グループ従業員数(名)	旭化成グループ 連結 (グローバル)	33,720	34,670	39,283	40,689	44,497

## 雇用形態別従業員数

		対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020
正規従業員(名)	計	<b>*1</b>	16,452	16,274	16,966	17,293	17,417
正規従業員	男性		13,927	13,738	14,275	14,511	14,593
	女性		2,525	2,536	2,691	2,782	2,824
非正規従業員(名)	計	*1	2,948	2,861	2,548	2,576	3,360
非正規従業員	男性	_	1,919	1,907	1,870	1,967	2,382
	女性		1,029	954	678	609	978

## 障がい者雇用

	対象範囲	2017	2018	2019	2020	2021
雇用数※2(名)	特例子会社グル	579	574	609	623	639
雇用率※2(%)	ープ適用会社全 体	2.24	2.23	2.31	2.38	2.35
法定雇用率(%)		2	2.2	2.2	2.3	2.3

# 採用·離職

採用・離職		対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020
新規採用者数(名)	新卒 計	*1	438	516	565	614	586
	(内、男性)		333	387	427	486	466
	(内、女性)		105	129	138	128	120
	中途 計		120	232	487	410	298
	(内、男性)		112	210	468	349	276
	(内、女性)		8	22	19	61	22
中途採用比率(%)※5			21.5	31.0	46.3	40.0	33.7
従業員離職者数(名)			221	216	232	292	283

※5 2021年9月30日公表

# 労働時間·給与

	対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020
総実労働時間		1989.8	1999	2008.1	1948.7	1973.9
時間外労働時間		277.8	283.4	292.5	247.3	260.9
平均有給休暇取得日数		15.05	15.07	14.48	15.66	14.29
平均有給休暇取得率		77.5%	77.8%	75.1%	82.3%	75.3%
平均年間給与(円)	旭化成(株) (2016年より純粋持 ち株会社から事業持 ち株会社に移行)	7,703,239	7,645,207	7,871,666	7,691,021	7,691,021

## 教育·研修

	対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020
総研修時間		_	_	_	_	382,632
従業員一人あたりの平均時間		_	_	_	_	21.5
国内で実施した研修の従業員一人あたり平均 費用(円)	<b>%1</b>	78,000	82,000	129,000	116,000	42,500

# ダイバーシティ・ワークライフバランス

		対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020	2021
女性管理職・職責者数(名	女性管理職・職責者数(名)		499	534	574	622	660	701
女性管理職数(名)			153	171	193	212	231	257
全管理職数(名)			5,828	5,783	5,786	5,767	5,780	5,760
全管理職に占める女性の	割合(%)		2.6	3.0	3.3	3.7	4.0	4.5
育児休業取得者数(名)	男性		316	346	392	417	433	_
	女性		240	266	236	251	265	_
育児短時間勤務制度利用者数(名)	男性		1	5	3	3	4	_
<b>州有奴(石</b> )	女性		355	371	356	350	366	_
キッズサポート短時間 勤務制度利用者数(名)	男性		0	1	1	2	0	_
<b>到</b> 務制及刊用有数(石)	女性		80	70	92	141	123	_
介護休業取得者(名)	男性		0	1	4	3	6	_
	女性		4	4	5	8	4	_
介護短時間勤務制度利	男性		0	0	0	3	4	_
用者数(名)	女性		1	1	1	2	2	_

### 労働安全衛生および健康

労働安全衛生および健康	対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020
グループ休業度数率(%)	<b>*3</b>	0.35	0.3	0.41	0.44	0.21
グループ強度率(%)		0.024	0.005	0.008	0.074	0.006
健康診断における有所見者率(%)	<b>*</b> 4	63.4	62.5	62.6	62.3	62.7
平均年齢(歳)		43.6	43.8	43.8	43.8	43.7
вмі		25.2	26	26.3	26.8	26.7
喫煙率(%)		26.6	26.9	26.3	25.8	24.7

### 社会貢献

	対象範囲	2015	2016	2017	2018	2019
社会貢献活動支出額(百万円)	旭化成グループ 連結	1,133	3,953	1,304	1,330	1,143
対経常利益率(%)	連結 (グローバル)	0.7	2.46	0.61	0.6	0.62

#### 対象範囲について

- ※1 旭化成、旭化成エレクトロニクス、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成ファーマ、旭化成メディカル
- ※2 雇用数・雇用率数は特例子会社グループ適用会社全体の各年度平均の数字です。2020年6月1日の算定基礎人員は20社合計26,990名(障害者雇用促進法に 基づいて計算した人員数)
- ※3 レスポンシブル・ケア(RC)活動を実施している国内外のグループ会社(RC実施部場一覧は以下に掲載しています) https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/rc/#anc-09
- ※4 ※1に加え、国内の主要関係会社の従業員



環境	社会	ガバナンス
----	----	-------

# コーポレート・ガバナンス

			対象範囲	2016	2017	2018	2019	2020
取締役数	社内取締役	男性(名)	旭化成(株)	6	6	6	6	6
独立社外取締役	女性(名)		0	0	0	0	0	
	計(名)		6	6	6	6	6	
	独立社外取締役	男性(名)		2	2	2	2	2
		女性(名)		1	1	1	1	1
		計(名)		3	3	3	3	3
	総計(名)			9	9	9	9	9
取締役会に	取締役会における女性比率(%)			11.1	11.1	11.1	11.1	11.1

<sup>※</sup> 取締役会・各委員会の年間開催回数、および出席率については、下記のページで報告しています。

**<sup>&</sup>gt;** コーポレート・ガバナンス



#### 社会的責任投資への組み入れ状況

旭化成は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、ESGに関する投資を行う際に活用する株価指数である、「FTSE4Good Index Series」 および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄として前年に引き続き2021年も採用されました。また、GPIFがESG投資の指数として採用して いるその他の「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」にも 構成銘柄として採用されています。

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- MSCI ESG Leaders Indexes
- MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
- S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
- SOMPOサステナビリティ・インデックス







**2021** CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

**2021** CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)





# 日本政策投資銀行「DBJ環境格付 |融資で最高ランクの格付けを取得

旭化成は、2020年11月、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)の「DBJ環境格付」融資で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と認められる企業」として最高ランクの格付けを取得しました。



## 「DX銘柄2021 に選定

旭化成は、DX(デジタルトランスフォーメーション)に関わる一連の取り組みが評価され、 経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「DX銘柄2021」に選定されました。



> プレスリリース

### CDP「気候変動 |「水セキュリティ|において、A-リスト企業に選定

旭化成は、CDPが実施した2019年度の調査において、「気候変動」および「水セキュリティ」の分野でAマイナス(A-)リスト企業に選定されました。気候変動は2015年度から2020年度までの6年連続、水セキュリティは2年連続のA-評価となります。



## 「知財功労賞 |経済産業大臣表彰

旭化成は、2021年4月、経済産業省特許庁が主催する「知財功労賞」の経済産業大臣表彰を受賞しました。「知財功労賞」は毎年、経済産業省特許庁が、知財制度を有効に活用し、円滑な運営・発展に貢献のあった企業等に対して行っている表彰で、今回当社は、「知的財産権制度活用優良企業」として、特許分野での知財活動が評価されました。

> プレスリリース

#### 第17回LCA日本フォーラム表彰「奨励賞」受賞

旭化成は、第17回LCA日本フォーラム表彰にて、LCA(ライフサイクルアセスメント)の視点を用いた当社の環境貢献製品の取り組みが評価され「奨励賞」を受賞しました。

> 旭化成グループの環境貢献製品

# 川崎製造所 合成ゴム製造部がEcoVadis社のサステナビリティ調査で「ゴールド」評価を取得

旭化成の製造統括本部 川崎製造所 合成ゴム製造部(神奈川県川崎市)は、2020年12月にEcoVadis社(本社:フランス)のサステナビリティ調査において、全評価対象の上位5%に相当する「ゴールド」評価を獲得しました。当該調査は「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野において、企業のサステナビリティへの取り組みを評価するものです。当社はその中でも「環境」と「労働と人権」に関して特に高い評価を受けました。



> プレスリリース

## 第4回インフラメンテナンス大賞「優秀賞 |受賞

旭化成は、第4回インフラメンテナンス大賞にて、「化学会社各社の設備データ共有化とそれを基にした保温材下腐食の発生予測モデル開発」の テーマにおいて、経済産業省「優秀賞」を受賞しました。インフラメンテナンス大賞は、2016年より国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、防衛省が、日本国内におけるインフラのメンテナンスに関わる優れた取り組みや技術開発を表彰するものです。

> プレスリリース

# 「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大賞)2021」において、旭化成不動産レジデンスが「最優秀賞」、旭化成ホームズが「優秀賞」を受賞

2021年3月18日に発表された一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催の「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大賞)2021」において、旭化成不動産レジデンスの「上熊本ハイツ熊本地震による被災マンションの建て替え復興支援事業」が「第7回ジャパン・レジリエンス・アワード最優秀賞」を、また、旭化成ホームズの「住民の発電電力および社有施設を活用した、レジリエントな地域づくり」が「第7回ジャパン・レジリエンス・アワード優秀賞」を受賞しました。



- > プレスリリース(旭化成不動産レジデンス)
- ▶ プレスリリース(旭化成ホームズ)

#### 「生物多様性びわ湖ネットワーク」が「日本自然保護大賞2021」で大賞を受賞

旭化成、旭化成住工を含む8社で構成する「生物多様性びわ湖ネットワーク」が、公益財団法人日本自然保護協会が主催する「日本自然保護大賞2021」の教育普及部門で大賞を受賞しました。



> プレスリリース

#### 次世代認定マーク「プラチナくるみん」取得

旭化成、旭化成エレクトロニクス、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成アビリティの5社は、次世代育成支援に積極的な企業のうち特に取り組みが優秀なものとして、2016年に厚生労働省より「プラチナくるみん」を取得しています。



#### 「第22回物流環境大賞」において、特別賞を受賞

旭化成は、三井化学株式会社、山九株式会社と合同で「特別賞」を受賞しました。3社協働による輸送時の $CO_2$ 排出量削減や長距離トラックのドライバー不足解消など「ホワイト物流」への取り組みが評価されました。

- > 関連情報
- > 表彰受賞歴

研究・開発関連の表彰受賞歴をご覧いただけます。



	方針
経営・CSRマネジメント	<b>&gt;</b> グループ理念
	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス
	<b>&gt;</b> サステナビリティ基本方針
	<b>&gt;</b> 中期経営計画
レスポンシブル・ケア	> レスポンシブル・ケア方針
環境	<b>&gt;</b> 旭化成グループ行動規範
	> 地球環境対策に関する方針(GHG削減・カーボンニュートラルの方針・目標)
	> 地球環境対策に関する指標と目標
社会	<b>&gt;</b> 旭化成グループ行動規範
	<b>&gt;</b> 人権方針
	<b>&gt;</b> 品質方針
	<b>&gt;</b> 購買理念·方針
	<b>&gt;</b> サプライヤーガイドライン
	<b>&gt;</b> 人財理念
	> 女性活躍推進法に基づく行動計画
	<b>&gt;</b> 健康経営宣言
	> グループ健康経営ビジョン
	<ul><li> 保安管理の基本方針</li></ul>
	> 高圧ガス保安管理の基本方針
	<b>&gt;</b> 社会貢献活動方針

	方針
ガバナンス	> コーポレート・ガバナンス基本方針
	<b>&gt;</b> 旭化成グループ行動規範
	> 贈収賄防止に関する基本方針
	> 医療機関等との関係の透明性に関する指針
	<b>&gt;</b> 情報セキュリティポリシー
	<b>&gt;</b> プライバシーポリシー
	<b>&gt;</b> 税務方針
	<b>&gt;</b> 動物実験基本指針(旭化成ファーマ) ロ
	▶ 臨床研究に関するポリシー(旭化成メディカル) □

# GRIスタンダード対照表



旭化成グループのサステナビリティ活動報告に関しては、「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参照しています。

# 共通スタンダード

開示事項番号	開示事項	記載箇所
GRI102:一般開示事項 2016		
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	<ul><li>会社概要</li><li>グループ事業紹介</li></ul>
102-2	活動、ブランド、製品メッセージ	> くらしの中の旭化成製品 > 事業・製品
102-3	本社の所在地	> 会社概要
102-4	事業所の所在地	▶ グローバルネットワーク
102-5	所有形態および法人格	<ul><li>グループ事業紹介</li><li>コーポレート・ガバナンス</li></ul>
102-6	参入市場	<ul><li>グローバルネットワーク</li><li>事業・製品</li></ul>
102-7	組織の規模	<ul><li>会社概要</li><li>財務·業績</li></ul>
102-8	従業員およびその他の労働者に関す る情報	<ul><li>▶ 会社概要</li><li>▶ 有価証券報告書</li></ul>
102-9	サプライチェーン	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関 する重大な変化	> 編集方針

開示事項番号	開示事項	記載箇所
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul><li>サステナビリティ・マネジメント</li><li>コンプライアンス</li><li>旭化成グループのレスポンシブル・ケア</li></ul>
102-12	外部イニシアティブ	<ul><li> イニシアティブへの参画・加盟団体</li><li> 品質保証</li><li> 生物多様性保全</li></ul>
102-13	団体の会員資格	<ul><li> イニシアティブへの参画・加盟団体</li><li> 旭化成グループのレスポンシブル・ケア</li><li> 品質保証</li></ul>
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	<ul><li>トップメッセージ</li><li>旭化成レポート</li></ul>
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	> 有価証券報告書 → TCFD提言に基づく開示
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準、規範	<ul> <li>グループ理念</li> <li>サステナビリティ・ビジョン</li> <li>コンプライアンス</li> <li>旭化成グループのレスポンシブル・ケア</li> <li>CSR調達</li> <li>人財の育成・活躍</li> <li>社会貢献活動</li> <li>方針類</li> </ul>
102-17	倫理に関する助言および懸念のため の制度	▶ コンプライアンス
ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス
102-19	権限移譲	<ul><li>コーポレート・ガバナンス</li><li>サステナビリティ・マネジメント</li></ul>
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	> サステナビリティ・マネジメント
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス

開示事項番号	開示事項	記載箇所	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員 会の構成	<ul><li>コーポレート・ガバナンス</li><li>役員紹介</li><li>旭化成レポート</li></ul>	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス	
102-25	利益相反	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス	
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	> サステナビリティ・マネジメント	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンス の評価	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特 定とマネジメント	> コーポレート・ガバナンス	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効 性	<ul><li>コーポレート・ガバナンス</li><li>リスクマネジメント</li></ul>	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	> サステナビリティ・マネジメント	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガ バナンス機関の役割	<b>&gt;</b> リスクマネジメント	
102-33	重大な懸念事項の伝達	> サステナビリティ・マネジメント	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と 総数	▶ コンプライアンス	
102-35	報酬方針	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス	
102-36	報酬の決定プロセス	<b>&gt;</b> コーポレート・ガバナンス	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関 与	<b>&gt;</b> 有価証券報告書	
102-38	年間報酬総額の比率		
102-39	年間報酬総額比率の増加率		
ステークホルダー・エンゲー	ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	▶ ステークホルダーとのかかわり	

開示事項番号	開示事項	記載箇所
102-41	団体交渉協定	> 人財・雇用に対する考え方
102-42	ステークホルダーの特定および選定	> ステークホルダーとのかかわり
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへ のアプローチ	> ステークホルダーとのかかわり
102-44	提起された重要な項目および懸念	<b>&gt;</b> 社会活動
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul><li>グループ事業紹介</li><li>グローバルネットワーク</li><li>有価証券報告書</li></ul>
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲 の確定	<ul><li>編集方針</li><li>サステナビリティ・マネジメント</li></ul>
102-47	マテリアルな項目のリスト	<b>&gt;</b> マテリアリティとSDGs
102-48	情報の再記述	> 編集方針
102-49	報告における変更	該当箇所は注釈に記載
102-50	報告期間	> 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	> 編集方針
102-52	報告サイクル	> 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	<b>&gt;</b> お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
102-55	内容索引	GRIスタンダード対照表(本対照表)
102-56	外部保証	> 第三者検証意見書·第三者保証報告書
GRI103 マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> マテリアリティとSDGs
103-2	マネジメント手法とその要素	> マテリアリティとSDGs および、各報告ページの「方針」「マネジメント体制」の項目を参照
103-3	マネジメント手法の評価	

# 項目別のスタンダード

開示事項番号	開示事項	記載箇所
経済		
GRI201:経済パフォーマン	·ス 2016	
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<b>&gt;</b> 有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul><li>環境マネジメント</li><li>TCFD提言に基づく開示</li></ul>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他 の退職金制度	<b>&gt;</b> 有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	該当なし
GRI202:地域経済での存	在感 2016	
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与 の比率(男女別)	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管 理職の割合	
GRI203:間接的な経済イン	ンパクト 2016	
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul><li>▶ 地域社会</li><li>▶ 社会貢献活動</li></ul>
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
GRI204:調達慣行 2016	;	
204-1	地元のサプライヤーへの支出の割合	
GRI205:腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている 事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミ ュニケーションと研修	<b>&gt;</b> コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<b>&gt;</b> コンプライアンス

開示事項番号	開示事項	記載箇所
GRI206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣 行により受けた法的措置	<b>&gt;</b> コンプライアンス
GRI207:税務 2019		
207-1	税務へのアプローチ	<b>&gt;</b> 税務方針
207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	<b>&gt;</b> 税務方針
207-3	税務に関連するステークホルダー・エ ンゲージメントおよび懸念への対処	
207-4	国別の報告	
環境		
GRI301:原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	<b>&gt;</b> 環境マネジメント
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	<b>&gt;</b> 汚染と資源
GRI302:エネルギー 20	16	
302-1	組織内のエネルギー消費量	<b>&gt;</b> 環境マネジメント
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必 要量の削減	> 気候変動
GRI303:水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	<b>&gt;</b> 環境マネジメント
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメ ント	> 水資源の保全

開示事項番号	開示事項	記載箇所
303-3	取水	<ul><li> 環境マネジメント</li><li> 水資源の保全</li><li> ESGデータ</li></ul>
303-4	排水	<ul><li>環境マネジメント</li><li>ESGデータ</li></ul>
303-5	水消費	<ul><li>水資源の保全</li><li>ESGデータ</li></ul>
GRI304:生物多様性 20	16	
304-1	保護地域および保護地域ではないが 生物多様性価値の高い地域、もしくは それらの隣接地域に所有、貸借、管理 している事業サイト	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に 与える著しいインパクト	<b>&gt;</b> 生物多様性保全
304-3	生息地の保護・復元	> 生物多様性保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するI UCNレッドリストならびに国内保全種 リスト対象の生物種	該当なし
GRI305:大気への排出	2016	
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量 (スコープ1)	<ul><li>気候変動</li><li>ESGデータ</li></ul>
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量 (スコープ2)	<ul><li>気候変動</li><li>ESGデータ</li></ul>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GH G)排出量(スコープ3)	<ul><li>▶ 気候変動</li><li>▶ ESGデータ</li></ul>
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<ul><li>気候変動</li><li>ESGデータ</li></ul>
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当なし
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	<ul><li>汚染と資源</li><li>ESGデータ</li></ul>

開示事項番号	開示事項	記載箇所
GRI306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しい インパクト	> 汚染と資源
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<b>&gt;</b> 汚染と資源
306-3	発生した廃棄物	<ul><li>汚染と資源</li><li>ESGデータ</li></ul>
306-4	処分されなかった廃棄物	該当なし
306-5	処分された廃棄物	<ul><li>汚染と資源</li><li>ESGデータ</li></ul>
GRI307:環境コンプライア	アンス 2016	
307-1	環境法規制の違反	該当なし
GRI308: サプライヤーの環	景境面のアセスメント 2016	
308-1	環境基準により選定した新規サプライ ヤー	<b>&gt;</b> CSR調達
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの 環境インパクトと実施した措置	
社会		
GRI401:雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	> 人財・雇用に対する考え方
401-2	正社員には支給され、非正規社員には 支給されない手当	<ul><li>入財の育成・活躍</li><li>ダイバーシティ</li></ul>
401-3	育児休暇	<b>&gt;</b> ダイバーシティ
GRI402:労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
GRI403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<b>&gt;</b> 労働安全衛生
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、 事故調査	<b>&gt;</b> 労働安全衛生

開示事項番号	開示事項	記載箇所
403-3	労働衛生サービス	<b>&gt;</b> 労働安全衛生
403-4	労働安全衛生における労働者の参 加、協議、コミュニケーション	<b>&gt;</b> 労働安全衛生
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<b>&gt;</b> 労働安全衛生
403-6	労働者の健康増進	<b>&gt;</b> 健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた 労働安全衛生の影響の防止と緩和	<b>&gt;</b> 労働安全衛生
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの 対象となる労働者	> 編集方針
403-9	労働関連の傷害	<ul><li>労働安全衛生</li><li>ESGデータ</li></ul>
403-10	労働関連の疾病・体調不良	<ul><li>労働安全衛生</li><li>ESGデータ</li></ul>
GRI404:研修と教育 20	16	
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修期 間	> 人財の育成・活躍
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび 移行支援プログラム	> 人財の育成・活躍
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的な レビューを受けている従業員の割合	
GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイ バーシティ	<ul><li>&gt; コーポレート・ガバナンス</li><li>&gt; ダイバーシティ</li></ul>
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
GRI406:非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	

開示事項番号	開示事項	記載箇所
GRI407:結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリス クにさらされる可能性のある事業所お よびサプライヤー	
GRI408:児童労働 2016	5	
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクが ある事業所およびサプライヤー	
GRI409:強制労働 2016	5	
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクが ある事業所およびサプライヤー	
GRI410:保安慣行 2016	5	
410-1	人権方針や手順について研修を受け た保安要員	
GRI411:先住民の権利	2016	
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
GRI412:人権アセスメント	- 2016	
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象 とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<b>&gt;</b> 人権
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリー ニングを受けた重要な投資協定およ び契約	
GRI413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを 実施した事業所	<ul><li>地域社会</li><li>社会貢献活動</li></ul>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスの インパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす 事業所	

開示事項番号	開示事項	記載箇所				
GRI414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016						
414-1	社会的基準により選定した新規サプラ イヤー	➤ CSR調達				
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの 社会的インパクトと実施した措置					
GRI415:公共政策 2016	GRI415:公共政策 2016					
415-1	政治献金	<b>&gt;</b> コンプライアンス				
GRI416:顧客の安全衛生	GRI416:顧客の安全衛生 2016					
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対 する安全衛生インパクトの評価	> 品質保証				
416-2	製品およびサービスの安全衛生イン パクトに関する違反事例	該当なし				
GRI417:マーケティングと	ラベリング 2016					
417-1	製品およびサービスの情報とラベリン グに関する要求事項	> 品質保証				
417-2	製品およびサービスの情報とラベリン グに関する違反事例	該当なし				
417-3	マーケティング・コミュニケーションに 関する違反事例	該当なし				
GRI418:顧客のプライバシー 2016						
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客 データの紛失に関して具体化した不 服申立	該当なし				
GRI419:社会経済面のコンプライアンス 2016						
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし				





米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) が公表するESG情報開示の枠組み「SASBスタンダード」に沿った開示情報のインデックスです。 (下表は、資源転換セクター・化学業界の基準を参照し、該当情報の所在を示すものです)

TOPIC	ACCOUNTING METRIC	UNIT OF MEASURE	コード	開示可否ならびに 開示ウェブページ
Greenhouse Gas Emissions	グローバルなスコープ1の総排 出量、排出量制限規制の対象 となる割合	Metric tons (t) CO <sub>2</sub> -e, Percentage (%)	RT-CH-110a.1	<ul><li>気候変動&gt;温室効果ガス削減の取り組み&gt;スコープ1、2 GHG排出量(国内・海外)</li><li>ESGデータ(環境)</li></ul>
	スコープ1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の議論	n/a	RT-CH-110a.2	<ul><li>気候変動&gt;旭化成グループ のカーボンニュートラルに 向けた方針</li></ul>
Air Quality	次の汚染物質の大気排出:(1) NO <sub>x</sub> (N <sub>2</sub> Oを除く)、(2)SO <sub>x</sub> 、(3) 揮発性有機化合物(VOC)、および(4)有害大気汚染物質 (HAP)	Metric tons (t)	RT-CH-120a.1	<ul> <li>(1)、(2) 汚染と資源&gt;大気 汚染、 環境マネジメント、 ESGデータ(環境)</li> <li>(3) 汚染と資源&gt;化学物質 の負荷低減、 環境マネジメント、 ESGデータ(環境)</li> <li>(4) -</li> </ul>
Energy Management	(1)総エネルギー消費、(2)グリッド電力の割合、(3)再生可能エネルギーの割合、(4)自己発電エネルギーの合計	Gigajoules (GJ), Percentage (%)	RT-CH-130a.1	<ul> <li>(1)環境マネジメント</li> <li>(2)-</li> <li>(3)気候変動&gt;CO<sub>2</sub>排出量 削減の取り組み&gt;再生可能 エネルギーの活用</li> <li>(4)-</li> </ul>
Water Management	(1)総取水量、(2)総消費水量、 ベースライン水ストレス(利用 可能な水供給量に対する総取 水量の比率)が高いまたは極 端に高い地域のそれぞれの割 合	Thousand cubic meters (m³), Percentage (%)	RT-CH-140a.1	<ul><li>(1) 水資源の保全&gt;水使用 削減、 ESGデータ(環境)</li><li>(2) -</li></ul>

TOPIC	ACCOUNTING METRIC	UNIT OF MEASURE	コード	開示可否ならびに 開示ウェブページ
	水質に関する許可、基準、規制 に関連する違反事例の数	Number	RT-CH-140a.2	<ul><li>水資源の保全&gt;水質汚濁防</li><li>止</li></ul>
	水管理リスクの説明と、それら のリスクを軽減するための戦 略と実践の議論	n/a	RT-CH-140a.3	-
Hazardous Waste Management	発生する有害廃棄物の量、リサ イクル率	Metric tons (t), Percentage (%)	RT-CH-150a.1	<ul><li>汚染と資源&gt;産業廃棄物削減</li></ul>
Community Relations	コミュニティの利益に関連する リスクと機会を管理するための 関与プロセスの議論	n/a	RT-CH-210a.1	-
Workforce Health & Safety	(a) 直接雇用者および(b) 契約 雇用者の(1)全記録可能な事 故率(TRIR)および(2) 死亡率	Rate	RT-CH-320a.1	<ul><li>労働安全衛生および健康 経営&gt;労働安全衛生&gt;労働 災害発生状況</li></ul>
	従業員および契約労働者の長期(慢性)健康リスクへの暴露を評価、監視、および削減する取り組みの説明	n/a	RT-CH-320a.2	<ul><li>労働安全衛生および健康 経営&gt;健康経営&gt;健康経営 目標</li></ul>
Product Design for Use phase Efficiency	使用段階でのリソース効率を 考慮した製品からの収益	Reporting currency	RT-CH-410a.1	-
Safety & Environmental Stewardship of Chemicals	(1)化学物質の分類およびラベリング(GHS)カテゴリー1および2の健康および環境有害物質の世界調和システムを含む製品の割合、(2)危険性評価を受けた製品の割合	Percentage (%) by revenue, Percentage (%)	RT-CH-410b.1	<ul><li>&gt; (1) 品質保証</li><li>● (2) -</li></ul>
	(1)懸念のある化学物質を管理し、(2)人的および/または環境への影響を低減した代替品を開発する戦略の議論	n/a	RT-CH-410b.2	<ul><li>品質保証&gt;製品安全への取り組み、化学物質管理</li><li>汚染と資源&gt;化学物質の負荷低減</li></ul>
Genetically Modified Organisms	遺伝子組み換え作物を含む製 品の収益に占める割合	Percentage (%) by revenue	RT-CH-410c.1	-
Management of the Legal & Regulatory Environment	業界に影響を与える環境・社会 的要因に対応した政府規制や 政策提言に関連する企業のポ ジションに関する説明	n/a	RT-CH-530a.1	<ul><li>環境マネジメント&gt;方針</li><li>気候変動&gt;旭化成グループ のカーボンニュートラルに 向けた方針</li></ul>

## 旭化成グループ サステナビリティレポート2021

TOPIC	ACCOUNTING METRIC	UNIT OF MEASURE	コード	開示可否ならびに 開示ウェブページ
	プロセス安全インシデント件数 (PSIC)、プロセス安全総インシ デント発生率(PSTIR)およびプ ロセス安全インシデント重大度 率(PSISR)	n/a	RT-CH-540a.1	<b>〉</b> 保安防災>プラントの保安 防災管理
	輸送事故の件数	Number	RT-CH-540a.2	> 保安防災>物流安全

# 第三者検証意見書·第三者保証報告書



#### 第三者検証意見書(日本化学工業協会)



「旭化成グループ サステナビリティレポート2021」

第三者検証 意見書

2021年9月17日

旭化成 株式会社 代表取締役社長 小堀 秀毅 殿

一般社団法人 日本化学工業協会 レスポンシブル・ケア検証センター長

# 尾崎

#### ■報告書検証の目的

本検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループサステナビリティレポート2021 (Web版)」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について化学業界の専門家として意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア(以後、RCと略す)及びサステナビリティ活動
- 4) 報告書の特徴

#### ■検証の手順

- ・本社において、各サイト(支社、工場等)から報告される数値の集計方法の合理性・正確性及び数値以外の記載情報 の正確性について調査しました。本社での調査は、会議室とWebを併用して、報告書の内容について各業務責任者及 び報告書作成責任者に質問すること並びに資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・旭化成メディカル(株)大分事業所(以後、大分事業所という)の検証は、旭化成本社と大分事業所を繋いだ Web 会議で、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性を調査しました。調査は、各業務責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること並びに現場写真を確認することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

#### ■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- ・数値の算出・集計方法は、本社及び大分事業所において、合理的に集計されています。また、グループ全社において「RCパフォーマンスデータ収集システム」が用いられており、数値は正確にかつ効率的に集計されています。
- ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
- ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さ について若干指摘しましたが、現報告書ではこれらの指摘事項は修正されています。
- 3) RC及びサステナビリティ活動について
- ・2020 年にメディア及び投資家向け「サステナビリティ説明会」で、社長自らの言葉で「2050 年に向けたあるべき姿」を説明したこと、2021 年 5 月に「2050 年カーボンニュートラルを目指す」宣言をしたことを高く評価します。
- ・「脱炭素社会への取り組み」、「循環型社会への取り組み」を具現化するため、各事業部がそれぞれの優れた技術によって、環境貢献製品の創出を推進していることを評価します。
- ・経営上の重要課題と SDGsとの関連、主管部門、達成度を測る指標を明示し、事業部門だけでなくスタッフ部門を含めたすべての部署がSDGsのゴールに向けて活動していることを評価します。
- ・グループ全体で「私とみんなの『命を守る』安全行動」としてライフセービングアクションを 2020 年に定め、2021 年から本格的に開始したことを評価します。この活動により、労働災害防止の著しい成果につながることを期待します。
- ・新型コロナウィルス感染防止のため集合教育や集会が開催できない中、Webによる教育の実施、インターネットによるRC大会(2,300 名参加)、オンラインでの出前授業等工夫をして活動を継続していることを評価します。
- ・大分事業所では、重大リスクに対して本質安全化・安全防護対策を行い、①製品取出しロボットの更新、②塩酸中和設備の配管材質変更などを実施しています。その一連の取組みを高く評価します。
- 4) 報告書の特徴について
- ・「2050年に向けたサステナビリティの方向性」のページを新設し、グループの進路を明示していることを評価します。
- ・ステークホルダーの要望に沿って、「マテリアリティに関連するSDGs課題」の表示、「事業を通じた貢献」ページ、「ESG調査インデックス」ページ、「ESG」ページを新設し、読者にわかりやすくなっています。

-以上-

#### 第三者保証報告書(KPMGあずさサステナビリティ)



#### 独立した第三者保証報告書

2022年3月28日

旭化成株式会社

代表取締役社長 兼 社長執行役員 小堀 秀毅 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和产

当社は、旭化成株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が会社のウェブサイトの www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/ディレクトリ以下に作成したウェブサイト(以下、「サステナビリティサイト」という。)に記載されている 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までを対象とした マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

#### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

#### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティサイト上の開示情報の作成に責任を有するもの 等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種 類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施し た保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティサイトの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した旭化成建材株式会社・境工場及び旭シュエーベル台湾に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

#### 結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティサイトに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の 定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

#### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上